# 令和元年度定時総会資料

令和元年5月31日

一般社団法人 高知県建設業協会

# 令和元年度 定時総会次第

(一社)高知県建設業協会

- 1. 開会の辞
- 2. 挨 拶
- 3. 議 案第1号議案 平成30年度事業報告及び収支決算承認の件
- 4. 表彰式
- 5. 特別講演
- 6. 懇親会

# 目 次

行 動 憲 章	]
第1号議案	
(土木部会)	
平成30年度事業報告	2
一、会員の状況	4
二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み	4
三、防災対策事業	11
四、建設業振興対策事業	15
五、労働対策事業	24
六、その他社会貢献活動等	37
七、広報事業	39
八、表彰及び慰霊祭、御霊移しの儀	45
九、会議等	47
十、青年部・女性部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	63
士、その他本会への事務委託事業	67
平成30年度決算報告書	72
貸借対照表	72
平成30年度正味財産増減計算書	73
平成30年度正味財産増減計算書内訳表	76
平成30年度収支計算書	78
(建築部会)	
平成30年度事業報告	81
平成30年度正味財産増減計算書	82
平成30年度正味財産増減計算書内訳表	84
(下水道部会)	
平成30年度事業報告	86
貸借対照表	91
平成30年度正味財産増減計算書	92

(共 通)	
公益目的支出計画実施報告 9	93
平成30年度貸借対照表10	)4
平成30年度貸借対照表内訳表10	)5
平成30年度正味財産増減計算書10	)6
平成30年度正味財産増減計算書内訳表	)9
財 産 目 録	.2
財務諸表に対する注記	.3
附属明細書	.6
監 査 報 告	.7
《報 告》	
(土木部会)	
(工术的云) 令和元年度事業計画····································	Ω
令和元年度正味財産増減予算書····································	
令和元年度正味財産増減予算書内訳表	
10000000000000000000000000000000000000	<b>5</b> 0
(建築部会)	
令和元年度事業計画····································	33
令和元年度正味財産増減予算書	
	. –
(下水道部会)	
令和元年度事業計画	37
令和元年度正味財産増減予算書	38
(共 通)	
令和元年度正味財産増減予算書内訳表	39
巻末資料	13

# 行 動 憲 章

当協会並びに所属の会員企業は、県民の安全で安心できる生活を支え、災害から生命と財産を守り、地域の雇用と経済を担う重要な役割と責務を負っており、様々な地域に密着した活動を通じて社会貢献を行っている。

そのためには、法令遵守が社会的責任の基本であることを再確認し、広く県民の理解 と信頼を確かなものとするため、以下の行動規範を定め、その遵守と徹底を期すことと する。

記

#### 一.法令の遵守

法令遵守はあらゆる企業活動の基本であることを肝に銘じ、社会の一員として建設 業法、独占禁止法をはじめとする各種法令の遵守徹底を図り、企業倫理の確立に取り 組む。そして、社会の信頼に応えるため、適正で公正かつ透明な事業活動を行う。

#### 二. 行動規範の徹底

適正な協会の行動指針を定め、厳正かつ公正に実行するため、協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」を設置し、また、監視機能の強化を目的とした「公益通報制度」の創設、協会運営の透明性確保のための情報公開の促進など、法令遵守のための様々な事業を実施する。さらに、事業の検証と改善を重ね、あらゆる手段を講じて行動規範の履行徹底を図り、健全な業界を確立する。

#### 三. 暴力団等反社会的勢力の排除

建設業からの暴力団等反社会的勢力を排除するため、警察当局、暴力追放高知県民センター、発注者等関係機関との連携を強化し、厳正に対処するとともに暴力団等反社会的勢力による不正行為や不当介入に毅然と対応し、一切の関係を遮断する。

#### 四.信頼される施工と品質の確保

県民・社会から信頼される施工に努め、将来に亘って活用される良質な社会基盤を 県民に提供する使命を自覚し、適正な価格での受注と高い品質の確保に努める。

#### 五. 適正な労働環境の維持と改善、環境問題への対応

安全で働きやすい職場環境を確保するために、労働基準法、労働安全衛生法等の関係法令を遵守し、痛ましい労働災害の根絶を目指す。そして、従業員の将来展望が描ける豊かでゆとりある雇用労働条件の確保に努める。

また、環境問題に対する意識の高揚と体制整備を図り、廃棄物処理法等の関係法令を遵守する。さらに、建設副産物の適正処理、リサイクルの推進に真摯に取り組み、環境の維持保全に努める。

#### 六.地域への貢献

地域における経済と雇用を担う産業としての使命を重んじ、地域の安全・安心を確保するため、各行政機関との災害時における協定に基づく応急復旧活動をはじめ、防災・防犯活動、河川・道路の環境保全活動に取組む。さらに、美化活動や伝統文化継承など多様な地域貢献活動に取組み、県民とのより信頼される関係の構築に努める。

(平成24年11月13日 社団法人高知県建設業協会臨時総会において決議 平成27年5月15日改定)

### (土木部会)

# 平成30年度事業報告

昨年は、2月の北陸地方西部を中心とする記録的な大雪に始まり、4月の「島根県西部地震」、6月の「大阪府北部地震」、7月の「平成30年7月豪雨」、8月には東日本の「統計開始以来の猛暑」、さらに9月の台風21号等の襲来や「北海道胆振東部地震」と、例年以上に全国各地で自然の猛威・災害が頻発した一年となった。

全体の公共事業関係費は予算ベースでみると安定的に推移しているものの、 首都圏と地方圏の事業量の地域間格差や大企業と中小企業との企業間格差は一 層拡大した。本県においても数年来事業量は堅調に推移していたが、昨年度は 多くの地域で事業量は減少し、地域間格差の拡大がみられた。

本県の地域建設業には「地域のインフラ整備」「災害など緊急時の公的な任務」「地域経済・雇用の支え」といった社会的役割を有し、災害が頻発・激甚化する昨今にはそれらへの期待がますます高まっている。

そうした期待に将来に亘って応え続けるためには、業界自らが積極的に「働き方改革」を含めた様々な施策を推進し、建設産業をさらに魅力的な産業に変えていくことが大変重要になっている。そのためには地域建設企業の健全経営の裏付けとなる適正利益の確保が必要であり、それには事業量が安定的・持続的に確保されることが不可欠である。

当協会では、年度当初中央行政の諮問機関である財政制度等審議会が提出した「日本の社会インフラは概成しつつある」「人手不足による供給制約が高まっていること等から、総需要追加のための公共事業の必要性は乏しい」とする建議に対し、このような誤った考えが骨太の方針などの基本政策に反映されないよう中央関係要路に強く訴えた。

また、安定した事業量の確保、30年度の大型補正予算編成を要望し、さらに 上部団体である全国建設業協会の理事・副会長県として活動・要望した成果は、 「防災・減災、国土強靭化」関連予算の編成、公共工事設計労務単価の引き上 げ等となって着実に現れた。予算増に伴い、強靭化事業が円滑に進むかどうか が大きな課題となり、その解決に向け国土交通省や高知県とさらに連携を深めた。

主要事業である防災関連事業では、本県にも大きな爪痕を残した「平成30年7月豪雨」の県下の被災地を視察し、新規事業として被害の大きかった愛媛県には災害ボランティアを派遣するなど、新たな高知県の「防災拠点」として新築の成った新高知県建設会館において、諸事業を積極的に推進した。

その他、生産性向上に向けた「i-Construction」「ICT土工」導入と、働き 方改革に向けた「長時間労働の是正」「週休二日制推進」の検討、「建設キャリ アアップシステム」の導入、課題であるコンプライアンス徹底に向けての取組 みも会員の理解と協力のもと予定通り遂行した。

以上を含め、平成30年度に実施した事業は次のとおりである。

# 一、会員の状況

	会員企業数 (平成30年4月1日)	加入者数	廃業等の数	会員企業数 (平成31年4月1日)
室   戸	19			19
安 芸	32			32
南国	33		1	32
嶺 北	15		2	13
高 知	67	5		72
伊野	33	1		34
高 吾 北	30	5		35
高 陵	32			32
高 幡	29		1	28
中村	48	1		49
宿毛	35		1	34
土佐清水	15			15
本 部	5			5
土木部会	393	12	5	400
建築部会	58	3	3	58
下水道部会	44		1	43
合 計 (内部会重複所属会員数)	495 (53)	15 (2)	8 (1)	502 (54)
会員数 (実数)	442	13	7	448

# 二、コンプライアンスの確立と徹底に向けた取り組み

コンプライアンスの徹底に向け、「コンプライアンス委員会」及び協会外部の有識者で組織する「倫理委員会」の所管のもと、「公益連絡通報窓口」や「コンプライアンスに関する相談窓口」の運営、そして、「透明性」「公正性」「競争性」を基本理念に、講習会、研修会を実施するなど倫理意識の高揚、法令知識の習得に向けた活動を行った。

「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画(平成24年度作成)」に基づく 平成30年度事業は次の通り。

# 1. コンプライアンス委員会

コンプライアンス確立に向けて事業の計画立案、実働部隊として活動。

2回開催。(平成30年3月26日(月)開催の委員会で、30年度の活用計画を策定)

#### 第1回 7月18日(水)

- 議題1. 正副委員長の選任について
  - 2. 4月~6月までの活動報告について
  - 3. 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について
  - 4. 最近の不祥事・新聞報道 等について

#### 第2回 11月16日 (金)

- 議題1. 7月~11月までの活動報告について
  - 2. 最近の不祥事・新聞報道 等について

# 2. 倫理委員会

協会外部の有識者5名で組織。

3回開催。

#### 第1回 4月4日(水)

- 議題1. 平成29年度第3回倫理委員会(11月28日)で出された意見、問題点と協会の現時点での対応について
  - 2. 平成29年度活動実績及び平成30年度活動計画について
  - 3. 最近の不祥事・新聞報道 等について
  - 4. 委員について

#### 第2回 7月25日 (水)

- 議題1.4月~6月までの活動報告について
  - 2. 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について
  - 3. 最近の不祥事・新聞報道 等について

#### 第3回 11月21日 (水)

- 議題1.7月~11月までの活動報告について
  - 2. 最近の不祥事について

#### 3. 「公益通報連絡窓口」実績

倫理委員会委員長を公益通報取扱責任者として平成25年1月に取扱い窓口を設置。

平成30年度の通報実績なし。

# 4.「コンプライアンスに関する相談窓口」実績

当協会を窓口として平成25年度にスタート。

取次窓口責任者を当協会事務局長とする。

平成30年度は13件の相談有り。

(内容)

- ・建設業法について
- ・高知県指名停止措置要領について
- ・技術者要件について
- ・元請、下請ルールについて 他

# 5. 情報公開の促進

協会活動の透明性を確保するため、協会ホームページ・SNS等を活用し、情報を発信した。

- 6. 講習会、勉強会等の開催(倫理意識の高揚、法令知識の習得)
  - (1) 講習会、研修会、意見交換会 等の開催
    - ① 県主催 事業者向けコンプライアンス研修
      - 6月25日(月)~7月4日(水)県下全5会場

講師:(公財)公正取引協会、高知県警察本部刑事部組織犯罪対策 課、国土交通省四国地方整備局建政部

内容:受注者に求められるコンプライアンスの取組について、暴力団からの不当要求への対応について、元下関係における 法令遵守 対応:協会ホームページにて会員へ周知。

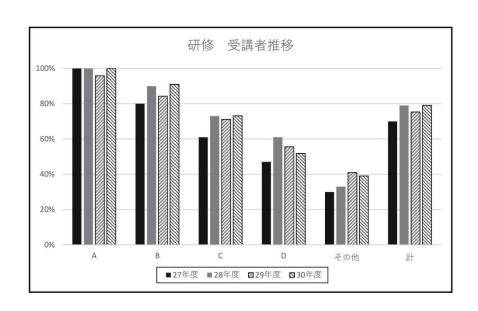
※高知県主催コンプライアンス講習会(追加開催)

12月20日(水)~12月21日(木)県下全3会場

〈30年度 協会会員参加者〉(協会調べ) 〈過去参加率〉

入札参加	口資格	参加会員数	参加率
_1,	А	25/25	100%
土木	В	203/223	91%
一式	С	98/134	73%
14	D	14/27	52%
その	他	16/41	39%
合計	+	356/450	79%

入札参加資格		27年度	28年度	29年度	30年度
_L,	A	100%	100%	96%	100%
土木	В	80%	90%	84%	91%
一式	С	61%	73%	71%	73%
11	D	47%	61%	56%	52%
その他		30%	33%	41%	39%
合計		70%	79%	75%	79%



② 道路標識標示業四国協会高知県支部、高知県法面保護協会、高知県 地質調査業協会、合同コンプライアンス研修会

7月20日(金)

講師:建設業協会 専務理事兼事務局長 川上勲夫氏

内容:コンプライアンスの徹底について

46名出席。

③ 建設業協会主催 新入・若手社員研修会でのコンプライアンス講習会

# 7月23日 (月)

講師:建設業協会 専務理事兼事務局長 川上勲夫氏

内容:コンプライアンスの徹底について

43人出席。

④ 高知県主催 県土木部幹部と建設業協会各支部との意見交換会

#### \*日時·場所

支 部	日時	場所
高知	10月23日 (火) 9:00~	高知県建設会館
中村・宿毛・土佐清水	<i>"</i> 14 ∶ 30~	中村地区建設協同組合会館
室戸・安芸	10月24日 (水) 10:00~	安芸建設会館
南国・嶺北	<i>"</i> 14 ∶ 30~	南国建設会館
高陵・高幡	10月25日 (木) 10:00~	高陵建設会館
伊野・高吾北	″ 14 : 00∼	かんぽの宿 伊野

#### \*出席者

県) 土木部長、副部長ほか本庁幹部、出先事務所幹部

協会) 建設業協会会長ほか幹部、各支部役員

#### \*意見交換内容

- ・会議冒頭、県土木部長よりコンプライアンス徹底を要請
- ・(資料抜粋)事前アンケート項目 コンプライアンスの徹底について
- (問) 社外研修への参加や社内研修の実施など、自社としてコンプライアンスの徹底に向けて何か取り組んでいますか。

取り組ん	んでいる	取り組んでいない	(回答業者数)
自社等主催	高知県主催		
26 %	84 %	3 %	231者
97	%		







意見交換会の様子

⑤ 日本造園建設業協会高知県支部コンプライアンス研修会 11月7日(水)

出席:14名

講師:建設業協会 専務理事兼事務局長 川上勲夫氏

内容:コンプライアンスの徹底について

⑥ 高知県建設産業団体連合会(建産連)主催 講習会

2月25日 (月)

内容:コンプライアンスの徹底について

# 7. 行政機関への活動報告

四半期に1度、県、四国地方整備局、県内各自治体にコンプライアンス に関し、定期報告を行った。

- (1) 平成30年4月6日 平成29年度活動、平成30年度活動計画報告
- (2) 平成30年8月10日 平成30年度第1四半期活動報告
- (3) 平成30年11月29日 平成30年度第2四半期活動報告
- (4) 平成31年4月下旬 平成30年度活動、平成31年度活動計画報告 ※平成30年度第3四半期の活動報告については、諸事情により延期となった。

# 8. その他の活動

(1) 高知県建設産業団体連合会(建産連)主催 高知県知事との意見交換会 2月25日(月)

建産連各団体のコンプライアンス活動とりまとめ、県に報告。

業界のコンプライアンス推進などについて協議。

- (2) 通年 ホームページ、会員名簿においてコンプライアンス関連の広報
- (3) 当協会に窓口を設置した「公益通報窓口」、「コンプライアンスに関する相談窓口」

「工事現場における様々な不当要求(暴力団含む)についての相談」 も引き続き対応。

# 三. 防災対策事業

国土交通省四国地方整備局、高知県、高知市等の関係行政機関との「大規模災害時における支援活動に関する協定書」や高知県道路啓開作成検討協議会などを通じ、南海トラフ巨大地震などの大規模な災害を想定した防災・減災への取り組みを推進した。

平成30年度の主な取組みは次の通り。

#### 1. 高知県との連携

高知県が進める第3期南海トラフ地震対策行動計画(2016~2018年度)を 念頭に「高知県道路啓開作成検討協議会」等を通じて密に連絡を取り、道路 啓開計画(version 3)作成及び防災訓練への参加協力を行った。

なお、道路啓開計画においては、広域・地域の防災拠点として、県内2,348 箇所と市町村の基点や直近のICを結ぶ道路を啓開ルートとしている。

○伊野・高吾北支部合同

高知県道路啓開計画 実務担当者会(主催:高知県)

開催日 平成31年2月8日(金)

場 所 すこやかセンター伊野

※31年度、道路啓開計画周知のため順次支部単位での説明会を予定している。

○高知県道路啓開計画作成検討協議会

開催日 平成31年3月26日(火)

場 所 高知共済会館

# 2. 平成30年7月豪雨の出動状況調査

西日本各地で記録的な豪雨による堤防の決壊、土砂崩れ等、甚大な被害が発生した「平成30年7月豪雨」に関して、防災協定に基づく災害応急対策及び支援活動の出動状況を、各支部・会員企業の協力のもと取り纏めた。その情報を、全国建設業協会を通じて国土交通省に報告した。

# 3. 愛媛県宇和島市へ「災害ボランティアバス」の実施

平成30年7月豪雨による被害が甚大であった愛媛県宇和島市へ青年部連合会が中心となって災害ボランティアを実施した。高知県内においてはボランティアが充足しており派遣不要であった。

ボランティアスタッフは、県内の大学生へ呼びかけを行い、総勢18名が参加した。現地での混乱を避けるため、効率性を考え、バスをチャーターし全員で宇和島市へ向かった(=ボランティアバス)。

- ○日 時 平成30年8月8日(水)
- ○場 所 愛媛県宇和島市吉田町南君(なぎみ)地区
- ○作業内容 民家の「池」の土砂搬出

# 4. 防災に関する協定(協定書については、協会HPの会員専用に掲載) 四国地方整備局長と平成7年度、また高知市長と平成11年度に締結した協 定を更新した。

協定名	締 結 先	締結日
「大規模災害発生時における支援 活動に関する協定」	高知県知事	平成17年 12月15日
「大規模災害発生時における協力・支援活動に関する協定」	(一社)香川県建設業協会 (一社)徳島県建設業協会 (一社)愛媛県建設業協会	平成24年 10月17日
「大規模災害発生時における高知 空港の早期復旧に関する協定」	国土交通省大阪航空局高知空港 事務所長	平成25年 12月26日
「南海トラフ地震発生時の道路啓 開に関する協定」	中村河川国道事務所長、土佐国 道事務所長、高知県土木部長	平成28年 3月28日
「災害発生時における損壊家屋等 の解体撤去の協力に関する協定」	高知県知事	平成29年 3月24日
「災害時における応急対策業務に 関する協定」	国土交通省四国地方整備局長	平成30年 4月11日
「災害時の応急対策活動協力に関 する協定」	高知市長	平成30年 11月29日

# 5. 建設機械と資機材及びオペレータの情報に関する調査

豪雨・地震等の自然災害発生時に、建設業者の保有する重機等が重要な役割を果たすことから、例年同様、災害発生時の対応力強化を目的に会員企業の有する資機材・有資格者の情報を一括取り纏め、「重機・資材・オペレータの情報管理システム」としてデータ管理したものを県との間で情報共有した。

また、このデータを活用して、県が進める道路啓開計画において、啓開日数の算定(机上)と建設業者割付図を作成した。

# 6. GPS災害情報共有システム

「GPS携帯を活用した災害情報共有システム」は、大規模災害発生時に支部単位で出先土木事務所と迅速な情報共有を目的とするシステム。平成31年3月末現在、システム加入企業数317社、登録端末数407台となっている。

3月11日に国・県と合同の情報伝達訓練を実施したほか、利便性と汎用性 向上のため、システムのバージョンアップの企画検討を行った(31年度実施)。

# 7. 防災訓練への参加・協力

各行政機関との防災協定書に基づき、迅速かつ的確に支援活動が出来るよう、国土交通省四国地方整備局や高知県とで災害時を想定した訓練を行った。

訓練名	開催日	場所	内容	備考
物部川·仁淀川総 合水防演習【国】	5 / 13	南国市物部地先(物部川右岸)	緊急対策工(荒締切 工) 道路啓開 情報伝達	クロシオ建設(株) 南国建興(株)
総合防災訓練【県】	5 / 27	高知新港	道路啓開 埋没車両の土砂除去	福留開発㈱
道路啓開訓練 【国】	12/4	南国市大埇 (吾岡山)	道路啓開 情報伝達	南国建興㈱
情報伝達訓練 【国】【県】	3/11	各事業所及び土 佐国道事務所内	複数の通信手段によ る情報伝達	高知支部及び支 部会員企業

# 8.「こうち防災フェスタ2018」の開催

災害時における建設業者の役割や取組みなどを広く県民の方々に理解して もらうとともに、県民の防災意識・防災力の向上を図りことを目的として、 平成26年度から高知市の中央公園で「こうち防災フェスタ」を開催している。

30年度の実施結果は次のとおり

開催場所 高知市中央公園

参加者数 6,000名

主なステージイベント

- · 高知大学教育学部附属小学校
- 建設イケメンライブショー
- ・フラチナリズムライブ&トークショー
- ・ウルトラマンヒーローゲーム大会
- ・学生バンドLIVE
- ・けんせつの絵コンテスト表彰式

#### 主な出展団体

国土交通省四国地方整備局高知港湾・空港整備事務所、高知県関係 (防災砂防課、住宅課、工業振興課)、高知工業高校、川田テクノシステム(株)、YGK通商、フロムハート、協会青年部連合会、協会女性部、協会下水道部会、協会会員企業等

# 四. 建設業振興対策事業

# 1. 高知県の公共事業動向

平成30年度の高知県内の公共事業動向を西日本建設業保証㈱の保証取り扱いからみると、請負額は1,572億円となり、前年比3.6%減、金額で57億円の減少となった。

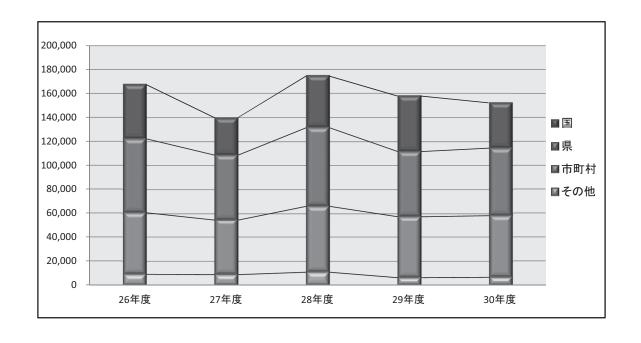
発注者別にみると、国ではマイナス18.6%の大幅減、県、市町村、その他 公共団体では、それぞれ微増となった。

# ※西日本建設業保証株式会社高知支店よりデータ提供

(保証取扱額に基づく請負金額による)

(単位:百万円)

	玉		県		市岡	丁村	その他公 (独立行政	共的団体 女法人等)	合	計
	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
26年度	45, 110	1.0%	61,391	26.6%	51,832	2.2%	9,041	14.9%	167,376	10.3%
27年度	30,850	-31.6%	53,974	-12.1%	45,938	-11.4%	8,870	-1.9%	139,632	-16.6%
28年度	42,996	39.4%	65,372	21.1%	55,330	20.4%	10,938	23.3%	174,636	25.1%
29年度	46,044	7.1%	54,087	-17.3%	51,302	-7.3%	6,381	-41.7%	157,816	-9.6%
30年度	37, 481	-18.6%	56, 102	3.7%	51,688	0.8%	6,822	6.9%	152,096	-3.6%



# 2. 国土交通省四国地方整備局、高知県との連携

国土交通省四国地方整備局との連携を深め、整備局長との意見交換を頻繁に 行った。

高知県とは例年の支部訪問に加え、翌年度に実施する大幅な制度改正に対する意見交換を重点的に行った。

さらに、「防災、減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」による事業量増加に対応するため、四国地方整備局出先機関と高知県と合同で意見交換を実施した。

#### ○国土交通省、高知県との意見交換会

- (1) 平成30年4月12日(木)高知県との意見交換会
  - ・29年度各支部との意見交換会での意見の回答
  - ・入札契約制度の改正
  - ・ 積算基準改定の概要
  - ・高知県建設業活性化プランの拡充(コンプライアンス研修参加要請、働き方改革研修及びアドバイザー制度、 i-Constructionへの取組み)
- (2) 平成29年4月23日 四国地方整備局(本局、出先事務所)との意見交換 会
  - ・平成30年度予算の概要及び発注見通し
  - ・発注事務に係る綱紀保持の取組み
  - ・道路啓開に関する協定、取り組み
  - ・各事務所からの情報提供(事業概要等)
  - ・四国地方整備局からの情報提供
  - ・意見交換
- (3) 平成30年6月19日 四国地方整備局との意見交換会(別掲)
- (4) 平成30年10月23日、24日、25日 土木部長ほか県幹部による支部訪問
- (5) 平成30年12月26日(水)高知県土木部との意見交換会
  - ・各支部との意見交換会のまとめ
  - ・31年度の入札・契約制度の変更点について

- (6) 平成31年2月4日(月)高知県土木部との意見交換会(支部長会との合同会議)
  - ・31年度の入札・契約制度の変更点について
- (7) 平成31年3月6日(水)四国地方整備局との臨時意見交換会(高知県も 出席)
  - ・予算の概要
  - ・不調不落の状況
  - ・31年度の入札契約制度改正について
- (8) 平成31年3月29日(金)四国地方整備局出先機関、高知県
  - · 不調不落対策等
  - ・建設業者の経営状況、技術者数 等状況報告

# 3. 支部訪問

平成30年10月23日から25日にかけ、高知県主催により県下6会場で、高知県 土木部部長、副部長等の官公庁者と各支部の関係所管機関が出席し、各支部の 会長、副会長、理事等と意見交換会を開催した。

意見交換会では県からの要請及び情報提供の他、土木技術の継承や建設事業者の経営環境について意見を交換した。

#### (1) 日程

	支 部	名		開催日	県の所管機関	場所								
					高知土木事務所									
  -	高知			10日92日	鏡ダム管理事務所	高知県建設会館								
向			和	10月23日	中央西農業振興センター	4階ホール								
					中央東林業事務所									
					幡多土木事務所									
	中村、宿毛、土佐清水			宿毛事務所										
中村、			清水	10月23日	土佐清水事務所	中村地区建設協同組合会館								
					幡多農業振興センター									
					幡多林業事務所									
					安芸土木事務所									
					室戸事務所									
安	安芸、室戸		10月24日	和食ダム建設事務所	安芸建設会館									
		安芸農業振興センター												
													安芸林業事務所	

					中央東土木事務所		
					本山事務所		
南	国、	嶺	北	10月24日	永瀬ダム管理事務所	南国建設会館	
					中央東農業振興センター		
					中央東林業事務所		
					須崎土木事務所		
     高	陵、	高	幡	10月25日	四万十町事務所	高陵建設会館	
同	火、	同	中国	10月23日	須崎農業振興センター	同恢连成云照	
					須崎林業事務所		
					中央西土木事務所		
伊	野、	高 吾	北	10月25日	越知事務所	よ.ノノアの空 伊昭	
177	到、	同首	40	10月23日	中央西農業振興センター	かんぽの宿 伊野 	
					中央西林業事務所		

#### (2) 議 題

- ① 平成29年度建設業協会支部意見交換会での意見への回答
- ② 入札契約制度の改正について
- ③ 積算基準改定の概要
- ④ 高知県建設業活性化プランの拡充について
  - ・コンプライアンス研修への参加要請
  - ・建設業働き方改革研修及びアドバイザー制度
  - · i-constructionへの取組

#### (3) 主な質問・意見等

- ・総合評価方式の適用金額について
- ・総合評価方式の評価項目等について
- ・週休2日制について
- ・ICT施工について
- ・設計積算について
- ・書類の簡素化について
- ・工事成績評定について
- ・優良工事施工者表彰について 等

### (4) 支部訪問総括会議(再掲)

協会と県土木部にて支部訪問での意見について総括会議を開催した。

- ① 開催日時:平成30年12月26日(水)
- ② 開催場所:高知県建設会館4階ホール
- ③ 出席者:高知県土木部部長、副部長等協会正副会長、支部長会長、青年部連合会長、総務・労務・ 土木委員会正副委員長等
- ④ 議 題:建設業協会意見取りまとめ結果について

# 4. 建設業振興対策に係る研修・講習会等

建設業を取り巻く最近の動向などを踏まえ、移り行く変化に即応できるよう、生産性の向上、若年者の入職促進・安定的な雇用の確保、現場施工や安全にかかわる諸問題等をテーマに研修・講習会を開催した。

- (1) 新入・若手(入社3年程度まで)社員向け研修会(3回シリーズ) 平成30年4月27日(金) 受講者 38名「高知県建設会館」 平成30年7月23日(月) 受講者 43名「同上」 平成30年9月14日(金) 受講者 34名「同上」 ※ウェルカム会(交流会) 参加者 19名「ボウルかつらしま」
- (2) 建設産業育成支援セミナー平成30年6月12日(火) 受講者 96名「高知県建設会館」平成30年12月11日(火) 受講者 26名「同上」
- (3) 「i-construction講座」記念講演平成30年7月23日(月) 受講者 189名 「サンピアセリーズ」
- (4) 平成30年度「i-construction」講座(全3回)
   平成30年11月21日(水) 受講者 56名「オーテピア高知図書館」
   平成30年12月19日(水) 受講者 21名「同上」
   平成31年2月20日(水) 受講者 78名「同上」
- (5) 登録解体工事講習 平成30年8月17日(金) 受講者 274名 「サンピアセリーズ |

平成30年12月12日(水) 受講者 203名 「同上 |

- (6) 公共工事の「品質確保の取組」に関するシンポジウム 平成30年8月30日(木) 受講者 88名 「高知会館」
- (7) 働き方改革支援研修(高知県からの受託事業)

平成30年9月13日(木) 受講者 11名「高陵建設会館|

平成30年9月18日(火) 受講者 7名「安芸総合庁舎」

平成30年9月19日(水) 受講者 73名 「サンピアセリーズ |

平成30年9月25日(火) 受講者 24名 「中村地区建設協同組合会館」

(8) 第9回コンクリート技術研修会

平成30年9月28日(金) 受講者 173名 「高知工科大学」

# 5. 建設業経理士検定試験·建設業経理事務士検定試験

(一財)建設業振興基金の委託を受け、建設業経理士検定試験(9月・3月) 並びに建設業経理事務士検定試験(3月)を実施した。

# 建設業経理士検定試験・建設業経理事務士検定試験結果

試験実施日:平成30年3月11日(日)合格発表日:平成30年5月10日(木)

高 知		申込者数	受験者数	合格者数	
	財務諸表	13	8	2	
	別 份 的 衣	13	受験率 61.54%	合格率 25.00%	
1	ロレマケノス・ナビ	11	8	2	
級	財務分析	11	受験率 72.73%	合格率 25.00%	
I NYX	百無計符	1.6	13	2	
	原価計算	16	受験率 81.25%	合格率 15.38%	
	2 級	69	56	19	
	乙 拟		受験率 81.16%	合格率 33.93%	
	3 級	9	6	6	
	3 秋	9	受験率 66.67%	合格率 100%	
	4 級	0	0	0	
	4 秋	U	受験率 /	受験率 /	
	合 計	110	91	31	
	合 計	118	受験率 77.12%	合格率 34.07%	

### 建設業経理士検定試験結果

試験実施日:平成30年9月9日(日)合格発表日:平成30年11月10日(土)

	高 知	申込者数	受験者数	合格者数
	財務諸表	12	8	1
	別務昭衣	12	受験率 66.67 %	6 合格率 12.50%
1	財務分析	9	4	0
級		9	受験率 44.44%	6 合格率 0.00%
	百年社会	1.0	12	6
	原価計算	16	受験率 75.00%	6 合格率 50.00%
	2 級	T 0	36	14
2 級		52	受験率 69.23 %	6 合格率 38.89%
	合 計	89	66	21
	合 計	09	受験率 74.16%	6 合格率 31.82%

6. 要 望(以下項目のみ、要望文全文は巻末に掲載)

#### 本 会

(1) 要望先 本県選出国会議員、佐藤信秋・足立敏之両参議院議員 (平成30 年6月)

財政審が内閣府に対して提出した建議に対する要望

- ① 財政制度等審議会が提出した「新たな財政健全化計画等に関する建議」において、「日本の社会インフラは概成しつつある」とありますが、 今後とも安定した公共事業の当初予算が確保されるよう、あるいは、遅れている本県の社会インフラ整備を推進するための重点的な予算配分が 為されるよう、ご配慮、ご尽力をお願いします。
- ② 同じく、「人手不足による供給制約が高まっていること等から、総需要追加のための公共事業の必要性は乏しい」とありますが、本県建設業界では人手不足の状況にはなく、発注の平準化が進んだことにより労働力が効率的に配分されております。

「人手不足」を理由に予算配分がマイナスとならないよう、ご配慮、 ご尽力をお願いします。 (2) 要望先 本県選出国会議員、佐藤信秋・足立敏之両参議院議員(平成30 年7月)

「経済財政運営と改革の基本方針2018」並びに平成30年度補正予算についての要望

- ① 6月発表の「骨太の方針」p60「公共事業における徹底した効率化」「年度を通じた平準化の取り組み推進」「人材の稼働率改善、コスト低下の実態を国及び地方の積算単価に段階的に反映」(以上抜粋)とありますが、業界衰退に直結する不適切なコスト縮減策には強く反対するとともに、改正「品確法」の理念である「工事毎に適正な利益の確保」が堅持されるよう、要望致します。
- ② 国土強靭化の推進により、先般、土木学会が発表した南海トラフ地震発生の際の被害額が低減されるよう、また、地域経済活性化、地域を守る建設業の維持確保、建設業の「働き方改革の実現」等々、これらすべてに極めて重要不可欠である今年度の補正予算の早期編成を要望致します。
- (3) 要望先 国土交通省四国地方整備局 (平成30年6月)
  - ① 今後とも安定した公共事業の当初予算が確保されるよう、また、遅れている本県の社会インフラ整備が遅滞なく推進されるための重点的な予算配分をお願いします。
  - ② 本県建設業界では労働力に余力があり、「人手不足による供給制約の高まり」を理由に予算配分に影響の無いようお願いします。
  - ③ 災害に強く且つ経済競争力を有する本県の将来あるべき姿を見据えた 社会資本整備の推進をお願いします。
  - ④ 県内地元優良建設業者の受注機会の確保をお願いします。
  - ⑤ 「生産性革命」「働き方改革」のための継続的且つきめ細かい対応をお願いします。

- (4) 要望先 商工会議所議員大会(平成30年10月)
  - ① 建設業界における働き方改革について
  - ② 中小企業・小規模事業者の振興について

#### 四国建設業協会連合会

要望先 国土交通省 (平成30年10月)

- ① 四国における国土強靭化、経済競争力強化と活性化、地域を守る建設 業の維持確保、これらを実現するための社会資本整備推進と公共事業予 算の確保について
- ② 平成30年7月豪雨災害に係る予算確保並びに円滑な復旧工事施工確保のための諸施策等について
- ③ 「将来の担い手確保」と「働き方改革」について
- ④ 生産性向上のための i-Constructionの推進について
- ⑤ 地元優良建設企業の受注機会の確保徹底について
- ⑥ 防災協定により出動した場合の災害補償について

#### (国民政治協会高知県支部)

要望先 自由民主党本部(平成31年3月)

(項目)

「『防災・減災、国土強靭化』のための3年間集中投資」の、その後の反動 について、大幅な予算減少のなきようお願いします。

# 五. 労働対策事業

#### 1. 人材確保・育成

建設従事者の約半数が50歳以上となる一方、29歳以下は10%程度と、経験 豊富な熟練者により支えられているのが現状である。ただし、この熟練者層 も10年から20年後には大多数が引退するものと想定されており、将来の建設 業を支える担い手の確保が喫緊の課題となっている。

特に本県においては、若年者人口の著しい減少や人材の県外流出で、数少ない人材を他産業と奪い合う人材獲得競争が年々激化しており、建設業は、急激な事業量減少に起因する処遇悪化等により、この競争で大きく後れを取っている。

このような現状を踏まえ、当協会では、若者の建設業への入職や定着促進に重点を置きつつ、魅力ある職場環境を整備することにより、中長期的な人材確保・育成を主目的として、国、高知県、その他関係団体と連携しつつ、各事業に取り組んだ。

#### (1) 広報事業

① テレビCM・ラジオCM

若年層やその保護者へイメージアップ広報を行い建設業への入職促進 を図るため、テレビCM・ラジオCMを展開した。

※詳細はp40に掲載

② けんせつの絵コンテスト

次代を担う子供たち(幼児から小学生)に、建設に因んだ絵を描くことで、建設に親しみ、役割・魅力を知って頂くことを目的に、土木系の大学・高専・高校で組織する高知県建設系教育協議会との共催により実施した。

※詳細はp41に掲載

③ 企業情報誌の作成・配布

高校生向け企業情報誌を作成し、建設業の魅力や仕事内容、県内各地域の建設会社の紹介や採用情報を掲載。建設業界の人材確保の一環とし

て県内の公立高校に配布を行った。

※詳細はp40に掲載

# (2) 建設従事者の育成

① 新入若手社員向け研修会・ウェルカム会の開催

若年従事者の育成と離職率の低減を目的として3回シリーズにて開催。また第3回終了後に青年部連合会の主催による、ウェルカム会を開催し、世代間の連携強化を図った。

※カリキュラムは次の通り

第1回 亚出	30年4月27日(金) 参加者数 38名
第1四 平成	30年 4 月27日(金) 参加者数 38名
8:50~9:00	「開会挨拶 玉木労務委員長」「オリエンテーション」
	「社会人基礎研修①」 講師:山岡稔幸 氏
9:00~9:55	建設現場で働く社会人として地域や社会、そして企業に貢献できる人間として成長するための心構えや考え方等について精神面を主体に研修します。
<午前>	「建設業で働くための基礎研修」 講師:片桐雄佑 氏
10:00~12:00	建設業界の構造や仕事の流れ、各職種における役割などについて、これから 建設業界に従事する受講者同士の交流を促進しながら業務知識を習得します。
<午後> 13:00~17:00	①建設業の社会的使命や役割を理解する ②主な仕事の内容、流れ(営業・積算・設計・工事)を理解する ③仕事の内容や流れを施工ゲームで体験し、理解する

第2回 平成	30年7月23日(月) 参加者数 43名
8:50~9:00	「オリエンテーション」
	「社会人基礎研修②」 講師:山岡稔幸 氏
9:00~12:00	社会人としてスタートしいろいろな疑問や不安を抱えて来ていると思います。そういった疑問や不安の解消法を研修します。また、社会人としての心構えや考え方を再認識すると共に、より貢献度の高い人間に成長するための研修をします。
	「若手社員フォローアップ研修」 講師:坂本 力 氏
13:00~16:00	入社以来の社会人生活を振り返り、仕事の進め方、ビジネスマナー等の基本 的な考え方・スキルを再チェックします。
	「ミニドラマで学ぶ建設業法」 講師:川上勲夫 氏
$16:10\sim17:10$	建設工事を進めていく過程で、つい犯してしまいがちな建設業法違反の事例 をドラマで再現し、注意すべきポイントを解説します。

第3回 平成	30年9月14日(金) 参加者数 34名
8:50~9:00	「オリエンテーション」
9:00~12:00	「社会人基礎研修③」 講師:山岡稔幸 氏 いままで建設現場で働いてきた社会人としての経験と、これまで研修の成果 をふり返り、建設現場で働く社会人として地域や社会そして企業等に貢献で きる人間とは何かをもう一度考え直し、認識を深めます。また、社会に貢献 できる人間として成長するために今後の目標立てるなどの研修をします。
13:00~16:00	「コミュニケーション研修」 講師:坂本 力 氏 相手と信頼関係を築き、本音を引き出す「聴き方」を体得していただきます。また、相手に「正確に」「わかりやすく」「簡潔に」「論理的に」「心をつかむように」話すことをポイントにして、話す力に磨きをかけ、表現力の向上につなげていきます。

# (3) 建設従事者の確保及び入職促進

# ① 建設バス

高専、高校の土木を専攻する生徒を対象に実施した。

# 実施結果は次の通り

12月14日						
趋	高知工業高校1年 生徒39名 教員2名 協会2名					
9:00	学校発					
9:30	現場着	高知港海岸湾口地区堤防 (改良) 工事				
10:15	現場発	高知港湾・空港整備事務所 (高知市仁井田)				
11:00	現場着	平成30年度 大内地区護岸 整備外工事				
12:00	現場発	高知河川国道事務所 (いの町大内)				
	/-	昼食				
	(科	重﨑千松公園)				
14:00	現場着	平成29-31年度 五台山トンネル工事				
14:45	現場発	土佐国道事務所 (高知市五台山)				
15:00	15:00 学校着					

12月18日					
Ë		教員2名 協会1名			
9:50	学校発				
11:00	現場着	高知港海岸湾口地区堤防 (改良) 工事			
12:00	現場発	高知港湾・空港整備事務所 (高知市仁井田)			
	(利	昼食 重﨑千松公園)			
13:30	現場着	平成29-31年度 五台山トンネル工事			
14:30	現場発	土佐国道事務所 (高知市五台山)			
15:30 学校着					

	12月18日					
<u> </u>	宿毛工業高校1年 生徒20名 教員2名 協会2名					
9:00	学校発					
10:00	現場着	佐賀橋下部工事				
10:25	現場発	中村河川国道事務所				
10:30	現場着	佐賀改良工事				
10:55	現場発	中村河川国道事務所				
	(幡多支	昼食 部連合会建設会館)				
13:00	現場着	寺山トンネル工事				
13:50	現場発	中村河川国道事務所				
14:00	現場着	和田高架橋上部工事				
14:45	現場発	中村河川国道事務所				
15:00	学校着					

12月19日					
<u> </u>	高知農業高校1年 生徒28名 教員2名 協会3名				
9:10	学校発				
9:40	現場着	平成30年度 十市海岸堤防 改良外工事			
10:40	現場発	高知河川国道事務所 (南国市十市)			
11:00	現場着	高知港海岸湾口地区堤防 (改良) 工事			
12:00	現場発	高知港湾・空港整備事務所 (高知市仁井田)			
	(和	昼食 重﨑千松公園)			
13:30 現場着		平成29-31年度 五台山トンネル工事			
14:30	現場発	土佐国道事務所 (高知市五台山)			
15:00	学校着				

#### ② インターンシップ

土木を専攻する高校生を対象に、各校2~4日間の日程で実施した。 実施結果は次の通り

#### ○高知工業高等学校

### ○安芸桜ケ丘高校

実施日 平成30年8月20日(月)~30日(木) 内4日間 実施日 平成30年10月3日(水)~4日(木) 参加者 環境建設科 2年 9名

参加者 土木科 2年 5名

支部		受入人数		
	入 交	建	設 (株)	1名
+ hn	(株)	車	組	1名
高知	(株)	三~	子 組	1名
	ミタニ	二建設	工業㈱	2名

支部	商号				受入人数	
安芸	(有)	礒		部	組	4名
女云	(株)	Щ	本	建	設	5名

#### ○宿毛工業高校

#### ○高知農業高校

実施日 平成30年10月29日(月)~ 30日(火) 参加者 土木専攻 2年 19名 実施日 平成30年12月17日(月)~18日(火)参加者 環境土木科 2年 34名

支部	商号		受入人数
	所 谷 建	設 (株)	2名
	山 本 建	設 (株)	2名
	中 山 興	業(株)	2名
	竹 村 産	業(株)	2名
幡多	(株) 田 辺 豊	建設	2名
	植 田 興	業(株)	2名
	(株) ダ イ	リン	2名
	石 崎 建	設 (株)	2名
	豚 座 建	設 (株)	3名

支部	商号	受入人数
	ジョウトク建設㈱	2 名
	侑 中 澤 建 設	3 名
	南国建興㈱	2 名
南国	クロシオ建設㈱	2 名
	四国開発㈱	2 名
	(株) ニ シ ト ミ	2 名
	入 交 建 設 ㈱	2 名
	尾崎建設㈱	2 名
	関西新洋米村㈱	2 名
高知	㈱ 技 研 施 工	2 名
	新 進 建 設 ㈱	2 名
	大 旺 新 洋 ㈱	2 名
	(株) 轟 組	2 名
	㈱ 三 谷 組	4 名
	ミタニ建設工業㈱	3 名

# ③ 建設労働者緊急育成支援事業

本事業は、厚生労働省が建設労働者の確保を目的として、建設業で働くために必要な基礎知識・技能や資格の取得、就職までを、業界が一体

となりバックアップする事業。建設業で働きたいという新卒者、離転職者、未就職者などを対象に全国24カ所で職業訓練を実施し、建設業に従事するために必要な各種資格の取得、技能修得に取り組み、建設会社への就職までを支援するもの。

本県では、会員企業の技能労働者確保などを目的に、平成27年度に当協会事務所内に(一財)建設業振興基金・高知県拠点を開設。労務委員会が事業支援を行いつつ、30年度までに第1期生から第8期生を実施した。訓練修了生の総数は86人。

なお、本事業の最終年度となる令和元年度は、第9期生から第11期生で、45人の訓練生を募集予定。

平成30年度(第6期生から第8期生)の実施状況は次の通り

#### 〈第6期〉

参加者数:8名

訓練修了者数:8名

就職者数:7名

訓練内容:下表の通り

講習実施日	日 数	講習タイトル
6月12日 (火)	半日	入校式、オリエンテーション
6月13日 (水)、15日 (金)、18日 (月)	3 日	小型移動式クレーン技能講習
6月14日 (木)	1日	求職登録・履歴書作成など
6月20日 (水)、21日 (木)、25日 (月)	3 日	玉掛け技能講習
6月22日(金)	1日	社会人マナー研修
6月26日(火)~29日(金)、7月4日(水)	5 日	車両系建設機械(整地・運搬等)
7月2日(月)、3日(火)	2 日	企業説明会
7月5日(木)	1日	車両系建設機械 (解体)
7月6日(金)	1日	安全衛生教育 (現場見学会)
7月9日(月)~11日(水)	3 日	型枠・鉄筋実習
7月12日(木)	1日	足場の組立て等特別教育
7月13日(金)	半日	合同面接会

#### 〈第7期〉

参加者数: 9名

訓練修了者数: 9名

就職者数:7名

訓練内容:下表の通り

講習実施日	日 数	講習タイトル
10月5日(金)	半日	入校式・オリエンテーション
10月6日(土)~8日(月)	3 日	型枠・鉄筋実習
10月9日 (火)	1日	安全衛生教育 (現場見学会)
10月10日(水)	1 日	求職登録・履歴書作成など
10月11日(木)	1 日	社会人マナー研修
10月15日 (月)	1 日	足場の組立て等特別教育
10月16日 (火) ~18日 (木)	3 日	小型移動式クレーン技能講習
10月19日(金)、22日(月)、23日(火)	3 日	玉掛け技能講習
10月24日 (水) ~26日 (金)、 28日 (日)、29日 (月)	5 日	車両系建設機械(整地・運搬等)
10月30日(火)	1 日	車両系建設機械 (解体)
10月31日 (水)・11月1日 (木)	2 日	企業説明会
11月2日(金)	半日	合同面接会

# 〈第8期〉

参加者数:10名

訓練修了者数:10名

就職者数:8名

訓練内容:下表の通り

講習実施日	日数	講習タイトル
2月4日(月)	半日	入校式、オリエンテーション
2月5日 (火)	1日	求職登録・履歴書作成など
2月6日 (水) ~8日 (金)	3 日	型枠・鉄筋実習
2月12日 (火) ~16日 (土)	5 日	車両系建設機械(整地・運搬等)
2月18日 (月)	1 日	車両系建設機械 (解体)
2月19日 (火)	1日	安全衛生教育 (現場見学会)
2月20日 (水)	1 日	マナー研修
2月21日(木)、22日(金)	2 日	企業説明会
2月23日 (土)	1日	足場の組立て等特別教育
2月25日 (月) ~27日 (水)	3 日	小型移動式クレーン技能講習
2月28日 (木)、3月1日 (金) 4日 (月)	3 日	玉掛け技能講習
3月5日(火)、6日(水)	2 日	測量研修
3月7日 (木)	半日	合同面接会

#### (4) その他労働関連事業

① 働き方改革支援研修(高知県からの委託事業) 雇用環境を改善し、建設業への入職率・定着率向上を図るため、高知 県の委託事業を受けて、経営者層を対象とする研修会を県下4会場で実 施した。実施状況はp20に掲載

② 高知暮らしフェア・高知県U・Iターン就職相談会への参加 高知県が主催する就職相談会に参加し、高知県へのU・Iターン希望 者に建設業での仕事内容や、無料で訓練・就職斡旋する建設労働者緊急 育成支援事業の紹介を行った。

実施状況は次の通り。

- ・6月24日(日)11:00~17:00 東京開催:ダイヤモンドホール (東京交通会館12階)
- ・6月30日(土) 11:00~17:00 大阪開催:AP大阪梅田茶屋町 (ABC-MART梅田ビル8階)
- · 8月13日(月)13:00~16:00 高知開催:高知会館
- ・12月1日(土) 12:00~16:00 大阪開催:ハービスOSAKA地下2階
- ・12月9日(日)11:00~17:00 東京開催:ダイヤモンドホール (東京交通会館12階)
- ③ 建設キャリアアップシステムの受付窓口の運営 当協会に持参申請による受付窓口を年7月20日に開設し運営を行っ た。

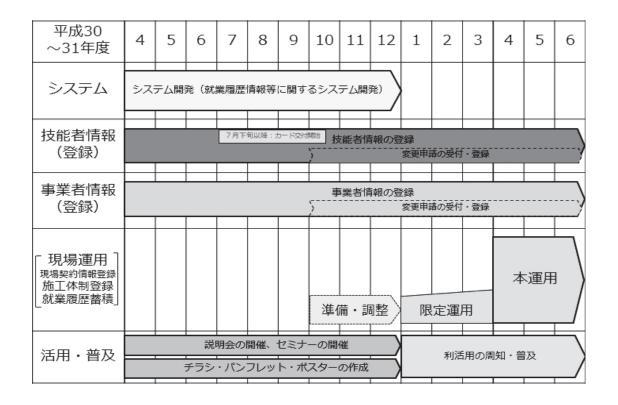
「建設キャリアアップシステム」は技能者の資格、社会保険加入状況、 現場の就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積する仕組み。

システムの活用により技能者が能力や経験に応じた処遇を受けられる 環境を整備し、将来にわたっての建設業の担い手確保を目的とする。

システムの構築に向け官民(参加団体:日建連、全建、建専連、全建 総連 等)で検討を進め、平成31年1月以降システムを利用できる現場 を限った「限定運用」を開始し、限定運用で蓄積した知見を踏まえ平成 31年4月より「本運用」を開始する。

運用開始初年度で100万人の技能者の登録、5年で全ての技能者(330万人)の登録を目標としている。

#### ○運用スケジュール



○高知県内受付状況(平成31年3月31日現在)

·窓口受付申請件数:技能者申請 11件 事業者申請 11件

· 高知県全体 事業者申請件数 45件 技能者申請件数 140件

# 2. 保険及び共済

(1) 第三者賠償、土木・建設工事等保険制度の運営

会員企業各社の様々な事故等によるリスク軽減をはかるため、損害保険 ジャパン日本興亜㈱と提携し、第三者賠償責任包括契約、使用者賠償責任 保険、土木・建設工事包括契約を運営した。

# 令和元年度加入状況

	支	部		第三者賠償責任 包括契約	使用者賠償責任 包括契約	土木工事・建設工事 包括契約
室			戸			
安			芸	8 社	1 社	1 社
南			国	14 社		
嶺			北	3 社	1 社	1 社
高			知	17 社	2 社	
伊			野	12 社	2 社	1 社
高	Ē	<b></b>	北	4 社		
高			陵	4 社		1 社
高			幡	11 社		
中			村	7 社		
宿			毛	4 社		
土	佐	清	水	3 社		
本	部	直	属	3 社		
建			築	3 社		1 社
協	同	組	合	10 社	2 社	3 社
	Ī	Ħ		103 社	8 社	8 社

# 共済掛金前年対比

年 度	第三者賠償責任 包括契約	使用者賠償責任 包括契約	土木工事・建設工事 包括契約
平成30年度	39,220,910 円	747,910 円	1,034,390 円
平成31年度	41,213,930 円	1,085,540 円	1,345,110円
前年比較	1,993,020 円	337,630 円	310,720 円

### (2) 建設業福祉共済団事業の推進

(公財)建設業福祉共済団と提携し、制度の普及および加入促進を行い、 建設労働者の福祉充実に努めた。

① 建設業福祉共済団の事業

年 月 日	摘
H30. 5. 29	理事会(東京)
	(1) 平成29年度事業報告並びに同収支決算について
	(2) 平成30年度一般助成申請について
	(3) 平成30年度育英奨学生申請について
	(4) 平成30年度特別助成申請について
	(5) 平成30年度労働安全衛生推進事業について
	(6) 役員の選任について
H 30. 7. 5	全国事務担当者会議(東京)
	(1) 平成29年度事業報告について
	(2) 加入促進活動について
	(3) 契約状況等について
	(4) 労働安全衛生推進事業について
	(5) 建設共済保険制度の広報活動について
	(6) 特別助成事業について
	(7) 育英奨学事業について
	建設共済制度(法定外労災補償)加入促進月間
H30. 10. 1	・協会員の100%加入を目標に、パンフレット配布及びポスターの掲示。
~	・高知県内未加入事業所に対し制度加入への検討資料を送付。
H30. 11. 30	・支部訪問でパンフレット等を配布し各支部と協力して加入促進を実施した。
1130. 11. 30	・協会への入会5年以内の新規会員企業を中心に企業訪問を行い、加入促進を 実施した。
H31. 1. 18	理事会 (東京)
	(1) 担い手確保・育成広報モデルについて
	(2) 一般助成金規程の改定について
	(3) 平成30年度育英奨学生の申請について
	(4) 平成30年度共済団表彰について
	(5) 平成30年度建設業における女性の就労環境向上のための助成申請について
	(6) 平成30年度労働安全衛生推進者表彰の決定について
	(7) 平成30年度建設共済保険制度の広報活動表彰の選定について
H31. 3. 19	都道府県建設業協会会長会 (東京)
	(1) 平成30年度事業概況並びに決算見込みについて
	(2) 平成31年度事業計画並びに予算について

### 平成30年度建設業福祉共済団加入状況

### ① 完成工事高契約及び一括有期事業契約

平成31年3月31日現在

				<b>ンケケムし</b> は		平成30年度	
支	部 名	29年度加入数	30年度加入数	前年対比 件数増減	協会	協会会員	協会会員
				71 204 11 74	会員数	加入数	加入率%
室	戸	32	32	0	19	19	100.0%
安	芸	38	39	1	32	27	84.4%
南	玉	60	59	△ 1	32	29	90.6%
嶺	北	18	16	△ 2	13	11	84.6%
高	知	118	120	2	72	38	52.8%
伊	野	32	32	0	34	23	67.6%
高	吾 北	23	25	2	35	17	48.6%
高	陵	40	39	△ 1	32	29	90.6%
高	幡	24	23	△ 1	28	18	64.3%
中	村	48	49	1	49	36	73.5%
宿	毛	45	44	△ 1	34	30	88.2%
土	佐清水	16	16	0	15	14	93.3%
本	咨	3	3	0	5	3	60.0%
建	築	21	21	0	47	19	40.4%
合	計	518	518	0	447	313	70.0%

平成30年度 完成工事高契約他掛金額 平成29年度 完成工事高契約他掛金額 掛金対前年比 ¥74,673,603 ¥66,777,796 7,895,807

### ② 共済金支払状況

平成31年3月31日現在

地区	名	給付事由	給付金額 (万円)	支 払 日
宿	毛	障害7級	600	平成30年9月14日
		計	600	1 件

参考: 平成29年度 1件 2,000万円

### (3) 建設業退職金共済事業の推進

建設業退職金共済事業本部と業務委託契約を結び建退共高知県支部として運営し、制度の普及・共済契約の履行の確保推進に努めた。

① 建設業退職金共済組合の事業

年	月	日	摘      要
Н30.	4.	19	支部事務担当者会議(東京)
			(1) 「独立行政法人勤労者退職金共済機構第4期中期計画」について
			(2) 「独立行政法人勤労者退職金共済機構平成30事業年度計画」について
			(3) 加入促進対策及び長期未更新対策について
			(4) 今後の建退共制度について
			(5) 就労実績報告書作成ツール(仮称)について
			(6) その他
H30.	4.	20	支部事務担当者研修会(東京)
			電話応対研修
H30.	6.	22	第37回運営委員会及び第37回評議員会(東京)
			(1) 平成29事業年度決算(案) について
			(2) 平成29事業年度業務実績報告書(案) について
			(3) 第3期中期計画暫定実績報告書(案)について
			(4) 今後の建退共制度について
			(5) その他
H30.	8.	30	支部事務局長・担当者意見交換会(東京)
			(1) 就労実績報告書作成ツールについて
			(2) その他
H30.	11.	14	四国ブロック 加入・履行促進支部事務担当者会議(高知)
			(1) 建退共制度に関する検討状況について
			(2) 特定個人情報の取扱いについて
			(3) 就労実績報告書作成ツールについて
			(4) その他
H31.	3.	18	
			(1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構平成31事業年度計画(案)について
			(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構組織規程及び独立行政法人
			勤労者退職金共済機構文書管理規程の改正について(案)
			(3) 今後の建退共制度について
			(4) 建退共の財務状況について (案)
			(5) その他
H31.	3.	25	支部事務局長会議(東京)
			(1) 平成31事業年度計画について
			(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構組織規程及び
			独立行政法人勤労者退職金共済機構文書管理規程
			の改正について

年	月	目	摘	要	
			(3) 今後の建退共制度について		
			(4) 建退共の財務状況について		
			(5) その他		

### ② 加入及び退職金支給状況

共済契約者比率 52.5% (平成31年3月末)

許可業者 2,946 社

加入業者 1,549 社

### 退職金支給状況

(平成31年3月末現在)

(単位:千円)

年度別	28년	<b>手度</b>	29년	F度	30年度		
区分	件数	金 額	件 数	金 額	件数	金 額	
高知県支部	592	450,616	598	397, 340	610	454,640	
全国	55, 213	49, 366, 568	55, 325	48,719,387	55, 996	50, 218, 536	

平成31年3月末現在

高知県支部退職金支給

累計

32,900件

19,182,704千円

### 六. その他社会貢献活動等

### 1. 社会貢献活動

(1) 防犯活動(防犯パトロール)

平成20年よりこの取組みを始め、現在は、高知支部が行うパトロールの内、年末に実施している高知市中心街のパトロールに協会役職員も同行した。また、各支部においても地域の犯罪抑制並びに安全確保のため、定期的な夜間パトロールや地域イベントでの防犯パトロールを実施している。

(2) ボランティア活動

地域に密着した産業として地域に貢献するため、多様なボランティア活動を実施した。

主な活動は以下のとおり。

① 県民一斉清掃 平成31年2月3日

内 容 協会と高知県で締結している「清潔で美しい高知県をつくる パートナー協定」に基づき、県が推進する「県民一斉美化活動月間」に合わせて、各自治体とも連携し県下全域で道路・ 河川の清掃活動に多数の会員が参加した。

事務局 高知県林業振興・環境部他

② 88クリーンウォーク四国清掃活動 平成30年8月8日 内 容 道路を「もっときれいに、気持ちよく」を合言葉に、毎年8 月に四国全域で行われる道路清掃ボランティアに県内全域で 多数の会員企業が参加した。

事務局 88クリーンウォーク四国実行委員会

③ 高知クリーン推進会への参画

内 容 各事業所から排出される使用済みOA用紙を回収し、トイレットペーパー等の再生品の原料とするリサイクル推進活動への協力

事務局 高知クリーン推進会(高知市環境政策課)

その他活動 (タイトルのみ表示)

- ・犯罪のない安全安心まちづくり活動
- ・春の全国交通安全運動の取組み
- ・高齢者交通事故防止キャンペーン
- ・社会を明るくする運動
- ・高知県おもてなしキャンペーン など
- ④ 「災害ボランティアバス」(8月8日)はp12に掲載。

### 七、広報事業

会員企業や一般県民等への情報公開及び提供、建設業の魅力や役割等の発 信等を目的として、次の広報活動を実施した。

1. ホームページ及びSNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) の運営

一般県民向けに建設業の仕組みや役割等に関する情報提供及び、建設事業 者向けに業界に関連する最新の法令・諸制度や各種教育訓練、助成金等、情 報の提供とともに、協会活動の情報公開を行った。

また、「facebook」や「Twitter」等のSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)による情報発信を行った。

2. テレビ・ラジオ・冊子を活用した広報

建設業の役割と魅力を発信すると共に、建設業への入職促進等を図るため、テレビ及びラジオによりCMを放送した。

① テレビ

放 送 局:高知放送、テレビ高知、さんさんテレビ

内容・期間:かっこいいぜよ建設業編

平成30年12月27日~平成31年2月28日

ヒーロー編

平成30年12月27日~平成31年2月28日

趣味編(尾崎高知県知事出演)

平成31年3月13日~3月21日

デート編 (尾崎高知県知事出演)

平成31年3月13日~3月21日

② ラジオ

放 送 局:エフエム高知

内容・期間:「かっこいいぜよ建設業編|「ヒーロー編| 2篇を随時

平成30年12月27日~平成31年2月28日

③ 企業情報誌の作成配付

高校生向け企業情報誌を作成し、建設業の魅力や仕事内容、県内各地域の建設会社の紹介や採用情報を掲載。建設業界の人材確保の一環として県内の公立高校に配布を行った。

• 作成部数

1000部

·配布高校数

38校

- 3. 当協会マスコットキャラクター「まもるくん」を活用しての広報 当協会のマスコットキャラクター「まもるくん」を様々な広報媒体で活用 したほか、着ぐるみも各種イベントにて活用。
  - ○広報媒体:テレビCM、カレンダー、ホームページ、自動販売機、工事現場看板 等
  - ○活動実績(イベント参加・キャラクター掲載等)
    - ・平成30年10月20日・21日 「第1回もくもくエコランド2018」(参加)
    - ・平成30年11月3日 「まんさい-こうちまんがフェスティバル 2018」



まもるくん

将来の夢は「建設マン」! 建設業に憧れる小さな"ごっそう"

地元高知と竜馬をこよなく愛する小学校一年生 建設業に従事する父親の影響で、建設業に強い

憧れを抱き、大きな建設や道が大好き。 自分も大きくなったら建設マンになりたいとの 思いから、毎日安全ヘルメットをかぶっている。 建設現場で働く人を見るたびにヒーローを見る ように興奮してしまう。

ヘルメットの耳は母親が「子供らしく」との思いから付けている。本人もお気に入り。

·平成30年11月6日

「建設の匠 建設ゆるキャラ特集ページ」
(掲載)

· 平成31年1月17日

「高知労働局現場パトロール」(参加)

・平成31年1月17日 「橋本工業侑」 現場見学会」(グッズ提供)

・平成31年2月3日 「学防災」(参加)

・平成31年3月24日 「献血活動」(参加)

# ○会員企業の工事現場での看板使用 会員使用実績 ※順不同 関西新洋米村㈱、衛西山建設、衛室戸建設、衛梶原建設、㈱四国ネット、 衛竹崎組、㈱山本建設 他

4. こうち防災フェスタ2018 p14に掲載

### 5. けんせつの絵コンテスト

次代を担う子供たち(幼児から小学生)に、建設に因んだ絵を描くことで、 建設に親しみ、役割・魅力を知って頂くことを目的に、土木系の大学・高専・ 高校で組織する高知県建設系教育協議会との共催により実施した。

優秀作品は11月4日開催のこうち防災フェスタで表彰式を執り行った。

主 催:高知県建設業協会、高知県建設系教育協議会

共 催:高知県測量設計業協会

後 援:高知県、高知市

応募作品数:277作品

受賞者一覧:(受賞者名簿)

受 賞 名	学 校 名	学年	5	芝 賞	堂 者	<u>بر</u> ا	題名
高知県知事賞	赤岡小学校	4	蟹	井	綾	斗	ボブキャットに乗ったよ
高知市長賞	朝倉小学校	2	竹	本	め	ſλ	パワーショベル
	潮江東小学校	3	Ш	脇	璃	桜	山の中のこうじげんば
優秀賞 3	潮江東小学校	3	中	越	絢	太	地しんに負けないかがみ川 大はしをつくる
教 育 協 議 会   賞	潮江東小学校	3	土	居	千	優	はしの工事現場
	三浦小学校	1	清	水	健	太	でっかいダンプカー
	潮江東小学校	4	大	JII	真	歩	コンクリートミキサー車
優秀賞	南郷小学校	6	植	田	しま	さん	ファイト!ショベルカー
高知県建設業協会 長 賞	香我美小学校	6	竹	П	雄	士	ぼくのまちの市役所
	潮江東小学校	4	久	武	應	介	がんばれ重機みんなのため に!
優 秀 賞 高 知 県 測 量	くるみ幼稚園	年長	泉		佳	步	ショベルカー
問題	くるみ幼稚園	年長	ごと	うし	しんの	すけ	カッコイイ ブルドーザー
	潮江東小学校	4	武	田	慶	人	何ができるのかな?
	南郷小学校	6	溝	渕	遥	人	がんばれ!ショベルカー
	第六小学校	5	小	松	千	鶴	ミキサー車さん、じこ、ケ ガに注意して!
	潮江東小学校	4	藤	岡	敬	大	高速道路建設中
	潮江東小学校	4	小	島	佳	隼	ぼくの町の鏡川大橋
グッドチャレンジ賞	潮江東小学校	4	井	伏	り	<	働く1人の男
	大篠小学校	4	利	岡	怜	音	運ぶ建せつ機かい
	香我美小学校	4	野	村	咲力	<b></b> 大朗	ショベルカー
	潮江東小学校	4	野	村	衣	央	青空に輝くクレーン車
	潮江東小学校	4	伊	賀	昴	琉	フォークリフト
	大篠小学校	4	尚	田		礼	はたらく大型重機
	朝倉小学校	2	松	本	みま	あい	パワーショベル
	朝倉小学校	2	筒	井	ら	$\lambda$	こうじげんば
	朝倉小学校	2	藤	田	Ŋ	$\lambda$	ホイールローダー
	朝倉小学校	2	石	丸	に	ک	力づよいパワーショベル
メルヘン賞	朝倉小学校	2	森		ح	う	力づよいホイールローダー
	朝倉小学校	2	谷		Ф <del>-</del>	げか	パワーショベル
	平田小学校	1	生	田	玲	茉	たいやしょべる
	朝倉中央保育園		濵	田	葵	子	それいけパワーショベル
	長浜小学校	2	河	野	けん	にと	そらまでとどくクレーン車
	三浦小学校	2	野	並	愛	里	ただ今 こうじ中
<b>努</b> 力 賞	平田小学校	1	三	浦		歩	タイヤショベルはたらくく るま
	朝倉中央保育園		Ш	村	亜莉	前紗	ショベルカーがはたらいて いるよ

	受	賞	名		学	校	名	学年	5	<u>5</u> ,	賞	者	<u>.</u>	題名
					朝倉中	中央化	保育園		木	下	衤	<b></b>	介	つちをはこぶはたらくくるま
					朝倉中	中央化	保育園		勝賀	[野	7	有	基	にもつをはこぶクレーン車
					第六	小	学 校		村	田			彩	山の所に見える工事現場
					第六	小	学 校		松	岡			優	高速道路工事終わって木を 植える
					大 篠	小	学 校	4	今	村	7	事	那	さいがいふっきゅう
					大篠	小	学 校	4	岡		そう	うえ	,	働く車
努		力		賞	吾 北	小	学 校	6	Ш	村	<del></del>	于	世	父の建設現場
					南郷	小	学 校	6	塩	田	Đ	<b></b>	樹	洪水なども防ぐ!!大工事
					三浦	小	学 校	2	野	村	j	美	羽	こうじ中のショベルカー
					若 草	幼	稚園		福	本	ф	凡乃	元花	がんばれ!! ショベルカー
					朝倉く	すの木	保育園		塚	本	Ē	勇	海	よるもげんき
					朝倉	小	学 校	2	伊里	予部	1.	よる	と	力づよいパワーショベル
					朝倉	小	学 校	2	中	島	オ	300	つん	パワーショベル
					朝倉	小	学 校	2	大倉	i V	) ん	たろ	らう	ホイールローダー

### 6. 廣井勇を顕彰する会

江戸時代末期に現佐川町に生まれ、日本近代土木の先駆者となった「廣井 勇」を後世に語り継ごうと、平成29年に本県土木関係有志が「廣井勇を顕彰 する会準備会」を立ち上げ、本会は県測量設計業協会や県土木施工管理技士 会等とともに参画した。

30年5月に正式に「廣井勇を顕彰する会」が設立され、広く啓蒙活動を始めるとともに、出身地である佐川町に銅像を建立することを最終目標とした。

- ○土佐が生んだ土木偉人「廣井勇を顕彰する会」設立総会 平成30年5月14日(月)サンピアセリーズ
  - ・設立記念シンポジウム

第一部 記念講演「土佐が生んだ土木偉人 廣井勇に学ぶ」

講師:古川勝三 氏

第二部 リレーション

「廣井勇の弟子と日本の近代化」高知工科大学 浦西真雄 「八田与一と烏山頭水庫」高知高等専門学校 田村誠悟

# 「増田淳が設計した四国の橋」 高知工業高校 武市恋 保川明香里

・設立総会

## 八、表彰及び慰霊祭、御霊移しの儀

## 1. 各種表彰等の候補者推薦及び協会長表彰の実施

種類	受		者	
(1) 叙勲・褒章・国土交	○叙位 (正六位)	青木	誠光	
通大臣表彰、高知県知 事表彰	○国土交通大臣表彰	土居	三平	㈱土居建設
(2) 全国建設業協会会長	個人 (2名)	嶋﨑	勝昭	
表彰		吉村	文次	
	会社、営業所 (7社)	(有)久(	保川土建	
		(有)中1	山建設工業	
		(有)岡村	村組	
		(株)谷	<b></b>	
		松岡	建設(有)	
		仁淀验	建設(有)	
		(株)三雪	宝工務店	
	従業員(6名)	竹平	昌也	(有)西野建設
		西森	淳昇	関西新洋米村㈱
		武政	豊文	大旺新洋㈱
		川渕	ゆかり	㈱轟組
		武田	良雄	(有)竹村綜合建設
		武田	真希	(一社) 高知県建 設業協会
(3) 全国中小建設業協会 会長表彰	該当者なし			
(4) 建退共理事長表彰	事業所 (2社)	高陽	開発(有)	
		(株)高村	<b>喬組</b>	
(5) 福祉共済団理事長表	個人(4名)	吉村	文次	
彰		佐古E	田光昭	
		中島	久	
		山﨑	洋一	
(6) 高知県建設業協会会	役員 (8名)	山本	總	(有)山又建設
長表彰		石建	守	㈱石建組
		大場	智公	福留開発㈱
		尾﨑	盛裕	尾崎建設㈱
		三谷	勝水	ミタニ建設工業㈱
		織田	隆寬	織田建設係
		沢良>	木基希	沢良木建設㈱
		川上	勲夫	(一社) 高知県建 設業協会

	会員(6名)	福吉博幸	(有)竹崎建設
		大藤百合子	㈱大藤建設
		松下 啓輔	泉建設工業㈱
		I   I   I   I   I   I   I   I   I   I	
		田中 一正	(有)日高組
		中平 俊二	예松葉建設
		公文日出生	公文建設㈱
	会員の従業員(24名)		
(7) 県下工業高校優秀卒	高知県立安芸桜ケ丘高等学校		
業生への協会会長表彰	環境建設科 土木専攻	山中 楓太	
	環境建設科 建築専攻	小松 勇規	
	高知県立高知農業高等学校		
	環境土木科	依光 祐弥	
	高知県立高知工業高等学校		
	土木科	麻生夏瑞人	
	建築科	中村 俊介	
	土木科	香川 太志	
	建築科	佐々木大悟	
	高知県立宿毛工業高等学校		
	建設科 土木専攻	宮川 慎吾	
	建設科 建築専攻	真田 留奈	

### 2. 御霊移しの儀

南国市十市にあった旧建設短大の隣接地に建立していた建設殉職者慰霊塔 を高知県建設会館屋上へ移設したため、平成30年5月15日、御霊移しの儀を 執行した。

### 3. 建設関係殉職者慰霊祭

建設現場で不慮の事故により殉職された御柱を合祀するため、10月2日、 建設殉職者慰霊塔(高知県建設会館屋上)において、高知林業土木協会と合 同で慰霊祭を執行した。

30年度殉職者 2柱

# 九、会議等

## 1. (一社) 高知県建設業協会

会議名	年月日		要
総 会	H30. 6. 2	定時	
		(1) 平成29年度事業報告及び収支額	央算承認の件
		(2) 任期満了に伴う役員改選の件	
(土木部会)	6. 2	定時	
		(1) 平成29年度事業報告及び収支法	央算承認の件
		(2) 任期満了に伴う役員改選の件	
理 事 会	H30. 5.15	第1回	
		(1) 平成29年度の事業報告、収支を実施事業報告について	央算及び公益目的支出計画
		(2) 役員改選に伴う次期役員候補者	者について
		(3) 新規入会者について	
		(4) その他議題及び報告事項につい	いて
	6. 1	第2回	
		(1) 会長選任の件	
		(2) 副会長、専務理事、常務理事等	等の選任の件
		(3) その他	
	6.29	第3回	
		(1) 各委員会委員の委嘱について	
		(2) 新規入会者について	_
		(3) 下水道部会規程の改定について	
	10 7	(4) 報告事項及びその他議題につい	, i ~
	12. 7	第4回	
		(1) 新規入会者について (2) 下水道郊会担担のお守について	7
		(2) 下水道部会規程の改定について (3) 参議院議員選挙について	
		(4) 報告事項及びその他議題につい	
	H31. 3.29	第5回	
	1101. 0.23	(1) 平成30年度補正予算案及び社会	  会貢献活動積立金について 
		(2) 平成31年度予算案について	
		(3) 平成31年度土木部会運営費に	ついて
		(4) 平成31年度定時総会について	
		(5) 新規入会者について	
		(6) 全建表彰及び当協会会長表彰の	の候補者について
		(7) その他議題及び報告事項につい	いて
監 査 会	H30. 5. 9	(1) 平成29年4月1日から平成30 告、帳簿監査の件	年3月31日までの事業報
正副会長会	H30. 5.15	第1回	
		(1) 行事予定について	
		(2) 本日の会議について	

会議名	年月日	摘
		(3) 建設業協会定時総会について
		(4) 倫理委員会委員について
		(5) 建設会館株の売買について
		(6) 事務局(建災防)人事について
		(7) その他事項及び報告事項
	H30. 6.14	第2回
		(1) 行事予定について
		(2) 7月以降の正副会長会の開催日程について
		(3) 全中建ブロック別意見交換会について
		(4) 四国地方整備局との意見交換会(6月19日)について
		(5) 理事会・組織委員会(6月29日)及び平成30・31年度委 員会委員候補者について
		(6) 平成31年度総会日程について
		(7) 事務局人事について
		(8) 報告事項及びその他事項について
	7. 2	第3回
		(1) 行事予定について
		(2) 最低制限価格制度について
		(3) 建設会館株式の売買について
		(4) 報告事項及びその他事項について
	8. 6	第4回
		(1) 行事予定について
		(2) 「骨太の方針」要望に対する回答について
		(3) 佐藤信秋参議院議員の来高について
		(4) ボランティアバスの実施について
		(5) 全国豊かな海づくり大会について
		(6) 高知高専地域連携協力会について
		(7) 赤十字サポーター及び有功会について
		(8) よさこい祭り海外チームの支援について
		(9) 建設会館株の売買について
		(10) 高知新聞防災特集記事への協賛について
		(11) 報告事項及びその他事項について
	9.10	第 5 回
		(1) 行事予定について
		(2) 四国建設業協会連合会定例総会について
		(3) 次回理事会について
		(4) 10月2日の行事案について
		(5) 次年度の総会について
		(6) 協会車について
		(7) 報告事項及びその他事項について
	10. 2	第6回
		(1) 行事予定について

会議名	年月日	摘    要
	, , ,	(2) 赤十字サポーター制度認定について
		(3) 四国建設業協会連合会 地域懇談会について
		(4) 全中建四国ブロック会議について
		(5) 報告事項及びその他事項について
	11. 6	第7回
		(1) 行事予定について
		(2) 災害時の応急対策活動協力に関する協定について
		(3) 全中建四国ブロック会議について
		(4) 次期参議院議員選挙について
		(5) 報告事項及びその他事項について
	12. 7	第8回
		(1) 行事予定について
		(2) 本日の行事関連について
		(3) 建産連新年懇談会について
		(4) 本棚の購入について
		(5) 新春年賀広告(高知新聞)について
		(6) 建設会館株の売買について
		(7) 報告事項及びその他事項について
	Н31. 1.16	第9回
		(1) 行事予定について
		(2) 災害現場における広報戦略(四国地方整備局)について
		(3) こうち防災フェスタについて
		(4) テレビCMについて
		(5) 高知家の出会い・結婚・子育て応援制度への登録について
		(6) 会議室本棚について
		(7) 高知県建設会館株式の売買について
		(8) 本日の支部長会について
		(9) 報告事項及びその他事項について
	2. 4	第10回
		(1) 業界を取り巻く状況について
		(2) こうち防災フェスタについて
		(3) 本日の行事・会議(建産連常任理事会、自民党建設支部 総会)について
		(4) 行事予定について
		(5) 佐藤のぶあき後援会について
		(6) 建設会館株式の売買について
		(7) 長州、土佐のコンクリートサミット(仮称)について
		(8) 報告事項及びその他事項について
	3. 6	第11回
		(1) 行事予定について
		(2) 防災・減災ワークショップについて (来年度事業)
		(3) 3月29日スケジュールについて

会議名	年 月 日	摘
		(4) 10連休への対応について(嶺北支部高石局長より)
		(5) 報告事項及びその他事項について
	H31.3. 29	第12回
		(1) 行事予定について
		(2) 発注機関との意見交換会について
		(3) 理事会議題について
		(4) 全中建の役員改選について
		(5) 報告事項及びその他事項について
(土木部会)	H30. 5.22	第1回
		(1) 高知県建設業協会定時総会について
		(2) 高知県の入札契約制度の見直し案について
		(3) その他事項及び報告事項
	6. 1	第2回
		(1) 行事予定について
		(2) 本日の総会について
		(3) その他事項及び報告事項
総務委員会	H30. 5. 7	
		(1) 本日の委員会について
		(2) その他
		第1回
		(1) 平成29年度の事業報告、収支決算及び公益目的支出計画 実施事業報告について
		(2) 役員改選に伴う次期役員候補者について
		(3) 新規入会者について
		(4) その他議題及び報告事項について
		正副委員長会
		(1) 本日の委員会について
		(2) その他
	6.29	第2回
		(1) 正副委員長の互選について
		(2) 平成30年度の事業計画について
		(3) コンプライアンス委員会について
		(4) その他
	12.26	正副委員長会
		(1) 叙勲、褒賞、大臣表彰等の各表彰候補者について
		(2) 建産連新年懇談会について
	1101 0 0=	(3) その他報告事項等について
	H31. 3.27	正副委員長会
		(1) 本日の委員会について (a) 2 の(t)
		(2) その他
		第3回
		(1) 平成30年度補正予算案及び社会貢献活動積立金について

会議名	年月日	摘	要
		(2) 平成31年度予算案について	-
		(3) 平成31年度土木部会運営費	えについて
		(4) 平成31年度定時総会につい	って
		(5) 新規入会者について	
		(6) 表彰関係について	
		(7) ゴルフ大会について	
		(8) その他議題及び報告事項に	ついて
(総務小委員会)	Н30. 7.27	第1回	
防災フェスタ		(1) こうち防災フェスタの企画	「・運営について
実行委員会		(2) 第2回実行委員会の開催日	について
		(3) 報告事項及びその他事項に	ついて
	8.27	第2回	
		(1) こうち防災フェスタの企画	「・運営について
		(2) 第3回実行委員会の開催日	について
		(3) 報告事項及びその他事項に	ついて
	9.26	第3回	
		(1) こうち防災フェスタの企画	「・運営について
		(2) 報告事項及びその他事項に	ついて
労務委員会	H30. 6.29	第1回	
		(1) 正副委員長の互選について	<del>-</del>
		(2) 平成30年度 労務委員会活	う動について
		(3) 建設労働者緊急育成支援事	業について
		(4) その他	
(土木部会)	9.26	正副委員長会	
		(1) 本日の委員会について	
		(2) その他	
		第1回	
		(1) 働き方改革 (関連法令等)	について
		(2) 労務費調査への対応につい	
		(3) 建設労働者緊急育成支援事	手業について
		(4) その他	_
	10.17	賃金台帳整備研修会【室戸・安	· _
	10.22	/ 【伊野・越	- · · -
	10.29	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	は、高知】
	10.30	/ 【須崎・窪	-/ ·-
	10.31	•	言毛・土佐清水】
	H31. 1.29	正副委員長会	
		(1) 本日の委員会について	
		(2) その他	
		第2回	
		(1) 担い手確保に係る協会事業	
		(2) 建設労働者緊急育成支援事	業について

会議名	年 月 日	摘
		(3) その他平成30年度事業について
		(4) その他
土木委員会	H30. 6.29	第1回
		(1) 正副委員長の互選について
		(2) 土木委員会アドバイザーについて
		(3) 平成30年度委員会活動について
	10.10	第2回
		(1) 高知県建設工事成績評定について
		(2) 発注関係事務の運用に関する指針について
	10.18	正副委員長会
		(1) 高知県コンクリート製品工業組合との協議
	11.22	第3回
		(1) 土木委員会意見についての回答
コンプライア	H30. 7.18	第1回
ンス委員会		(1) 正副委員長の選任について
		(2) 4月~6月までの活動報告について
		(3) 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について
		(4) 最近の不祥事・新聞報道 等について
	11.16	第2回
		(1) 7月~11月までの活動報告について
		(2) 最近の不祥事・新聞報道 等について
倫理委員会	H30. 4. 4	第1回
		(1) 平成29年度 第3回倫理委員会(11月28日)で出された 意見、問題点と協会の現時点での対応について
		(2) 平成29年度活動実績及び平成30年度活動計画について
		(3) 最近の不祥事・新聞報道 等について
		(4) 委員について
	7.25	第2回
		(1) 4月~6月までの活動報告について
		(2) 四国地方整備局・高知県発注 入札結果について
		(3) 最近の不祥事・新聞報道 等について
	11.21	第3回
		(1) 7月~11月までの活動報告について
		(2) 最近の不祥事・新聞報道 等について
支部長会	H31. 1.16	第1回
		(1) 第25回参議院議員通常選挙について
		(2) 高知県の入札・契約制度の改正について
		(3) 第25回参議院選挙について
	_	(4) その他
	2. 4	第2回
		(1) 平成31年度に向けた入札契約制度の変更について
		(2) その他

## 2. 連絡会議

団体名等	年月日	会 議 名
(1) 全国建設業協会	H30. 5. 9	春の叙勲祝賀会
	5.15	春の褒章祝賀会
	5.30	定時総会
	6.22	正副会長会議
	6.22	理事会
	7.20	建設業社会貢献活動推進月間中央行事
	8.21	地域懇談会・ブロック会議
	8.30	補正予算要望
	9.21	正副会長会議
	9.21	理事会
	9.21	協議員会(15:30~慰霊法要)
	10.19	地域懇談会
	10.31	中国地区ブロック会議
	11. 8	秋の叙勲祝賀会
	11.14	秋の褒章祝賀会
	11.19	「平成30年度」技術研究発表会
	11.20	正副会長会議
	11.20	理事会
	11.20	全国会長会議
	12.11	正副会長会議
	12.11	理事会
	12.11	意見交換会
	H31. 1. 7	新春賀詞交歓会
	2.13	総務委員会
	2.19	正副会長会議
	2.19	理事会
		見学会
	3.18	正副会長会議
	3.18	理事会
	3.18	協議員会
(-) A   1 1 7 7 7 1 W	3.26	全国専務・事務局長会議
(2) 全国中小建設業協会	H30. 5.17	正副理事会 通常理事会
1000 24	6. 8	通常理事会 定時総会
	9. 7	国交省幹部への挨拶回り
	9. 7	正副会長会議通常理事会
	9. 7	会員拡大・増強に関する意見交換
	10. 5	平成30年度優秀施工者国土交通大臣顕彰式典
	10.12	事務局長会議
	10.15	地方建設専門紙の会講演会
	11. 6	ブロック別意見交換会

団体名等	年 月 日	会 議 名
	Н30.11.16	若手経営者部会
	11.20	土木委員会
	12.12	要望提出
	Н31. 1.18	会員拡大・増強及び財政再建に関する特別検討委員会
	1.18	理事会
	1.18	協議員会
	2.12	国交省へアンケート結果及びブロック別意見交換会での 結果報告
	2.27	総務委員会
	2.27	全国建設労働組合連合との意見交換会
	2.28	<b>労務資材対策委員会</b>
	3.15	会員拡大・増強及び財政再建に関する特別検討委員会
	3.15	正副会長会議
	3.15	通常理事会
(3) 四国建設業協会	H30. 4. 6	徳島県建設業協会より四建連引き継ぎ
連合会	4.11	会長会及び四国地方整備局との災害時における応急対策 業務に関する協定の調印式
	6.18	事務引継ぎ
	8.28	幹事会
	9.14	会長会
	10.19	会長会・定例総会・意見交換会・懇親会
	11.14	建築部会 定例会議・四国建築懇談会
	Н31. 1. 8	賀詞交歓会
(4) 関係機関との会	H30. 4. 6	平成30年春の全国交通安全運動出発式・街頭啓発
議	4. 8	高知大学客員岡村教授と鏡川と鷹匠町を歩く
	4.10	内外情勢調査会 支部懇談会
	4.12	岡崎せいや市長幹事会
	4.17	高知県経営者協会 能力開発研究会
	4.17	参議院議員 吉田博美政経フォーラム
	4.19	土木学会 平成29年度第4回支部幹事会
	4.22	中西祐介国政報告会
	4.25	高知商工会議所 常議員会
	4.25	廣井勇を顕彰する会 第3回準備会
	5. 9	日本建設機械施工協会四国支部 通常総会
	5.10	暴力追放高知県民センター 第1回定時理事会
	5.10	建設産業振興センター 押田専務、山本取締役との懇談
	5.10	内外情勢調査会 支部懇談会
	5.10	産業教育振興会 総会・理事会
	5.13	平成30年度 物部川・仁淀川総合水防演習
	5.14	高知県林業活性化推進協議会
	5.14	廣井勇を顕彰する会 シンポジウム

団体名等	年 月 日	会 議 名
	Н30. 5.14	廣井勇を顕彰する会 結成式
	5.15	高知市・姉妹都市委員会 総会
	5.16	高知県保護観察協会 理事会・評議員会
	5.16	尾﨑正直県政報告会
	5.17	高知県港湾空港建設協会 総会
	5.17	全日本漁港建設協会高知県支部 通常総会
	5.20	高知駐屯地記念行事
	5.20	自民党県連 総務会、岸田文雄政務調査会長との懇談会
	5.20	自民党県連大会
	5.21	社会を明るくする運動 高知県推進委員会
	5.23	高知商工会議所 常議員会
	5.23	香川県建設業協会 創立70周年記念祝賀会
	5.23	高知県森林土木協会 通常総会
	5.24	高知林業土木協会 総会
	5.24	高知県設備協会 記念講演、創立40周年記念式典·祝 賀会
	5.24	高知県建築士会 通常総会後の講演会・懇親会
	5.25	高知県職業能力開発協会 理事会
	5.25	愛媛県建設業協会 総会
	5.25	建築士事務所協会 総会
	5.25	暴力追報高知県民センター 臨時理事会
	5.25	高知県生コンクリート工業組合、高知県生コンクリート 協同組合連合会、高知県生コンクリート協同組合連合会 青年部 合同懇親会
	5.27	平成30年度高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル
	5.28	けんせつの絵コンテスト・現場見学会(三浦小学校)
	5.28	平成30年度高知県建設技術公社 定時社員総会
	5.28	徳島県建設業協会 定時総会
	5.29	第5回 国土再生セミナー
	5.29	建設業労働災害防止協会 常任理事会・理事会
	5.29	高知県コンクリート製品工業組合 通常総会
	5.30	日本河川協会 定時社員総会
	5.31	高知県防犯協会 定時総会
	5.31	エコサイクル高知 通常理事会
	6. 1	青少年育成高知県民会議
	6. 3	水のふるさとフェスティバル
	6. 4	高知県経営者協会・高知県産業訓練協会 合同定時総会
	6. 4	高知県経営者協会 総会講演・会員懇談会
	6. 6	四国建設広報協議会ワーキンググループ
	6. 8	初夏のまちを美しくする運動
	6. 8	高知県火薬類保安協会 総会

団体名等	年月日	会議名
	Н30. 6. 8	内外情勢調査会 支部懇談会
	6.10	全国植樹祭
	6.11	四国経済連合会 定時総会
	6.11	香川県建設産業団体連合会 通常総会
	6.12	株式会社三翠園 定時株主総会
	6.13	高知法人会 通常総会
	6.15	高知県防衛協会 定期総会
	6.20	北方領土返還要求運動高知県民会議総会
	6.22	高知県職業能力開発協会 通常総会
	6.22	防衛協会 「高知定期演奏会」
	6.24	高知暮らしフェア(東京)
	6.25	高知港振興協会 通常総会
	6.27	国土交通省への建議陳情
	6.28	南国オフィスパークセンター 定時株主総会
	6.29	高知商工会議所 常議員会・通常議員総会
	6.29	高知県労働局雇用環境均等室説明会
	6.29	徳島県建設産業団体連合会 通常総会
	6.30	高知暮らしフェア(大阪)
	7. 2	高知県建設業労働災害防止大会
	7. 3	高知港湾防災プロジェクト・第6回運営委員会
	7. 5	高知商工会議所 税制委員会
	7. 5	内外情勢調査会 支部懇談会
	7. 7	防災特別講演会「南海トラフ巨大地震への事前復興デザ インを考える」
	7. 8	第30回浦戸湾・七河川一斉清掃
	7.13	四国新幹線整備促進期成会東京大会
	7.18	高知商工会議所 正副部会長会
	7.18	高知商工会議所 建設部会
	7.19	高知県高速道路交通安全協議会 通常総会
	7.20	高知市防災会議幹事会
	7.20	直轄高知海岸整備事業における暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為等対策連絡会 通常総会
	7.23	高知県人材確保対策推進協議会(建設・運輸・警備分野)
	7.23	高知県ICTモデル工事支援連絡協議会
	7.23	i-Construction講座記念講演
	7.24	第1回高知県企業スポーツ推進協議会 幹事会
	7.24	寺田寅彦の銅像の除幕式
	7.25	高知商工会議所 常議員会
	7.25	平成30年度高知県道路利用者会議 現地視察・定期総会
	7.27	高知クリーン推進会 総会・研修会
	7.28	坂本孝幸県政報告会

団体名等	年月日	会 議 名
	Н30. 7.30	南海トラフ地震対策優良取組事業所 認定制度説明会
	7.30	高知工業高等専門学校 会員と高専教員との技術交流会
	8. 1	土木学会 第1回支部幹事会
	8. 2	高知市防災会議
	8. 6	廣井勇を顕彰する会 第1回幹事会
	8. 7	四国横断自動車道整備促進大会、意見交換会
	8. 8	88クリーンウォーク
	8. 9	第65回よさこい祭り祈願祭
	8.10	佐藤信秋参議院議員 災害現場視察
	8.13	高知県U・Iターン就職相談会(高知)
	8.17	高知県生コンクリート品質管理監査会議
	8.22	平成30年度第1回土木学会四国支部賞選考委員会
	8.24	高知商工会議所 経済政策委員会
	8.28	岡﨑誠也後援会 幹事会
	8.28	桑名龍吾県政報告会
	8.29	高知県企業スポーツ推進協議会 第22回総会
	8.29	足立としゆき君を励ます会
	8.30	測量設計協会共催 生産性向上シンポジウム
	8.31	高知県山林協会 通常総会
	8.31	高知県・高知市連携PPP/PFI地域プラットホーム平成 30年度第1回コアメンバー会議
	9. 2	石破茂国政報告会
	9. 4	建設資材対策四国地方連絡会
	9. 7	福井てる大臣を囲む会
	9.10	第1回建設業社会保険推進・処遇改善四国地方連絡協議会
	9.10	四国経済連合会 懇話会in香川
	9.11	高知商工会議所 第32回常議員会
	9.11	高知商工会議所 第8回臨時議員総会
	9.14	高知商工会議所 2号議員選任のための部会
	9.18	高知県建設業社会保険加入促進地域会議
	9.18	平成29年度国土交通白書説明会
	9.19	第一回圧入工学に関する国際会議2018
	9.19	平成30年度 第1回四国建設広報協議会
	9.20	第一回圧入工学に関する国際会議2018
	9.20	全国建設業労働災害防止大会
	9.20	伊勢神宮崇敬会高知県本部総会 伊勢神宮大麻暦頒布始 奉告祭
	9.20	平成30年度高知県優良建設工事施工者表彰式
	9.21	南海トラフ地震建築復旧技術に関する講習会
	9.22	第73回国民体育大会高知県選手団結団式・壮行会
	9.22	土居三平氏 大臣表彰祝賀会

団体名等	年月日	会議名
	Н30. 9.23	98高知豪雨講演会
	9.26	高知県観光コンベンション協会 平成30年度事業説明・ 平成31年度に向けた意見交換会
	9.27	内外情勢調査会 支部懇談会
	9.28	第9回コンクリート技術研修会
	9.28	富士教育訓練センター新本館教室棟竣工式
	9.28	第2回 四国ICT施工活用促進部会
	10. 1	平成30年度「赤い羽根共同募金運動」開始式
	10. 2	平成30年度 四国地方整備局管内技術・業務研究発表会 $(10/2 \sim 10/3)$
	10. 2	平成30年「全国地域安全運動高知県のつどい」
	10. 5	優秀施工者国土交通大臣顕彰式典
	10. 6	天皇皇后両陛下高知県奉迎委員会設立総会
	10. 7	日本赤十字 講演会
	10. 9	高知県建設系教育協議会 「けんせつの絵コンテスト」 審査会
	10.10	新技術・新工法研修会①
	10.10	健康保険・厚生年金被保険者の資格及び報酬調査
	10.10	高知県産業安全衛生大会
	10.16	桂浜花海道推進連絡協議会総会
	10.18	全国道路利用者会議68回全国大会・道路視察(10/18~ 10/19)
	10.19	建設フェア四国2018in高松(10/19~10/20)
	10.19	四国経済連合会 西日本経済協議会第60回総会
	10.21	衆議院議員 中谷元 国政報告会
	10.22	四国土木施工管理技士会 講習会
	10.22	四国の道路を考える会 総会・意見交換会
	10.23	高知商工会議所 第59回高知県高知商工会議所議員大会
	10.24	新技術・新工法研修会②
	10.24	高知県建設技術公社 平成30年度 新技術・新工法研修会
	10.24	中央支部会員交流会議(旧支部総会)・講演会
	10.27	豊かな海づくり大会推進委員会 歓迎レセプション
	10.28	豊かな海づくり大会推進委員会 式典行事
	10.28	豊かな海づくり大会推進委員会 海上歓迎・放流行事
	10.29	高知県事業者防災推進協議会 第8回会議
	10.30	内外情勢調査会 支部懇談会
	10.30	三石文隆県政報告会
	10.31	高知商工会議所 第33回常議員会
	10.31	高知商工会議所 第1回臨時議員総会
	11. 1	第61回全国建設労働問題連絡協議会
	11. 1	岡崎誠也後援会 拡大幹事会

団体名等	年月日	会 議 名
	H30.11. 2	高知商工会議所 北方領土パネル展inふるさとまつり (11/2~11/4)
	11. 3	高知県産業教育振興会 賜金記念産業教育功労者表彰状 伝達式・祝賀会
	11. 6	佐藤のぶあき君を励ます会
	11. 7	日本銀行 金融経済懇談会
	11. 7	第2回土木学会四国支部賞選考委員会
	11. 9	愛媛県建設業協会 竣工式・祝賀会
	11. 9	全国道路利用者会議 安全・安心の道づくりを求める全国大会
	11.11	高知県主催 明治維新150年記念式典
	11.11	山本有二国政報告会
	11.12	第16回暴力追放高知県民センター 県市民総決起大会
	11.14	高知保護観察所 平成30年度高知県更生保護事業功労者 顕彰式典
	11.20	土木学会 第1回支部商議員会
	11.20	高知県優良建設工事施工者表彰発表会
	11.21	第1回i-Construction講座
	11.22	内外情勢調査会 支部懇談会
	11.22	高知県 高知家健康会議
	11.23	第1回こうち企業合同交流運動会
	11.26	兼山神社秋季大祭 新嘗祭
	11.26	高知県経営者協会 会員懇話会・交流会
	11.28	高知商工会議所 常議員会
	11.29	高知県・高知市連携PPP/PFI地域プラットフォームセミナー
	12. 1	高知暮らしフェア(大阪)
	12. 2	桂浜花海道 花いっぱい運動
	12. 3	高知県港湾空港建設協会 年末懇談会
	12. 4	道路啓開訓練
	12. 4	平成30年度高知県職業能力開発促進大会
	12. 4	暴力追放高知県民センター 第2回臨時理事会
	12. 5	四国経済連合会 第55回四国地域経済懇談会
	12. 6	高知市長との座談会
	12. 6	高知県経営者協会 特別例会
	12. 7	NPO高知県日中友好協会 歓迎会
	12. 9	高知暮らしフェア(東京)
	12.10	四国建設広報協議会ワーキンググループ
	12.11	高知県生コンクリート品質管理監査会議
	12.13	NPO高知県日中友好協会 忘年会
	12.19	建設資材対策四国地方連絡協議会
	12.19	第2回i-Construction講座

団体名等	年 月 日	会 議 名
	H30.12.19	福井照君を励ます会
	12.20	四国建設広報協議会
	12.20	廣井勇を顕彰する会 第2回幹事会
	12.26	高知商工会議所 第2回常議員会
	Н31. 1. 4	高知商工会議所 豊栄神社新年賀典
	1. 4	高知商工会議所 新年祝賀会
	1. 8	求職者支援制度に基づく認定訓練コースの募集に係る説 明会
	1.10	内外情勢調査会 支部懇談会
	1.11	公明党 新春年賀会
	1.15	四国経済連合会 四国新年交流会
	1.17	高知労働局 現場パトロール
	1.17	日本技術士会 四国本部高知県支部設立記念式典
	1.18	高知商工会議所 運営委員会
	1.18	参議院議員 中西さとし国政報告会
	1.19	平成30年度専攻科特別研究発表会
	1.20	高知県防衛協会 新年互例会
	1.23	高知商工会議所 第3回常議員会
	1.24	土木研究会 新技術ショーケース2019in高松
	1.25	高知県建設技術公社 高知県建設技術研究発表会審査員
	1.28	公正採用選考人権啓発推進員等の研修会
	1.29	国民政治協会 新年懇談会
	1.30	高知県設備協会 新春懇談会
	1.30	平成30年度高知市防災士連絡協議会 第2回定例会
	1.31	エンジン01準備委員会
	1.31	高知商工会議所 建設部会新年会
	2. 1	物部川水系物部川 旧堤防開削調査現場見学会
	2. 1	高知市観光協会 南国土佐観光びらき
	2. 2	北方領土の日 街頭キャンペーン
	2. 3	県民一斉美化活動(高知市)
	2. 3	土森正典地方自治施行七十周年記念表彰を祝う会
	2. 7	第4回高知県働き方改革推進会議
	2. 7	内外情勢調査会 支部懇談会
	2. 7	高知県職業能力開発審議会
	2. 8	高知県道路啓開計画 実務担当者会
	2. 9	高知県高校土木教育研究会
	2.12	土木学会 第3回支部幹事会
	2.12	藤本正孝氏黄綬褒章受賞を祝う会
	2.13	高知初LCC路線 就航記念交流会
	2.14	高知県土地改良政治連盟 監査
	2.14	高知県土地改良政治連盟総代会

団体名等	年月日	会 議 名
	H31. 2.15	南国オフィスパークセンター 竣工式
	2.15	高知県土木施工管理技士会 顧問・相談役会
	2.15	高知県安全安心まちづくり推進会議総会
	2.15	2019年度高知県総合防災訓練・地域防災フェスティバル に係る第 1 回打合せ会
	2.15	地盤工学会 第5回評議員会
	2.15	楠瀬賢一氏叙勲受章祝賀会
	2.18	高知商工会議所 運営委員会
	2.18	佐藤のぶあきを後援する会 総会
	2.20	ICT施工技術講習会2019in高知
	2.20	高知労働局 平成30年度建設雇用改善推進対策会議
	2.20	第3回 i-Construction講座
	2.20	第2回高知県ICTモデル工事支援連絡協議会
	2.20	久保博道県政報告会
	2.21	震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会
	2.21	平成30年度労働者派遣・業務請負事業所セミナー
	2.21	建設工事における労働災害防止に関する説明会
	2.22	高知県観光コンベンション協会 意見交換会
	2.23	NPO高知県日中友好協会 定期総会
	2.23	NPO高知県日中友好協会 第28回春節を祝う会
	2.25	天皇陛下御在位三十年記念式典
	2.25	建設キャリアアップ説明会
	2.27	高知商工会議所 第4回常議員会
	2.27	高知家の異業種交流会
	3. 1	高知工業高校 平成30年度 第71回卒業証書授与式につ いて
	3. 2	高野光二郎後接会事務所開所式
	3. 4	職業能力開発協会 平成30年度第2回理事会
	3. 5	高知商工会議所 運営委員会
	3. 7	国民政治協会 第7回理事・監事・評議員・支部会長合 同会議
	3. 7	暴力追放高知県民センター 第2回定時理事会
	3. 9	高知県自衛隊入隊・入校激励会
	3.11	高知県道路啓開計画訓練
	3.11	高知県道路啓開計画ワーキング
	3.12	全国土木 保険事務担当者打合会
	3.12	高知家の出会い・結婚・子育て応援団 第6回交流会及 び第2回ハラスメント研修
	3.13	佐藤のぶあき事務所 平成研究会セミナー
	3.13	「11月2~4日開催エンジン01カーニバルin高知」講師 映画監督 安藤桃子氏講演会
	3.13	三石文隆 総決起大会

団体名等	年月日	会 議 名
	Н31. 3.15	内外情勢調査会 支部懇談会
	3.15	高知県総合防災訓練 第2回全体会・分科会
	3.18	高知保護観察協会 理事会・評議員会
	3.18	廣井勇を顕彰する会 第3回幹事会
	3.19	兼山神社 春季例大祭
	3.22	高知商工会議所 建設部会 正副会長会
	3.22	岡崎誠也後援会 幹事会
	3.22	エコサイクル高知 通常理事会
	3.24	高知県体育協会 名称変更記念式典
	3.26	第7回道路啓開計画策定協議会
	3.27	高知県建設技術公社 臨時社員総会
	3.28	「エンジン01カーニバルin高知(仮)」準備委員会
	3.29	高知県・高知市連携PPP/PFI地域プラットフォーム 平成30年度第2回コアメンバー会議
	3.29	高知商工会議所 第5回常議員会
	3.29	高知商工会議所 第2回通常議員総会
(5) 西日本建設業保	Н30. 5.25	取締役会
証	6.27	株主総会 取締役会
	9.27	取締役会
	11.29	取締役会 参与会
	H31. 2.14	保証事業審議会
	2.27	取締役会
(6) 建設業振興基金	Н30. 4. 5	建設業経理検定等実施計画説明会
	4.24	各地方拠点専門役全国会議(4/24~4/25)
	6.18	建設キャリアアップシステムに関するブロック研修会
	8.28	キャリアアップシステム説明会
	12. 3	建設関連職業訓練校等連絡会議及び地方拠点専門役事務 連絡会(12/3~12/4)
	12. 6	連携団体職員合同研修会(12/6~12/7)
	H31. 2.22	建設キャリアアップシステム実務担当者向け研修会
	3. 1	建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議
	3.19	平成30年度参与会

## 十、青年部・女性部

### 1. 青年部連合会

発足7年目を迎えた青年部連合会は、昨年度と同様に各青年部間の連携を 引き続き親睦を深めた。

また、29年度から開始したドカタ塾(勉強会)も開催し、青年部ならではの知識の取得・共有にも積極的に取組みを行った。

さらに新しい取組として、「平成30年7月豪雨」による被害が甚大であった愛媛県宇和島市へ災害ボランティアを派遣した。

### (青年部連合会関連)

年	月 日		活	動	内	容	場	所
平成30年	4月13日	(金)	監査会				高知県殖高知県延議室	建設会館2階 建設業協会内会
"	5月19日	(土)	理事会				高知県殖高知県延議室	建設会館2階 建設業協会内会
"	5月26日	(土)	通常総会					建設会館4階
			(1) 平成29年 告	度活動報	告並びり	こ収支決算報	ホール	
			(2) 平成30年 予算(案)	度活動計	画 (案)	並びに収支		
			(3) 任期満了	に伴う役	員改選の	の件		
"	8月 8日	(水)	災害ボランテ	・ィアバス			愛媛県5	<b>产和島市吉田町</b>
"	8月25日	(土)	役員会・支部	区副部县	長会			建設会館4階
			(1) こうち防 について	災フェス	タ(11)	月4日(日))	ホール	
			(2) 新入・若 日(金)) (		エルカ	ム会 (9月14		
			(3) 新助成金	こについて				
			(4) 活動助成	金につい	て			
			(5) 報告事項	Į				
			① 災害ホ について		ア (8)	月8日 (水))		
"	9月14日	(金)	新入・若手社	員ウエル	カム会			かつらしま/喰 5知店
"	11月 4日	(日)	こうち防災フ	エスタ20	)18		高知市中	央公園
"	12月 7日	(金)	第4回 ドカ	タ塾			高知県貿ホール	建設会館4階
	"		忘年会(県協	3会合同)			ザ クラ 急 「花(	ウンパレス新阪 の間」
平成31年	3月24日	(日)	献血活動(女	(性部合同	)		イオンモ 南コート	ール高知

### (正副会長関連)

年	月 日		活 動	内	容	場	所	備	考
平成30年	5 6月28日	(木)	高知県土木部と	この意見交	換会		建設会館 会議室	(三谷修	一会長)
"	7月27日	(金)	第1回 こうち 2018 実行委員		スタ		建設会館 会議室	(三谷修	一会長)
"	8月27日	(月)	第2回 こうち 2018 実行委員	ら防災フェ 員会	スタ		建設会館 会議室	(三谷修	一会長)
"	9月26日	(水)	第3回 こうち 2018 実行委員	ら防災フェ 員会	スタ		建設会館 会議室	(三谷修	一会長)
"	9月28日	(金)	香川県建設業協 成委員会との情 (主催:高知支	青報交換会	部育	サンピ、	アセリーズ	(三谷修	一会長)
"	12月26日	(水)	高知県土木部と	この意見交	換会		建設会館 ホール	(三谷修	一会長)
平成31年	三 2月 2日	(土)	新年会(主催:部)	:嶺北支部	青年	葉山			一会長) 圭副会長)
"	2月 4日	(月)	高知県との意見	見交換会			建設会館 ホール	(三谷修	一会長)
"	2月25日	(月)	こうち防災フェ 別実行委員会多		特	三翠園			一会長) 圭副会長)
"	3月13日	(水)	11月2~4日月 01カーニバルir		ジン 寅会	ラ・ヴ	イータ		也副会長) 圭副会長)
"	3月29日	(金)	発注ご当局との	つ意見交換	会		建設会館 ホール	(三谷修	一会長)
11	3月29日	(金)	エンジンカーニ 防災フェスタ協		うち		建設会館 会議室		一会長) 圭副会長)

### ① 活動助成金について

以下の青年部の活動に対し、助成金を支給した。

#### 【嶺北支部】

1. 安全セミナー研修会 (平成30年8月28日)

高知県の労働災害の現状について「ICTによる現場環境の改善|

\*ICTを利用した現場安全管理(評価加点事例)

\*ICTによる生産性向上と働き方改革

\*高知県のICTの現状

について、知識の研鑽を行う。

#### 【幡多支部連合会】

- 1. 広報活動「ドカメン」(平成30年7月・平成30年10月) 幡多地域のフリーペーパー、はたもーらに「ドカメン」を掲載。 建設業で働く人を掲載し、建設業のイメージアップに繋げる。
- 2.「蛍湖まつり」重機操作体験 (平成30年10月28日) 中筋川ダムで毎年行われている「蛍湖まつり」に建設業協会として重 機操作体験ブースを出す。

子供にミニバックホウの操作を体験してもらう。

#### 【高知支部】

1. 香川県建設業協会中讃支部と情報交換会 (平成30年9月28日) 中讃支部育成委員会を迎え、県内現場を視察しその後、意見交換会を 開催。

#### ② 活性化助成金について

今年度、新たに策定した助成金となり各支部・幡多支部連合会青年部が 年度を通して行う地域青年部が活性化されるための事業に対し、助成を行 うもの。

助成活用を行った青年部(7地域)

安芸支部・南国支部・嶺北支部・高知支部・高陵支部・高幡支部・幡多 支部連合会

## 2. 女性部

事 業 名	年 月 日	摘	要
監 査 会	Н30. 6. 5	平成29年度決算及び帳簿監査	の件
第1回役員会	6. 5	<ul><li>(1) 平成29年度事業報告並び</li><li>(2) 平成30年度事業計画(案) ついて</li><li>(3) 平成30年度定時総会の開係</li><li>(4) その他</li></ul>	)並びに収支予算(案)に
平成30年度定時総会	7.27	<ul><li>(1) 平成29年度事業報告並び</li><li>(2) 平成30年度事業計画(案) 認の件</li></ul>	
第2回役員会	9. 7	<ul><li>(1) 平成30年度事業計画についます。</li><li>1. ボランティア (献血活動をおります)</li><li>2. 研修</li><li>3. 講習会・講演会</li><li>(2) その他</li></ul>	
研修	10.23~25	関東方面研修旅行	
こうち防災フェスタ 2018	11.4	高知県建設業協会主催による参加 ・防災グッズ販売 ・イケメンコンテスト投票	
第3回役員会	Н31. 2. 1	<ul><li>(1) 献血活動について</li><li>(2) 城東病院慰問について</li><li>(3) その他</li></ul>	
献血活動	3.24	献血活動を実施 イオンモール高知において 参加者 14名 (事務局含) 献血受付人数・・・64名 献血した人数・・・50名 献血できなかった人数・	

# 二、その他本会への事務委託事業

1. 高知県建設産業団体連合会

月	日	事業	内容
Н30.	5. 9	監査会	1. 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業報告、帳簿監査の件
30.	5.15	第1回常任理事会	1. 平成30年度通常総会への提出議題について
30.	6. 8	通常総会	1. 平成29年度事業報告並びに収支決算承認の件 2. 平成30年度事業計画(案)並びに収支予算(案) 承認の件
			3. 任期満了に伴う役員選任に関する件
H31.	1. 4	新年懇談会	ザ クラウンパレス新阪急高知「花の間」
			来賓58名、会員138名、合計196名出席
31.	2. 4	第2回常任理事会	1. 高知県との協議懇談会の運営・協議内容の確認について
31.	2.25	高知県との協議懇談	会 高知県生コンクリート工業組合
			1. 適正な工期設定について
			高知県建設業協会建築部会
			1. 総合評価方式(一般競争入札)におけるISOマネ ジメントシステム審査登録について
			高知県地質調査業協会
			1. 緊急発注工事における現場代理人の兼務及び変更について
			(一社) 全国道路標識・標示業四国協会高知県支部
			1. 配置技術者の重複の緩和について
			高知県法面保護協会
			1. 支障木伐採に係る諸費用の計上について
			高知県建設業協会支部長会
			1. 書類の簡素化について
			2. 鋼材価格について
			3. 入札制度について
31.	2.25	コンプライアンス研	修 「建設業のコンプライアンス」
			公益財団法人建設業適正取引推進機構
			専務理事 山崎 篤男 氏

## (全国建設産業団体連合会事業への参加)

年月日	摘	要
Н30. 5.10	監査会	1. 平成29年度業務報告と会計監査
	(吉村会長、川上専務)	
30. 5.23	理事会 (川上専務)	【決議事項】 1. 平成29年度収支計算書について
		<ol> <li>平成30年度事業計画(案)について</li> <li>平成30年度収支予算書(案)について</li> <li>役員の改選について</li> <li>【事業報告】</li> <li>平成29年度事業報告について</li> </ol>
30. 6.25	通常総会 (吉村会長、川上専務)	【決議事項】 1. 平成29年度収支計算書について 2. 平成30年度事業計画(案)について
		<ul><li>3. 平成30年度収支予算書(案)について</li><li>4. 役員の改選(案)について</li><li>【事業報告】</li></ul>
		平成29年度事業報告について
	政治連盟通常総会	1. 平成29年度事業報告について
		2. 役員の補選(案)及びご紹介
30. 8.21	総務委員会	1. 平成30年度全国建産連会長表彰について
00. 0.21	(吉村会長、川上専務)	2. 全国建産連会長会議における提案議題について
		3. 同決議 (案) について
30. 9.11	全国会長会議(福島	1. 公共事業予算の安定的・継続的な確保について
~ 12	県郡山市) (吉村会長、川上専務)	2. 平成31年度当初予算の大幅増額確保と平成31年度大型補正予算の早期編成
		3. 地元建設業の受注確保について
		4. 建設現場における生産性向上について
		5. 「週休2日制」の導入のため設計労務単価の更な る引上げ
		6. 適正な労務賃金支払いの確認方策について
		7. 適正な予定価格の設定について
		8. 低入札調査基準価格等の算出について
		9. 働き方改革に伴う施工の平準化と納期の分散化
		10. 情報発信力の強化と戦略的な広報について
		11. 平成30年7月豪雨災害の早期復旧のため被災地特例の適用と東日本大震災への特例継続
		12. 地方自治体の一般競争入札について
		13. 公契連モデルの上限90%について
30.12.11	第23回専門工事業全 国会議	1. 専門工事業側からみた「法定福利費」が末端まで 行き渡る方策について

年月日	摘	要
	(山中副会長)	2. 専門工事業者の担い手確保、処遇改善方策について
		3. 働き方改革「行動目標」実現に関する専門工事業よりの要望
30.12.18	働き方改革検討会 (第1回土木検討部会) (宮崎、山崎)	1. 会の構成や設立の目的
H31. 1.16	働き方改革検討会 (第2回土木検討部会) (宮崎)	<ol> <li>地方建設業者の視点から「企業の持続性」と「果たすべき役割」について</li> <li>建設生産システムを構成する全ての取組みとして、人口減少社会において魅力ある建設産業にするための方策</li> <li>建設業法、品確法等今後の制度改正に反映させるべき意見を整理</li> </ol>
31. 1.18	理事会・協議員会 合同会議 (吉村会長、西野副 会長、川上専務)	講演「最近の建設業をめぐる諸問題について」 国土交通省大臣官房建設流通政策審議官 北村 知久 氏 (協議事項) 1. 平成31年度開催予定の主要行事日程(案)等について (報告事項) 1. 平成30年度事業経過中間報告等について (特別講演)「これからの建設産業界の課題」 東日本建設業保証株式会社 相談員 小野 邦久 氏
31. 1.30	働き方改革検討会 (第3回土木検討部会) (宮崎、山崎)	1. 土木検討部会意見集約
31. 3. 4	総務委員会 (吉村会長、川上専務)	<ol> <li>平成31年度重点事業について</li> <li>平成31年度予算について</li> </ol>

## 2. (株)高知県建設会館

年月日	事    項
Н30. 5. 9	監査会
	(1) 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの帳簿監査の件
5.15	第1回取締役会
	(1) 平成29年度営業報告・貸借対照表・損益計算書・利益処理(案)審議について
	(2) 任期満了に伴う役員の改選について
	(3) 監査役の改選について
6. 2	第58期定時株主総会
	(1) 平成29年度営業報告書・貸借対照表・損益計算書・利益処理(案) 承認の件
	(2) 任期満了に伴う役員改選の件
	(3) 監査役の改選に関する件

内容:近隣住民による避難訓練への協力

日程:平成30年4月8日

場所:高知県建設会館 4階「ホール」

地域住民約40名による避難訓練の実施(高知大学 岡村特任教授同行)にあたり、4階屋上の避難待機場所や建物の構造、備蓄品の保管状況など南海トラフ地震時における避難場所として地域住民受け入れ体制について紹介を行った。

## 3. 自由民主党高知県建設支部

自平成30年1月1日 至平成30年12月31日

年月日	事    項
H30. 2. 4	久保ひろみち県政報告会 (城西館)
2. 5	平成29年度監査会
	平成29年1月1日から平成29年12月31日までの事業報告・帳簿監査の件
2. 6	平成30年度自民党建設支部総会
	平成29年度事業報告並びに収支決算承認の件
	平成30年度事業運営方針並びに収支予算(案)承認の件
3. 8	(一財) 国民政治協会 理事・監事・評議員・支部会長合同会議 (海運会館)
3.31	参議院議員高野光二郎3回目の国政報告会IN高知(ザ クラウンパレス新阪急 高知)
4.16	衆議院議員福井てる講演会(サンピアセリーズ)
4.22	中西祐介国政報告会(ホテル日航高知旭ロイヤル)
5.16	尾﨑正直県政報告会(三翠園)
5.20	岸田文雄政務調査会長との懇談会(城西館)
5.20	自民党県連 総務会(城西館)
5.20	第81回自民党県連定期党大会(城西館)
5.29	(佐藤のぶあき) 第五回国土再生セミナー (ルポール麹町)
6. 6	県選出国会議員、佐藤・足立参議院議員への緊急要望 (財政審が提出した建議に対して)
6.10	自民党高知県第二選挙区支部大会(須崎市立文化会館)
6.16	自民党高知県第一選挙区支部大会 (アンジェブラン)
7. 6	県選出国会議員、佐藤・足立参議院議員への要望(骨太方針と補正予算)
8.28	桑名りゅうご県政報告会 (ホテル日航高知旭ロイヤル)
8.29	足立としゆき君を励ます会(ホテルグランドパレス)
9. 2	石破茂氏国政報告会(ザ クラウンパレス新阪急高知)
10.21	衆議院議員中谷元国政報告会(ザ クラウンパレス新阪急高知)
10.30	三石文隆県政報告会(城西館)
11. 6	佐藤のぶあき君を励ます会 (ホテルグランドパレス)
11.10	自民党高知県参議院選挙区第一支部第5回総会(サンピアセリーズ)
11.11	衆議院議員山本有二国政報告会 (ホテル日航高知旭ロイヤル)
12.19	福井照君を励ます会(都市センターホテル)

# 平成30年度決算報告書

# 貸借対照表

(土木部会)

平成31年3月31日現在

	科目	当年度	前年度	増減
Ι	資産の部			
	1. 流動資產			
	現金預金	59,511,939	159,743,328	
	未収会費 未収金	0 3,652,691	180,000 4,457,411	
	不收金 他会計短期貸付金	88,150	4,457,411 89,950	$\triangle$ 804,720 $\triangle$ 1,800
	立替金	489,935	104,444	385,491
	仮払金	0	0	0
	流動資産合計	63,742,715	164,575,133	△ 100,832,418
	2. 固定資産			
	(1) 基本財産 基本財産合計			
	(2) 特定資産			
	退職給付引当資産	29,195,123	36,366,002	△ 7,170,879
	社会貢献事業特別積立資産	20,000,000	10,000,000	10,000,000
	特定資産合計	49,195,123	46,366,002	2,829,121
	(3) その他固定資産	0.014.000	0.088.011	A 000 E11
	建物	3,614,600	3,877,311	$\triangle 262,711$
	車両運搬具 什器備品	1,224,900	1 871,424	
	土地	3,738,145	3,738,145	000,410
	リース資産	11,131,423	9,354,960	1,776,463
	電話加入権	375,391	375,391	0
	敷金	4,474,000	4,474,000	0
	投資有価証券	57,910,453	58,352,653	$\triangle$ 442,200
	長期貸付金 建設協力金	310,000,000	180,000,000	130,000,000
	その他固定資産合計	392,468,912	261,043,885	131,425,027
	固定資産合計	441,664,035	307,409,887	134,254,148
	資産合計	505,406,750	471,985,020	33,421,730
Π	負債の部			
	1. 流動負債 未払金	452.400	1 460 490	A 1 016 091
	↑ 1 年以内返済予定リース債務	452,499 2,199,606	1,469,420 1,581,120	$\triangle$ 1,016,921 618,486
	預り金	1,228,321	1,293,630	$\triangle$ 65,309
	未払法人税等	80,500	80,500	0
	未払消費税等	1,055,400	398,000	657,400
	流動負債合計	5,016,326	4,822,670	193,656
	2. 固定負債 リース債務	0.045.450	7 779 040	1 171 610
	退職給付引当金	8,945,450 29,195,123	7,773,840 36,366,002	$1,171,610$ $\land 7.170.879$
	固定負債合計	38,140,573	44,139,842	$\triangle$ 7,170,879 $\triangle$ 5,999,269
	負債合計	43,156,899	48,962,512	$\triangle$ 5,805,613
${\rm I\hspace{1em}I\hspace{1em}I}$	正味財産の部			
	1. 指定正味財産			
	指定正味財産合計			
	(うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額)			
	2. 一般正味財産	462,249,851	423,022,508	39,227,343
	(うち基本財産への充当額)	102,210,001	120,022,000	30,221,010
	(うち特定資産への充当額)			
	正味財産合計	462,249,851	423,022,508	39,227,343
$ldsymbol{ld}}}}}}$	負債及び正味財産合計	505,406,750	471,985,020	33,421,730

# 平成30年度正味財產增減計算書

(土木部会)

平成30年4月1日から平成31年3月31日

	1		
科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,119	10,127	△ 7,008
特定資産運用益計	3,119	10,127	△ 7,008
受取会費	0,110	10,121	△ 1,000
受取会費	60,859,000	59,542,000	1,317,000
<b>*</b>	2,750,000	2,550,000	200,000
受取会費計	63,609,000	62,092,000	1,517,000
事業収益	03,009,000	02,092,000	1,017,000
	21 012 000	21 217 000	96,000
建退共特別会計事業収益	21,913,000	21,817,000	
共済団特別会計事業収益	6,848,280	6,826,680	21,600
経理士特別会計事業収益	1,416,992	1,648,037	△ 231,045
緊急育成支援事業収益	8,257,101	9,535,919	△ 1,278,818
キャリアアップ特別会計事業収益	2,785,744	000.040	2,785,744
その他事業収益	2,944,160	986,840	1,957,320
事業収益計	44,165,277	40,814,476	3,350,801
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	3,171,000	3,160,000	11,000
受取民間団体助成金	46,032,010	125,352,854	△ 79,320,844
受取補助金等計	49,203,010	128,512,854	△ 79,309,844
受取負担金			
受取負担金	30,614,438	34,449,299	△ 3,834,861
受取負担金計	30,614,438	34,449,299	△ 3,834,861
受取寄付金			
受取寄付金	1,600,000	0	1,600,000
受取寄付金計	1,600,000	0	1,600,000
雑収益			
受取利息	883,162	387,750	495,412
受取配当金	188,350	150,880	37,470
受講料収益	4,770,000	5,590,000	△ 820,000
雑収益	3,774,188	7,359,826	△ 3,585,638
雑収益計	9,615,700	13,488,456	$\triangle$ 3,872,756
経常収益計	198,810,544	279,367,212	△ 80,556,668

科目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用 事業費			
給料手当 退職給付費用 福利厚生費 会議費 統實運搬費 通情運搬費 運物減価償却費	32,097,619 1,342,224 5,006,408 1,799,526 9,071,551 1,186,796 194,406	26,548,887 2,414,827 4,037,765 1,193,024 8,513,609 1,176,257 32,400	$\begin{array}{c} 5,548,732\\ \triangle 1,072,603\\ 968,643\\ 606,502\\ 557,942\\ 10,539\\ 162,006 \end{array}$
車両運搬具減価償却費 作器備品費 作將配費 的戶戶 的一戶 作時型 作時期 一戶 作時期 一戶 一戶 一戶 一戶 一戶 一戶 一戶 一戶 一戶 一戶 一戶 一戶 一戶	240,712 1,338,426 2,065,144 12,314 879,741 315,052 6,837,992	118,747 1,268,712 83,509 819,397 7,685,985	$\begin{array}{c} 240,712\\ 1,219,679\\ 796,432\\ \triangle 71,195\\ 60,344\\ 315,052\\ \triangle 847,993 \end{array}$
支払負担金 支払助成金 支払 数 は 会	79,412 3,409,651 2,060,145 912,535 7,098,600 100,000 21,227,782	82,244 2,061,630 1,904,896 2,050,263 6,760,568 24,266,193	$ \begin{array}{c} \triangle \ 2.832 \\ 1.348,021 \\ 155.249 \\ \triangle \ 1.137,728 \\ 338,032 \\ 100,000 \\ \triangle \ 3,038,411 \end{array} $
文本語聞告來 書位宣慶費 書公司 書位司 書位 書位 表 一 書 一 書 一 書 一 書 一 一 書 一 一 書 一 一 一 一 一	485,770 5,379,988 1,470,478 1,008,410 34,040 34,071	461,831 3,816,232 1,537,611 1,056,582	$\begin{array}{c} 23,939 \\ 1,563,756 \\ \triangle 67,133 \\ \triangle 48,172 \\ 34,040 \\ 34,071 \end{array}$
云表費 表 表	7,387,050 338,556 2,390,294 80,926 115,885,619	$\begin{array}{r} 7,254,690 \\ 205,091 \\ 3,975,564 \\ \hline 36,346 \\ 109,362,860 \end{array}$	$\begin{array}{c} 132,360 \\ 133,465 \\ \triangle 1,585,270 \\ 44,580 \\ 6,522,759 \end{array}$
紹科手当 給料手当(出向者) 退職給付費用 役員退職慰労金	2,481,471 16,979,227 316,272	2,571,153 19,415,100 819,674	
役員退職慰労金 福利厚生費 (出向者) 会議費 金議費 遊費 連費 連物減価償却費 車兩運搬長減価償却費	519,870 2,570,311 4,316,808 3,762,129 480,249 68,305 84,575	369,428 3,039,799 7,838,766 3,743,299 666,255 11,384	$\begin{array}{c} 150,442 \\ \triangle 469,488 \\ \triangle 3,521,958 \\ 18,830 \\ \triangle 186,006 \\ 56,921 \\ 84,575 \end{array}$
什器僱品減価負却實 消耗品費 修繕費 印刷製本費 水道光熱費	470,258 385,745 4,326 1,284,543 78,818 1,762,429	41,722 346,624 29,341 1,432,461 2,153,486	$\begin{array}{c} 428,536 \\ 39,121 \\ \triangle 25,015 \\ \triangle 147,918 \\ 78,818 \\ \triangle 391,057 \end{array}$
保險料 租税公課 支払寄付金 支払助成金	14,823 44,295 628,177 180,000 1,791,400 165,163	10,626 207,184 835,143 80,000 1,672,632 156,675	
新店外費 広告外 電管 大子 大子 大子 で で で で で で で で で で で で で	1,057,328 1,801,547 270,879 11,960 11,971 2,663,490	594,984 1,895,675 885,623 2,581,850	$ \begin{array}{c} 462,344 \\ \triangle \ 94,128 \\ \triangle \ 614,744 \\ 11,960 \\ 11,971 \\ 81,640 \end{array} $
表彰費 支払手数料 会場費 維費 管理費計 経常費用計 延備損益等調整前当期経常增減額	931,702 1,758,034 11,378 18,363 46,925,846	572,173 1,555,879 <u>8,763</u> 53,535,699	$ \begin{array}{r} 359,529 \\ 202,155 \\ 11,378 \\ 9,600 \\ \triangle 6,609,853 \end{array} $
経常養用計 評価損益等調整前当期経常増減額 当期経常増減額	162,811,465 35,999,079 35,999,079	162,898,559 116,468,653 116,468,653	$\begin{array}{c} & 20,005,833 \\ & 50,004,004 \\ & 60,469,574 \\ & 60,469,574 \\ & 60,469,574 \end{array}$

	科目	当年度	前年度	増減
	2. 経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	固定資産売却益			
	投資有価証券売却益	148,400	36,000	112,400
	固定資産売却益計	148,400	36,000	112,400
	その他の経常外収益	140,400	30,000	112,400
	退職給付引当金取崩額	3,159,375	0	2 150 275
	その他の経常外収益計	3,159,375	0	3,159,375 3,159,375
	経常外収益計	3,307,775	36,000	3,271,775
	(2) 経常外費用	3,301,113	30,000	3,211,113
	災害損失			
	固定資産除却損	1	158,673	△ 158,672
	過年度建設協力金償却	1	70,000,000	
	固定資産除却損計	1		△ 70,000,000 △ 70,159,679
	経常外費用計	1	70,158,673	$\triangle$ 70,158,672
	当期経常外増減額	2 207 774	70,158,673	
	税引前当期一般正味財産増減額	3,307,774	△ 70,122,673	
		39,306,853	46,345,980	△ 7,039,127
	法人税、住民税及び事業税 当期一般正味財産増減額	79,510	77,600	1,910
	一般正味財產期首残高	39,227,343	46,268,380	△ 7,041,037
		423,022,508	376,754,128	46,268,380
п	一般正味財産期末残高	462,249,851	423,022,508	39,227,343
Π	指定正味財産増減の部	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
тт	指定正味財産期末残高	0	400,000,500	00.007.040
${ m I\hspace{1em}I}$	正味財産期末残高	462,249,851	423,022,508	39,227,343

# 平成30年度正味財産増減計算書内訳表 (土木部会) 平成30年4月1日から平成31年3月31日

			4					and the second				
1	-般事業計	上木部会 実施事業 上 / 中《、	第会 上木法人 (無難)	华	建退共	福祉共済団	収益事業 経理事務士 緊急	事業緊急育成支援	キャリアアップ	₩.	内部取引消去	恒
	0	(\$6.7%)	(官埋) 3,119	3,119								3,119
	0		3,119	3,119						0		3,1
	19,500	17,500	60,859,000 2,713,000	2,750,000						000		2,750,000
事業反益。 種型技権別会計事業収益 井済団等別会計事業収益 井済団等別会計事業収益 経理士特別会計事業収益 緊急自改支援事業収益 キャー1アマック事業収益	0	4	0001	00000	21,913,000	6,848,280	1,416,992	8,257,101	2 785 744	21,913,000 6,848,280 1,416,992 8,257,101		21,913,000 6,848,280 1,416,992 8,257,101 2,785,740
	2,944,160			2,944,160	21 913 000	6 848 280	1 416 992	8 257 101	2 785 744	41 221 117		2,944,16
2等 57公共団体補助金 引団体助成金 2等計	586,403 1,767,680 2,354,083	2,325,849 4,806,730 7,132,579	258,748 34,475,120 34,733,868	171,0 049,5 220,5		4,982,480				0 4,982,480 4,982,480		3,171,000 46,032,010 49,203,010
	00	4,530,900	23,639,456	28,170,356	17,231,000			4,644,000		21,875,000	△ 19,430,918 △ 19 430 918	30,614,438
	00	000100011	1,600,000	1,600,000				200111011		0	JI I	1,600,000
	0 0 0		883,068 188,350	883,068 188,350	47	47				94		883,162 188,350
	4,770,000	15,970	1,203,738	1,225,246	297,038			2,301,904		2,598,942	△ 50,000	3,774,188
	4,775,538 10,093,281	11,696,949	2,275,156	7,066,664	297,085 39,441,085	11,830,807	1,416,992	2,301,904	2,785,744	2,599,036 70,677,633 0	△ 50,000 △ 19,480,918	9,615,700 198,810,544
	3,042,673	4,189,647		7,232,320		4,	244,300 18,658	3,865,800	2,077,928	24,865,299 803,708		32,097,6
	453,193 1,016,708	624,882		1,078,075					300,986			5,006,40
	4,558,432 379,580 102,458	3,162,487 326,385 91.948		7,720,919 705,965 194,406	572,920 471,407	343,092 9,424		225,940	191,000			9,071,551 1,186,796 194,406
貨却費 均費	126,862 705,386 530,598	113,850 633,040 1,117,565		240,712 1,338,426 1,648,163	101.688		61.757	253.536		0 0 0 416.981		240,712 1,338,426 2.065.144
	6,490	5,824		12,314						285,768		879,7
	118,227	177,509 3,226,928		295,736 5,833,149				19,316 580,643		19,316 1,004,843		315,052 6,837,992
	57,635 2,477,000 34,793	21,777		79,412 2,477,000 52,245	1 994 500	303 800	752,651	180,000	179 900	932,651		79,412 3,409,651 2,060,145
	221,456	691,079 2,411,500		912,535		2,000,000				2,000,000		912,535
	4,355,388	10,301,553		14,656,941	18,256,800	1,174,118	35,640	6,535,201		26,001,759	△ 19,430,918	100,000
	247,744 905,268	1,233,620		470,079 2,138,888	10,000	3,281,100		15,691		15,691 3,291,100	△ 50,000	485,770 5,379,988
	732,846	15,316		748,162			83,848	317,501		260,248		1,008,4
	17,956	16,115		34,040 34,071 7.387.050						000		34,07
	131,628	206,928 206,928 691,458		338,556 1,173,161	1,094,637	58,644	54,324	9,528		1,217,133		338,556 2,390,294
												000

2.481,471 16.979,227 316,272 2.570,317 4.316,808 4.80,249 68,305 84,575 84,575 84,575 84,575 84,575 84,575 84,575 84,573	0 46,925,846 8 162,811,465 0 35,999,079 0 35,999,079	148,400	3,159,375 3,159,375 3,307,775	3,307,774	79,510 0 39,227,343 423,022,508 0 462,249,851	0 0 0 0 462,249,851
	△ 19,480,91					
	69,500,599 1,177,034 1,177,034	0	0000	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	△ 1,110,227 △ 1,110,227 537,341 △ 572,886	0 0 0 0 0 0 0 0
	2,742,114 43,630 43,630			△ 43,630	0 0	0
	12,959,384 2,243,621 2,243,621			△ 2,243,621	0 0	0
	1,418,530 \triangle 1,538 \triangle 1,538			0031	\(\triangle \) \(\tr	69,437
	12,041,365 \triangle 210,558 \triangle 210,558			010 4	△ 210,5564 △ 210,564 121,298 △ 89,266	△ 89,266
	40,339,206 △ 898,121 △ 898,121			101 000 V	△ 898,121 △ 898,125 345,068 △ 553,057	△ 553,057
2,481,471 16,979,277 316,272 570,310 2,570,310 3,762,180 84,575 84,575 84,575 84,575 84,573 17,24,543 17,24,543 17,24,543 17,24,543 17,24,543 17,24,543 17,24,543 17,24,543 17,24,543 17,24,543 17,24,543 17,24,543 17,243 11,910 11,910 11,910 11,910 11,910 11,786,134 1	46,925,846 112,791,784 34,822,045 34,822,045	148,400 148,400	3,159,375 3,159,375 3,307,775	3,307,774 2,287,251	40,411,010 79,500 40,337,570 422,485,167 462,822,737	0 0 0 462,822,737
2,481,471 16,999,271 316,272 519,810 2,570,810 3,752,530 450,249 480,249 480,249 480,249 481,573 3,573 1,24,542 1,24,542 1,24,543 1,651,63 1,651,63 1,651,63 1,651,63 1,768,634	46,925,846 46,925,846 78,897,753 78,897,753	148,400 148,400	3,159,375 3,159,375 3,307,775	1001	40,411,010 79,500 40,337,570 422,485,167 462,822,737	462,822,737
	$\begin{array}{c} 0\\34,673,013\\\triangle22,976,064\\\triangle22,976,064\end{array}$			22,976,064	0000	0
	$\begin{array}{c} 0\\31,192,925\\\triangle21,099,644\\\triangle21,099,644\end{array}$	0	0 0 0	0 0 0 0 0 21,099,644	0000	0 0 0
管置結絡為這福福会族通應車十消修印水實保租支支支索所文会表支会養難科科聯和和強性性。 實料科聯和和實施的工作, 一個工作, 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一一 一一	管理費計 経常費用計 評価指統聯聯節当期経常增減額 当期経常增減額	2. 発音水増減の部 (1) 経常外収益 固定資産売却益 投資有価証券売却益 固定資産売却益	その他の経常外収益 退職給付引当金取崩額 その他の経常外収益計 経常外収益計 (2) 経常外費用	災害損失 国产資産除劫損 超常外費用計 經濟外費用計 当期経常外鄉鄉 他会計義整額	在2011年3月 AALAN AALBENNING 在人税、住民税及び事業稅 当期一般正保財産期資務 一般正保財産期資務 一般正保財産期資務高	指定正味財產增減の部 当期指定正味財產增減額 指定正味財產期首残高 指定正味財產期有 指定正味財產期未發高 正味財產期未残高

# 平成30年度収支計算書

(土木部会)

平成30年4月1日から平成31年3月31日

科目			
	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入			
特定資産利息収入	10,000	3,119	6,881
特定資産運用収入計	10,000	3,119	6,881
会費収入	, ,	,	,
受取会費収入	60,299,000	60,859,000	△ 560,000
賛助会費収入	2,750,000	2,750,000	0
会費収入計	63,049,000	63,609,000	△ 560,000
事業収入	00,010,000	00,000,000	
建退共特別会計事業収入	20,635,000	21,913,000	$\triangle 1,278,000$
共済団特別会計事業収入	6,848,280	6,848,280	0
経理士特別会計事業収入	1,500,000	1,416,992	83,008
緊急育成支援事業収入	9,000,000	8,257,101	742,899
キャリアアップ事業収入	0,000,000	2,785,744	$\triangle 2,785,744$
その他事業収入	3,486,840	2,944,160	542,680
事業収入計	41,470,120	44,165,277	$\triangle 2,695,157$
補助金等収入	11,110,120	11,100,211	<u> </u>
地方公共団体補助金収入	3,000,000	3,171,000	$\triangle$ 171,000
民間団体助成金収入	44,170,000	46,032,010	$\triangle$ 1,862,010
補助金等収入計	47,170,000	49,203,010	$\triangle 2,033,010$
負担金収入	11,11,0,000	10,200,010	
受取負担金収入	33,544,440	30,614,438	2,930,002
負担金収入計	33,544,440	30,614,438	2,930,002
寄付金収入	33,311,110	30,011,100	_,000,00=
寄付金収入	0	1,600,000	△ 1,600,000
寄付金収入計	0	1,600,000	$\triangle 1,600,000$
雑収入	Ů	1,000,000	
受取利息収入	350,000	883,162	$\triangle 533,162$
受取配当金収入	150,000	188,350	$\triangle$ 38,350
受講料収入	3,000,000	4,770,000	$\triangle 1,770,000$
雑収入	2,996,000	3,774,188	△ 778,188
雑収入計	6,496,000	9,615,700	$\triangle 3.119.700$
事業活動収入計	191,739,560	198,810,544	$\triangle$ 7,070,984

科目	予算額	決算額	差異
2. 事業活動支出			
事業費支出 給料手当支出	20 961 020	22 007 610	↑ 1 226 E00
福利厚生費支出	30,861,029 4,464,442	32,097,619 5,006,408	$\triangle$ 1,236,590 $\triangle$ 541,966
会議費支出	1,437,000	1,799,526	$\triangle$ 362,526
旅費交通費支出	10,344,000	9,071,551	1,272,449
通信運搬費支出	1,265,900	1,186,796	79,104
消耗品費支出	1,295,580	2,065,144	$\triangle$ 769,564
修繕費支出	59,200	12,314	46,886
印刷製本費支出	885,000	879,741 315,052	5,259
水道光熱費支出 賃借料支出	376,000 6,669,200	6,837,992	$60,948$ $\triangle 168,792$
保険料支出	89,960	79,412	10,548
諸謝金支出	2,185,000	3,409,651	$\triangle 1,224,651$
租税公課支出 支払負担金支出	1,849,900	2,060,145	$\triangle 210,245$
支払負担金支出	1,401,000	912,535	488,465
助成金支出	6,440,000	7,098,600	$\triangle$ 658,600
寄付金支出 委託費支出	20 636 400	100,000 21,227,782	$\triangle$ 100,000 $\triangle$ 591,382
新聞図書費支出	20,636,400 480,400	485,770	$\triangle$ 591,382 $\triangle$ 5,370
広告宣伝費支出	5,401,600	5,379,988	21,612
渉外慶弔費支出	1,411,200	1,470,478	$\triangle$ 59,278
会場費支出	977,000	1,008,410	$\triangle$ 31,410
会費支出 素彰書 出	7,327,802	7,387,050	$\triangle$ 59,248
表彰費支出 支払手数料支出	213,000 3,258,766	338,556	$\triangle$ 125,556
研修費支出	2,220	2,390,294 34,040	$868,472$ $\triangle 31,820$
支払利息支出	2,220	34,071	$\triangle$ 34,071
維費支出 事業費支出計	29,400	80,926	$\triangle$ 51,526
事業費支出計	109,360,999	112,769,851	△ 3,408,852
管理費支出	0.400.071	0.401.471	1 007 500
給料手当支出 給与手当支出(出向者)	3,488,971 19,834,000	2,481,471	1,007,500
給与手当支出(出向者) 退職給付支出	19,854,000	16,979,227 5,670,000	$2,854,773$ $\triangle 5,670,000$
福利厚生費支出	545,558	519,870	25,688
福利厚生費支出(出向者)	3,190,000	2,570,311	619,689
会議費支出	4,218,200	4,316,808	△ 98,608
旅費交通費支出	4,208,060	3,762,129	445,931
通信運搬費支出 消耗品費支出 修繕費支出	486,100 254,520	480,249 385,745	$5,851$ $\triangle 131,225$
修繕費支出	20,800	4,326	16,474
印刷製本費支出	1,335,000	1,284,543	50,457
水道光熱費支出	104,000	78,818	25,182
賃借料支出	2,307,000	1,762,429	544,571
保険料支出	14,040	14,823	△ 783
租税公課支出 支払負担金支出	226,000 779,000	44,295 628,177	181,705 150,823
支払寄付金支出	80,000	180,000	$\triangle 100,000$
支払助成金支出	1,560,000	1,791,400	$\triangle$ 231,400
新聞図書費支出	158,600	165,163	$\triangle$ 6,563
広告宣伝費支出	1,389,600	1,057,328	332,272
渉外慶弔費支出 季彩農本出	1,886,600	1,801,547	85,053
委託費支出 研修費支出	219,600	270,879	$\triangle 51,279$
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	780	11,960 11,971	
会費支出	2,608,498	2,663,490	$\triangle$ 54,992
表彰費支出	851,400	931,702	$\triangle$ 80,302
支払手数料支出	1,427,042	1,758,034	$\triangle 330,992$
会場費支出	0	11,378	△ 11,378
推費支出 答理费支出	9,800	18,363	△ 8,563
管理費支出計 その他の支出	51,203,169	51,656,436	△ 453,267
法人税、住民税及び事業税		79,510	△ 79,510
その他の支出計	0	79,510	$\triangle$ 79,510
事業活動支出計	160,564,168	164,505,797	△ 3,941,629
事業活動収支差額	31,175,392	34,304,747	$\triangle 3,129,355$

	科目	予算額	決算額	差異
П	投資活動収支の部			
	1. 投資活動収入			
	特定資産取崩収入			
	退職給付引当資産取崩収入		8,829,476	$\triangle$ 8,829,476
	特定資産取崩収入計	0	8,829,476	△ 8,829,476
	投資有価証券売却収入		, ,	
	投資有価証券売却収入		1,200,000	$\triangle 1,200,000$
	投資有価証券売却収入計	0	1,200,000	△ 1,200,000
	投資活動収入計	0	10,029,476	$\triangle 10,029,476$
	2. 投資活動支出			
	特定資産取得支出			
	退職給付引当資産取得支出		1,658,597	$\triangle 1,658,597$
	社会貢献事業特別積立資産取得支出		10,000,000	$\triangle$ 10,000,000
	特定資産取得支出計	0	11,658,597	$\triangle$ 11,658,597
	固定資産取得支出			
	什器備品購入支出		581,040	△ 581,040
	固定資産取得支出計	0	581,040	△ 581,040
	投資有価証券取得支出			
	投資有価証券取得支出		609,400	△ 609,400
	投資有価証券取得支出計	0	609,400	△ 609,400
	投資有価証券取得支出計	0	609,400	$\triangle$ 609,400
	その他の支出			
	長期貸付金支払支出		130,000,000	△ 130,000,000
	その他の支出計	0	130,000,000	△ 130,000,000
	投資活動支出計	0	142,849,037	$\triangle$ 142,849,037
	投資活動収支差額	0	△ 132,819,561	132,819,561
Ш	財務活動収支の部			
	1. 財務活動収入			
	その他の収入		00 541 000	A 00 541 000
	他会計貸付金回収収入	0	28,541,839	△ 28,541,839
	他会計借入金収入	0	29,102,890	△ 29,102,890
	その他の収入計	0	57,644,729	△ 57,644,729
	財務活動収入計	0	57,644,729	△ 57,644,729
	2. 財務活動支出			
	その他の支出		1 000 774	A 1 000 774
	1年以内支払予定リース債務支出 他会計貸付金支出	0	1,892,774	$\triangle$ 1,892,774 $\triangle$ 29,082,075
	他会計貨付金文田 他会計借入金返済支出	0	29,082,075 28,560,854	$\triangle$ 29,082,075 $\triangle$ 28,560,854
	他云前情八金返荷文山 その他の支出計	0	59,535,703	$\triangle$ 28,500,654 $\triangle$ 59,535,703
	財務活動支出計	0	59,535,703	$\triangle 59,535,703$ $\triangle 59,535,703$
	財務活動収支差額	0	$\triangle 1,890,974$	1,890,974
IV	予備費支出	0	△ 1,090,974	1,090,974
11	7. 湘道 文山		_	
	当期収支差額	31,175,392	△ 100,405,788	131,581,180
	前期繰越収支差額	226,573,674	161,243,633	65,330,041
	次期繰越収支差額	257,749,066	60,837,845	196,911,221

## (建築部会)

## 平成30年度事業報告

平成最後となる30年度は、4月の「島根県西部地震」に始まり、6月の「大阪府北部地震」、7月の西日本を中心とする「平成30年7月豪雨災害」さらには9月の「平成30年北海道胆振東部地震」や8月の猛暑、9月の台風21号の襲来など、自然の猛威・災害が多発し、激しさを増す異常気象の驚異を思い知らされたと共に、年々激化する自然災害は、防災・減災対策が喫緊の課題であることについて再認識させられた一年であった。

一方、働き方改革が叫ばれる中、「働き方改革関連法案」が可決・成立し、 平成31年4月から施行されることとなった。建設業への適用は5年間の猶予が あるものの、長時間労働の是正、週休2日制の実施など労働環境の改善に取組 むこととなる。

こうした中、建築部会では、会員企業に更なる理解を深めていただくため、 「働き方改革勉強会」を10月に開催した。

また、会員企業の職場の労働災害防止を目的とした「労働安全衛生講習会」 を開催、日本赤十字社職員による人命救助の実習を行うなど、いずれも充実し た講習会となった。

平成24年度に開設した「建築物の安全・安心サポート相談業務」では、新聞広告を年間3回掲載して相談業務活動を幅広くアピールし、住宅の耐震化なども含まれる建築物に関する様々な相談に応じると共に、適切な進言等、誠意をもって対応した。

この相談業務については、今後とも広く、県民や関係機関等にその周知を 図っていくこととする。

四国建設業協会連合会建築部会第63回定例会議及び四国建築懇談会は、高知 県が開催県となり、11月に高知市で開催され、各県提出の協議について意見交 換を行なった。

高知市等が主体となって行っている地域ボランティア活動には、会員企業に 参加していただくなど、社会貢献活動に向けての積極的な取組みも行った。

更に、建築部会の安定的な運営を図るためには会員等の確保が不可欠であるため、役員による会員等確保の取組みを行った。なお、今後とも一層新規会員等の確保に努めていく。

その他、入札公告及び落札情報の提供をはじめ、各種保険の団体割引制度の 会員サービス等、継続して行った。

# 平成30年度正味財産増減計算書

(建築部会)

平成30年4月1日から平成31年3月31日

科目	30年	度実績	備	考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
①経常収益				
受取会費	8, 782, 000			
賛助会費	3, 759, 676			
受取民間団体助成金	240, 000			
受取負担金	0			
頒布収入	486, 080			
受取利息	543			
雑収益	1, 201, 726			
経常収益 計		14, 470, 025		
②経常費用				
(事業費)	(3, 341, 235)			
給料手当	298, 215			
福利厚生費	44, 384			
賃借料	170, 236			
維費	67, 475			
広告宣伝費	1, 500, 525			
諸謝金	730, 000			
用紙購入支出	482, 500			
租税公課	47, 900			
(管理費)	(9, 661, 598)			
給料手当	2, 683, 935			
福利厚生費	399, 451			
会議費	2, 397, 446			
旅費交通費	712, 460			
通信運搬費	306, 839			
消耗品費	141, 073			
印刷製本費	58, 000			
賃借料	1, 532, 124			
租税公課	2, 400			
支払負担金	732, 000			
支払手数料	16, 242			
A10 1 3A11	10, 212			

科目	30年	度実績	備考
涉外慶弔費	135, 000		
表彰費	20,000		
新聞図書費	109, 600		
諸謝金	50, 000		
応急仮設住宅経費	0		
修繕費	325, 500		
減価償却	39, 528		
経常費用 計		13, 002, 833	
当期経常増減額		1, 467, 192	
2. 経常外増減の部			
①経常外収益			
②経常外費用			
固定資産除却損			
当期経常外増減額			
-01 ¬1 ΔΔ			
税引前一般正味財産増減額		1, 467, 192	
法人税住民税及び事業税		40, 331	
税引後一般正味財産増減額		1, 426, 861	
一般正味財産期首残高		55, 051, 565	
一般正味財産期末残高		56, 478, 426	
│  Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高		56, 478, 426	

# 平成30年度正味財産增減計算書内訳表

(建築部会)

平成30年4月1日から平成31年3月31日

	<b>美等会計</b>	その他会計		法人会計	
29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
				8, 477, 500	8, 782, 000
				3, 290, 000	3, 759, 676
				240, 000	240, 000
				32, 400	0
				519	543
		763, 511	715, 152	413, 348	486, 574
		417, 160	486, 080		
		1, 180, 671	1, 201, 232	12, 453, 767	13, 268, 793
1					
234, 000	298, 215				
39, 408	44, 384				
170, 863	170, 236				
328, 107	67, 475				
1, 669, 140					
300,000	730, 000				
0	0				
		260, 000	482, 500		
		31, 200	47, 900		
				2, 106, 000	2, 683, 935
				354, 671	399, 451
				1, 724, 079	2, 397, 446
				508, 140	712, 460
				290, 040	306, 839
				88, 215	141, 073
<b> </b>				29, 000	58, 000
<b> </b>					1, 532, 124
<b>†</b>					2, 400
<b>†</b>					732, 000
<b> </b>					16, 242
	29年度 234,000 39,408 170,863 328,107 1,669,140 300,000	234,000 298,215 39,408 44,384 170,863 170,236 328,107 67,475 1,669,140 1,500,525 300,000 730,000	29年度     30年度     29年度       763,511     417,160       1,180,671       234,000     298,215       39,408     44,384       170,863     170,236       328,107     67,475       1,669,140     1,500,525       300,000     730,000       0     0       260,000	29年度     30年度     29年度     30年度       763,511     715,152       417,160     486,080       1,180,671     1,201,232       234,000     298,215       39,408     44,384       170,863     170,236       328,107     67,475       1,669,140     1,500,525       300,000     730,000       0     0       260,000     482,500	29年度   30年度   30月00   32400   32400   32400   519   31400   486,080   31,180,671   1,201,232   12,453,767   31,000   324,000   3

科目	実施事業	業等会計	その他会計		法人会計		
科目	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	
渉外慶弔費					75, 000	135, 000	
表彰費					120, 000	20, 000	
新聞図書費					109, 600	109, 600	
諸謝金					0	50, 000	
応急仮設住宅経費					0	0	
修繕費					48, 600	325, 500	
減価償却費					13, 971	39, 528	
経常費用 計	2, 741, 518	2, 810, 835	291, 200	530, 400	7, 774, 235	9, 661, 598	
当期経常増減額	$\triangle 2,741,518$	△2, 810, 835	889, 471	670, 832	4, 679, 532	3, 607, 195	
2. 経常外増減の部							
①経常外収益							
②経常外費用							
固定資産除去損					1		
当期経常外増減額					△1		
税引前一般正味財産増減額	$\triangle 2,741,518$	△2, 810, 835	889, 471	670, 832	4, 679, 531	3, 607, 195	
法人税住民税及び事業税			0	0	40, 326	40, 331	
税引後一般正味財産増減額	△2, 741, 518	△2, 810, 835	889, 471	670, 832	4, 639, 205	3, 566, 864	
一般正味財産期首残高	27, 453, 486	24, 711, 968	3, 111, 175	4, 000, 646	21, 699, 746	26, 338, 951	
一般正味財産期末残高	24, 711, 968	21, 901, 133	4, 000, 646	4, 671, 478	26, 338, 951	29, 905, 815	
Ⅱ. 指定正味財産増減の部							
指定正味財産期末残高							
正味財産期末残高	24, 711, 968	21, 901, 133	4, 000, 646	4, 671, 478	26, 338, 951	29, 905, 815	

※各科目に過不足が生じた時の相互の流用については、部会長にその取扱いを一任する。

## (下水道部会)

# 平成30年度事業報告

1. 会 議 NO. 1

1. 云 哦		INO. I
会 議 名	年 月 日	内容
(1) 定時総会	H30. 5.18	1. 平成29年度事業報告並びに収支決算承認の件について 2. 任期満了に伴う役員等の選任の件について 3. 建設業協会に選出する理事候補者の件について (報告事項) 1. 平成30年度事業計画並びに収支予算について
(2) 正副部会長会	H31. 1.10	<ol> <li>新年挨拶廻りについて</li> <li>当面のスケジュールについて</li> </ol>
(3) 理事会 第1回	H30. 5.18	1. 臨時理事会議長の選出について 2. 下水道部会正副部会長の選任について 3. 高知県建設業協会への理事候補者の選出について 4. 建産連常任理事並びに理事候補書の選出について 5. 高知県建設業協会コンプライアンス委員会候補者の 選出について
第 2 回	H30. 5.25	<ol> <li>各常置委員会の選任について報告事項</li> <li>水とふるさとフェスティバルへの協力について</li> <li>下水道マニュアルの説明会について</li> <li>下水道展について</li> <li>平成30年度事業計画について</li> <li>下水道部会規程について</li> </ol>
第3回	Н31. 3.26	1. 平成30年度事業報告並びに収支決算【見込】について 2. 平成31年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件について
(4) 監査会	H30. 4.26	1. 平成29年4月1日~平成30年3月31日までの事業報告並びに帳簿監査の件について
(5) 総務専門委員会	H30. 5.25	1. 正副委員長の互選について 2. 今後の委員会活動方針について
(6) 労務安全専門委員会第1回	Н30. 5.25	1. 正副委員長の互選について 2. 今後の委員会活動方針について
正副委員長会(1回)	Н30.10.17	1. 第1回安全パトロール実施現場候補地の選定について
正副委員長会(2回)	H31. 2. 1	1. 第2回安全パトロール実施現場候補地の選定について

会議名	年月日	内
(7) 技術専門委員会	, , , , , , ,	
第1回	H30. 5.25	1. 正副委員長の互選について 2. 今後の委員会活動方針について
第2回	Н30. 8. 2	1. 技術懇談会への提出議題について 2. 下水道整備課との意見交換会提案議題について 3. 防災フェスタにおける下水道部会展示物について
第3回	H30.10.30	1. 防災フェスタ出展について ①「災害対応 命をつなぐ浄水装置」 ②高知丸高出展品 ③防災フェスタ役割分担 2. 下水道整備課との意見交換会について
(8) 協会関連 建設業協会理事会 (大場智公理事) (山﨑一志理事)	H30. 5.15 (第1回)	1. 平成29年度事業報告、収支決算及び公益目的支出計画実施事業報告について 2. 役員改選に伴う次期役員候補者について 3. 新規入会者について
	H30. 6.29 (第2回)	1. 各委員会委員の委嘱について 2. 新規入会者について 3. 下水道部会規程の改定について
	H30.12.7 (第3回)	1. 新規入会者について 2. 下水道部会規程の改定について 3. 参議院議員選挙について 4. 報告事項 人材確保など9項目
	H31. 3.29 (第 4 回)	1. 平成30年度補正予算案及び社会貢献活動積立金について 2. 平成31年度予算案について 3. 平成31年度土木部会運営費について 4. 平成31年度定時総会について 5. 新規入会者について 6. 全建表彰及び当協会会長表彰の候補者について 7. その他議題及び報告事項について
(9) 協会関連 コンプライアンス委員会 (山﨑一志副部会長) 第1回	H30. 7.18	1. 正副委員長の選任について 2. 4月~6月までの活動報告について 3. 四国地方整備局・高知県発注 入札制度について
第 2 回	H30.11.16	4. 最近の不祥事・新聞報道等について

	会	議	名	年 月	日	内容
						補足 平成30年度の活動計画については (一昨年度開催 H30. 3. 26)
(10)	建產	<b>全連関</b> 導	Ē			
	第	1 回常任	E理事会	Н30.	5.15	1. 平成29年度事業報告並びに収支決算承認の件について
						2. 平成30年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承 認の件
						3. 任期満了に伴う役員選任に関する件について
	平成	729年度	通常総会	Н30.	6. 8	上記 第1回常任理事会の内容
	第 2	2 回常任	E理事会	Н31.	2. 4	1. 高知県との協議懇談について

# 2. 事 業

事 業 名	年月日	内 容
水のふるさとフェス	H30. 6. 3	
ティバル アイバル	1130. 0. 3	ト行事への参画
		バックホーの展示
下水道マニュアルの説 明会	Н30. 6. 6	「下水道施工マニュアル類の改正点について」
717		説明者:①下水道設計標準図・地元説明マニュアル 技査補 尾﨑 大和
		②施工マニュアル 技査補 高橋 裕一
		③汚水取付管施工マニュアル 技査 上戸 陽平
視察研修	H30. 7.24	「下水道展'18北九州」
	~25	西日本総合展示場 14名参加
土木技術等懇談会	Н30. 9. 6	下水道部会要望事項
		1. 電子入札への全面移行について
		2. 設計変更について
		3. 工事中止対応や機械損料等について
高知市上下水道局下水		要望事項
道   整備課との意見交換	Н30.11. 2	1. 施工関係
会		①梅雨時の工期設定について
		②施工マニュアル改訂における試掘施工計画書につ いて
		③水道管の破損時の工事の一時的な施工中止命令に ついて
		④取付管の取り付け位置について
		2. 簡素化関係
		①工事日誌について
		②工事写真について
		③監督職員とのメールについて
		④電子媒体への移行について
		3. 設計積算関係
		①施工 (ケーシング式立杭築造工)
		②夜間施工の生コンクリート単価について
防災フェスタ	Н30.11. 4	1.「災害対応 命をつなぐ浄水装置」
高知中央公園		提供者:ケイウッド

事 業 名	年 月 日	内容
安全パトロール	Н30.11.27	第1回安全パトロール (2現場)
		株式会社島崎建設、東山建設株式会社
	Н31. 2.20	第2回安全パトロール (1現場)
		本越建設株式会社
高知県と建産連との協	Н31. 2.25	尾﨑正直高知県知事出席による協議懇談
議懇談会		1. コンプライアンスの確立に向けた取組みについて
		2. 協議懇談 (要望形式による)
コンプライアンス研修	Н31. 2.25	「建設業のコンプライアンスについて」
		講師:(公財)建設業適正取引推進機構 専務理事 山崎 篤夫 氏

## 3. その他活動

防災フェスタ展示物の 見学会(高知丸高)	H30.10.26	高野理事、島崎技術専門委員長、事務局
挨拶廻り	Н31. 1.10	高知県(知事、土木部長以下土木部幹部)、高知市、上 下水道局、高知労働局
公明党高知県本部新春 年賀会	Н31. 1.11	小西総務専門委員長

# 貸 借 対 照 表

(下水道部会)

(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

科目		当年度	前年度	
I 資 産 の	部			
   1.流 動 資	 産			
現 金 預	金	4,668,485	4,438,966	229,519
流動資産合	計	4,668,485	4,438,966	229,519
2. 固 定 資	産	†		
(1) 基 本 財	産			
基本財産合	計			
(2) 特 定 資	産			
特定資産合	計			
(3) その他固定資	章 産			
その他固定資産合	計			
固定資産合	計			
資 産 合	計	4,668,485	4,438,966	229,519
Ⅱ 負 債 の 部				
1.流動負		ļ 		
未 払	<u>金</u>	20,520	0	20,520
他会計短期借		0	11,100	△ 11, 100
流動負債合	計 	20,520	11,100	9,420
2. 固定負債				
固定負債合				
負 債 合	計 	20,520	11,100	9,420
Ⅲ 正味財産の部				
	産			
指定正味財産合				
(うち基本財産への充				
(うち特定資産への充		4 647 065	A A97 966	220 000
2. 一般正味財		4,647,965	4, 427, 866	220,099
(うち基本財産への充) (うち特定資産への充)				
正味財産合		1 647 OGE	1 127 866	220 000
		4, 647, 965 4, 668, 485	4, 427, 866 4, 438, 966	220, 099 229, 519
スリスリエ 外別性に	101	4,000,400	4,450,500	449, 519

# 平成30年度正味財產增減計算書

(下水道部会)

平成30年4月1日から平成31年3月31日

		-			十四・口
	科目	当年度	予算	増減	備考
I 一般I	E味財産増減の部				
	常増減の部				
	経常収益				
/	受取会費				
	受取会費	2,670,000	2,700,000	△ 30,000	43社
	受取会費計	2, 670, 000	2, 700, 000	△ 30,000	
	雑収益				
	受取利息	48	100		受取利息
	雑収益	445, 409	500, 000	$\triangle$ 54, 591	<ul><li>下水道展参加費(13社分)</li></ul>
					<ul><li>水のふるさとフェスティバル</li></ul>
					・下水道マニュアル12冊分
	雑収益計	445, 457	500, 100	△ 54,643	
	経常収益計	3, 115, 457	3, 200, 100	△ 84, 643	
(2)	経常費用				
	事業費				
	会議費	239, 532	580, 000		委員会(昼食、技術懇談会分担金)
	旅費交通費	171, 000	400, 000		委員会事業(日当)
	通信運搬費	140 400	2,000	△ 2,000	エナギー・ マル制ナル
	印刷製本費 賃借料	140, 400	150, 000 150, 000		下水道マニュアル製本代
	貞僧科 広告宣伝費	170, 262	400, 000	△ 150, 000 △ 229 738	建通新聞広告
	A 口 旦 I 以 具	110, 202	400, 000	△ 449,130	(「下水道符集、新春、知事符集)
					防災フェスタ (ガチャポン機レン タル)
	会場費	16,800	0	16,800	7 NI
	支払手数料	648	ő		振込手数料
	事業費計	738, 642	1, 682, 000	△ 943, 358	
	管理費	,		,	
	会議費	434, 170	900, 000	△ 465, 830	総会 (分担金)
					監査会(昼食)
	旅費交通費	1, 218, 730	1,500,000	△ 281, 270	下水道展参加経費
1	通信運搬費	7, 191	10,000		送料代、切手代
	印刷製本費	0	10,000	△ 10,000	
	租税公課				
	支払負担金	260, 000	250, 000	10,000	・部会運営費(協会)=総会、理事会 安任 会計ソフト 会員を
					事会、家賃、会計ソフト、会員名 簿、登記
	渉外慶弔費	35,000	100, 000	∧ 65 000	
		*	· ·	△ 50,000	・尾崎正直県政報告会 ・公明党新春年賀会 等
	委託費	100, 000	600, 000	$\triangle$ 500,000	委託費 (協会)
	支払手数料 雑費	101, 620	101, 000 20, 000	620 ^ 20 000	顧問料、残高証明発行手数料
	雅賀 管理費計	2, 156, 711	3, 491, 000	$\triangle$ 20,000 $\triangle$ 1,334,289	
	経常費用計	2, 895, 353	5, 173, 000	$\triangle$ 1, 334, 269 $\triangle$ 2, 277, 647	
	評価損益等調整前当期経常増減額	220, 104	$\triangle$ 1, 972, 900	2, 193, 004	
	当期経常増減額	220, 104	$\triangle$ 1, 972, 900	2, 193, 004	
2. 経	常外増減の部	,		,, 301	
	経常外収益				
	経常外収益計				
(2)	経常外費用				
	経常外費用計				
	当期経常外増減額	000 45	A 1 050 055	F11 611	
	税引前当期一般正味財産増減額	220, 104	△ 1, 972, 900	511, 004	
	法人税、住民税及び事業税 当期一般正味財産増減額	5 220, 099	100 △ 1,973,000	<u>△ 95</u> 511, 099	国税、地方税
	ョ 期 一 板 止 味 財 産 増 順 領 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4, 427, 866	4, 427, 866	511, 099	
	一般正味財産期末残高	4, 647, 965	4, 421, 000	0	
Ⅱ 指定Ⅰ	RERE REPORT RE	1,011,000			
- 1EVC1	当期指定正味財産増減額				
	指定正味財産期首残高				
	指定正味財産期末残高				
Ⅲ 正味則	<b>財産期末残高</b>	4, 647, 965			

(共 通)

## 公益目的支出計画実施報告

令和元年6月30日

高知県知事

尾﨑 正直 殿

法人の名称 一般社団法人高知県建設業協会 代表者の氏名 吉村 文次

### 公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定 等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり平成 30 年度( 平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで) の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

## 【別紙1:法人の基本情報】

法人コード A021975		法人コード	A021975
---------------	--	-------	---------

## 1. 基本情報

	フリガナ	イッパンシャダンホウジンコウチケンケンセツギョウキョウカイ							
法人の名称		一般社団法人高知県建設業協会							
主たる事務所の住所及び連絡先									
	( <del>)</del> ===	郵便番号	都道府県名	市区	町村丁都	<b>野地等</b>			補足住所
	住所   	780-0870	高知県	高知	市本町4	丁目2番	\$15号		
	代表電話番号	088-822-618	31	1 内線 FAX番号				088-823-5662	
	代表電子メールアドレス	info@kokenk	info@kokenkyo.or.jp						
	ホームページの有無	無							
	ホームページアドレス								
代表		吉村 文次							
事業	年度	04 月	01 日~	03	月	31 日			
事業の概要		建設業の堅富	実なる発展を図	<b>図り、以</b>	以て社会	公共の福	冨祉増進	に寄与する	らことを目的とする事業を行

### 【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

### 2. 公益目的支出計画実施報告書

【 平成 30 年度( 平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで)の概要】

1. :	公益目的財産額	239,985,494 円					
2.	当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	139,228,452 円					
	①前事業年度末日の公益目的収支差額	113,408,083 円					
	②当該事業年度の公益目的支出の額	37,483,848 円					
	③当該事業年度の実施事業収入の額 11,663,47						
3. 🗎	当該事業年度末日の公益目的財産残額	100,757,042 円					

<sup>4.2</sup>の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由注

計画策定時点では建設業振興基金1団体からの助成金収入を見込んでいたが、西日本建設業保証会社他、複数団体から助成金収入があったため、公益目的支出差額が計画における見込額を下回ったものである。この助成金は助成元団体が期間限定で事業化したものが多く毎年変動する見込みであり、今後の実施事業の規模を鑑みても実施期間に関しては影響がないと考える。

## 【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	①. 計画上の完了見込み	平成34年3月31日
完了予定事業年度の末日	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事	業年度	当該事	業年度	翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	239,985,494 円				
公益目的収支差額	142,405,000 円	113,408,083 円	170,886,000 円	139,228,452 円	199,367,000 円
公益目的支出の額	29,844,000 円	34,755,174 円	29,844,000 円	37,483,848 円	29,844,000 円
実施事業収入の額	1,363,000 円	12,032,056 円	1,363,000 円	11,663,479 円	1,363,000 円
公益目的財産残額	97,580,494 円	126,577,411 円	69,099,494 円	100,757,042 円	40,618,494 円

<sup>※</sup>前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

Ė	事業番号		事業の内容
1	継	1	防災関連事業

#### (1) 計画記載事項

#### 事業の概要

災害発生時、自衛隊・消防にも増して、地元建設業者の応急対応は重要

集中豪雨、台風など、通常災害時における防災体制の充実を図る

東海・東南海・南海地震等、大規模災害発生時にも即時対応できる体制を整える

#### (事業の対象)

当該事業の受益者(対象)は、国民、県民、地域住民、行政機関(災害発生時には行政のサポートを行う)

(事業実施のための財源)

費用の一部は、一般財団法人建設業振興基金からの助成金を充てている

(事業実施のための人員)

平成23年11月に「防災・防犯特別対策室」を設置、1名の専属職員を充てた

#### ( 内 突 )

1. 「防災センター」の計画、設置、運営

災害発生時の防災活動の拠点となる「防災センター」を創設する

平成22年度以降、南国市十市にある「高知県職業能力開発短期大学校」の施設・設備を利用して「防災センター」を設立する計 画を進めてきたが、同地は「立地面で不適切」との結論が出たため計画を白紙に戻した

あらためて平成24年度に設立準備委員会を設ける

設置場所の検討調査、施設設備、総予算、を協議し、数年以内に新設予定

支出額:平成24年度 設立準備検討委員会開催費用 50万円

調査費 300万円 計350万円

平成25年度以降 平成24年度と同額

設置後は運営費用が掛かる見込み 年額300万円(見込み)

2.「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用

平成22年2月から、システムを運用中、300社余りが当該システムに加入

災害時に、災害発生場所、災害状況をリアルタイムでGPS機能付き携帯電話で情報発信し、行政と建設業協会とで情報を収集し 共有することができる。

年に数回、行政機関とこのシステムを利用した訓練、操作訓練を実施している

平成23年度末時点で、304社がこのシステムに加盟

平成24年度中に、100社新規加盟 400社体制とする(予定)

支出額:平成24年度 13,600円×300社=4,080,000円

平成24年度 新規加入分

10,000円×100社=1,000,000円(見込み) システム利用訓練費用 500,000円

合計 5,580,000円

平成25年度以降 13,600円×400社=5,440,000円

- 3. 大規模災害発生時に必要となる、通信機器、防災関連機材、備蓄品の購入
- (1)通信連絡手段「衛星携帯電話」の購入、利用

震災時には、被災情報の把握、情報収集と行政や会員相互の連絡が重要だが、ほとんどの通信手段が途絶するため、これらは 極めて困難になる。

この対策として、災害に強い通信手段である衛星携帯電話を導入する。

導入台数は各12支部と本部用15台とする。

支出額:平成24年度

·台当たりの購入費+維持費=30万円×15台=450万円

平成25年度以降 年間維持費6万円×15台=90万円

(2)AED(自動体外式除細動器)の導入、設置

導入台数は各12支部と本部用15台とする。

支出額:平成24年度

-台当たりの購入費=30万円×15台=450万円

(3)備蓄品購入

大地震発生を前提とし、それに備えるため、食糧、毛布等備蓄品、工具 等を購入し保管する。 支出額:平成24年度 350万円

平成25年度以降 100万円(補充、補完) 4.「重機、資機材の管理・データベースシステム」の運用

災害時、緊急の道路啓開その他の応急復旧に欠かせない重機、その他の資機材の会員企業の保有状況を管理し、データベース を作成し管理するシステムを導入する

支出額: 平成24年度 100万円(導入費用)+調査費用50万円=150万円 平成25年度以降 データ更新・調査費用 10万円

5.「防災」に関する啓発、スキルアップのための講習会

BCP(事業継続計画)研究会の実施

平成21年9月にBCP研究会を立ち上げて以降、会員企業のBCP策定のため、研究会を実施しており、今後も継続することとして いる。

青年部による救急救命講習、防災講習

女性部による炊き出し訓練

南海地震を前提として、地域防災に資するため、青年部・女性部の充実を図り、種々の講習研修会を行う

(毎年の恒例事業として永続的に実施)

支出額: 毎年50万円

6. 防災訓練の実施

地域住民と協力しての防災訓練を実施する

支出額: 500万円

7. 「防災手帳」作成・配付

大規模災害の際、応急復旧作業の実働部隊となる建設技術者、技能労働者を対象に、ハンディサイズでの「防災手帳」を作成、 配付する。

(記載事項:発災時の心得、緊急連絡先、所有者のデータ 等)

平成24年度 支出額:500円/1部×5千部=250万円 8. 東日本大震災 被災地視察、研修

来たる南海地震に備え、幹部による東日本大震災視察研修を実施する

平成24年度 支出額 250万円

9. 行政機関との連携、防災協定に基づく活動

高知県との防災に関する定期的な検討会

四国地方整備局との検討会

各行政機関の実施する防災訓練への参加

支出額: 上記について、毎年 最低でも10万円の支出をしている 平成24年度支出見込額 42万円

① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	25,854,000 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	1,363,000 円

#### (2) 当該事業年度の実施状況

#### 事業の実施状況について

#### 1. 「防災センター」の計画、「防災対策室」の運営

大規模な地震が発生した際に建設業として必要となる道路啓開などの支援活動の起点となる情報伝達や地域住民の避難生活が 可能となるよう、南海トラフ地震などの大規模な地震にも耐えうる耐震性を確保した建物として高知県建設会館が、平成30年1月15 日に完成した

当会館には防災対策室を設置し、県下で甚大な被害が生じた際、県下の被災状況の把握や迅速な支援活動への対応できるよう 事務所を設け運用している。

2.「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」の運用

平成22年2月から、システムを運用中、300社余りが当該システムに加入。災害時に災害発生場所、災害状況をリアルタイムに携 帯電話のメール機能を活用し情報発信する。行政と建設業協会とで情報を共有することができる。

年間を通じて、行政機関との間で操作訓練を実施。

【平成30年度 加入者数:317社、加入台数 407台(3月31日現在)】

- 3. 大規模災害発生時に必要となる、通信機器、防災関連機材、緊急物資の備蓄
- (1)通信連絡手段「衛星携帯電話」の購入、利用

震災時には、被災状況の把握、情報収集と行政や会員相互の連絡が重要だが、ほとんどの通信手段が途絶するため、これらは 極めて困難になる。この対策として、災害に強い通信手段である衛星携帯電話を導入し運用してきたが、ビル内や山間部の通話が 困難になるなど、基本的な通信網の弊害が大きい事から、KDDIと話し合いを行い平成27年3月末で全15台を一旦解約。今後につ いては性能、機能に問題のない機種の再導入も一つの手段として再考していくが、新たな通信手段の模索も今後のテーマとして考 えている

(2)AED(自動体外式除細動器)の導入、設置

各12支部と本部用15台の導入を計画中。

(3) 備蓄品購入

大地震発生を前提とし、それに備えるため、食糧、毛布等備蓄品、工具等を購入し保管。今年度において、㈱高知県建設会館と 合わせ80名3日間分の飲食料の備蓄を整えた。

4. 「重機、資機材の管理・データベースシステム」の運用

災害時、緊急の道路啓開時の応急復旧に欠かせない重機や資機材について、会員企業の保有状況を管理、データベースを作成 し、保管管理するシステムを導入している。

平成30年度システム運用状況:平成24年度より会員の保有する重機・資機材・オペレータの調査を行っており、平成30年度は11 月に調査を行いデータベースの更新を行った。

5. 「防災」に関する啓発、スキルアップのための講習会

(1)BCP(事業継続計画)研究会の実施

会員企業のBCP策定のため、平成21年9月にBCP研究会を立ち上げて以降、必要に応じて講習会を開催してきた。また、平成27 年度の勉強会からは県への申請対象がCランクまで広がっている。現在は高知県主導により年2回の申請時前に勉強会が実施し ており、当協会は行政側の要請に応じた対応をしている。

(2)「こうち防災フェスタ2018」の実施

県民の防災意識、防災力向上を目的に11月4日(日)に、高知市の中央公園においてこうち防災フェスタ2018を開催した。

(3)講習会・訓練等の実施

青年部による救急救命講習、防災演習及び女性部による炊き出し訓練。 (「こうち防災フェスタ2018」実施のため、実施を見送った)

6. 防災訓練の実施

平成30年4月8日(日)に高知県建設会館の近隣住民からの要請を受け、大規模災害発生時を想定した避難訓練を行った。

7. 「防災手帳」作成・配布

大規模災害の際、応急復旧作業の実働部隊となる建設技術者、技能労働者を対象にハンディサイズでの「防災手帳」を作成、配 付する。(未完成のため配布を見送った)

8. 東日本大震災 被災地視察、研修

来たる南海地震に備え、幹部による東日本大震災視察研修を実施する。

(平成25年度に実施したため、本年度は実施を見送った)

令和元年度総会において、宮城から講師を招き防災講演会を実施予定。

9. 行政機関との連携、防災協定に基づく活動

高知県が進める第3期南海トラフ地震対策行動計画(2016~2018年度)を念頭に「高知県道路啓開作成検討協議会」等を通じて密 に連絡を取り、道路啓開計画(version3)作成への協力及び防災訓練の参加を行った。道路啓開計画においては広域・地域の防災拠点として県内2,348箇所と市町村の基点や直近のICを結ぶ道を啓開ルートとしている。

想定死者数1万1000人から5800人までの減少を目標にしている第4期南海トラフ地震対策行動計画(2019~2021年度)においても 引き続き協力を続ける。

〇伊野・高吾北支部合同

高知県道路啓開計画 実務担当者会(主催:高知県)

開催日 平成31年2月8日(金)

場所 すこやかセンター伊野

※31年度、道路啓開計画周知のため順次支部単位での説明会を予定している。

○高知県道路啓開計画作成検討協議会

開催日 平成31年3月26日(火)

場所 高知共済会館

各行政機関との防災協定書に基づき、迅速かつ的確に支援活動が出来るよう、国土交通省四国地方整備局や高知県との間で災 害時を想定した訓練を行った。

① 物部川·仁淀川総合水防演習【国】(5月13日) 場所:南国市物部地先(物部川右岸)

内容: 緊急対策工(荒締切工)道路啓開 情報伝達 訓練協力会社:クロシオ建設㈱ 、南国建興㈱

②総合防災訓練【県】(5月27日) 場所:高知新港

内容: 道路啓開 埋没車両の土砂除去 訓練協力会社:福留開発㈱

③道路啓開訓練【国】(12月4日) 場所:南国市大埇(吾岡山)

内容:道路啓開 情報伝達 訓練協力会社: 南国建興㈱

④情報伝達訓練【国】【県】(3月11日) 場所:各事業所及び土佐国道事務所内 内容:複数の通信手段による情報伝達 訓練協力会社:高知県建設業協会高知支部及び支部会員企業

1	当該事業に係る公益目的支出の額	34,673,013 円
2	当該事業に係る実施事業収入の額	11,663,479 円
3	(①-②)の額	23,009,534 円
4	当該事業に係る損益計算書の費用の額	34,673,013 円
(5)	当該事業に係る損益計算書の収益の額	11,663,479 円

①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由注1

計画策定時点では建設業振興基金1団体からの助成金収入を見込んでいたが、西日本建設業保証会社他、複数団体から助成金収入があったため、公益目的支出差額が計画における見込額を下回ったものである。なお、この助成金は助成元団体が期間限定で事業化したものが多く毎年変動する見込である。

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

#### (3) 実施事業資産の状況等

番	号準	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
			円	円	円	円	
			円	円	円	H	

<sup>」</sup> 注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

#### 【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

①   沃皿川井自む	○ 「展画計算首の表面の展別であるにも、						
損益計算書の科目	①損益計算書 の収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 <sup>注3</sup>				
受取補助金等	7,132,579 円	7,132,579 円	使途が特定されていないものは35%防災事業に配賦した。 ※申請時「受取助成金」の科目で提出致しましたが「受取補助金等」が正式 な科目名称でしたので訂正いたします。				
受取負担金	4,530,900 円	4,530,900 円	会員から一部負担金として徴収している為、実施事業の収入となる。				
計	11,663,479 円	11,663,479 円					

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

#### 【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

O 171-171 III 1741	O Manager Property and Company of the Company of th						
損益計算書の科目	①損益計算書 の費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 <sup>注4</sup>				
その他	34,673,013 円	34,673,013 円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。				
	Ħ	円					
計	34,673,013 円	34,673,013 円					

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

#### 【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	2	県民を対象に建築物に関する相談サポート業務

#### (1) 計画記載事項

#### 事業の概要

- ·【継続事業の趣旨】 当該相談業務は県民の建築物に対する相談に応じ、専門的見地から適切なアドバイス等を行う事によって、県民の生命・財産の保護等に寄与することである。
- ・【継続事業の内容】建築部会の事務所内に、建築の専門技術者を配置し、県民からの建築物に関する様々な相談に対して助言等を行うと共に、行政機関等では対応出来ない事柄についても可能な限り応じ、行政機関にないサービスを行うことで県民に安全と安心等を提供することである。
- ・【継続事業の対象】一般県民からの建築物に関する相談を対象としている。
- ・【事業実施のための財源や人材】 事業実施のための財源はこれまでの資産を充て、行政経験等が有り且つ建築士の資格を有する技術者を1名専属配置して相談業務に当たる。
- ・【平成23年度実績】相談内容は、住宅瑕疵担保責任及び同保険に関すること、建築基準法及び都市計画法に関すること、建設工事請負契約に関すること、建築物の構造に関すること、木造住宅の耐震診断及び診断士に関すること、リフォームの助成制度に関すること、業者間の共益費に関すること、建設業法に関すること、建築業者の紹介に関することなど、35件の相談を受けたが、特に、行政機関・消費生活センター等に相談した後に、相談されるケースがあり、内容も多岐に亘っている。財源:なし。

① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	3,990,000 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

### (2) 当該事業年度の実施状況

#### 事業の実施状況について

- ・【継続事業の趣旨】 当該相談業務は県民の建築物に対する相談に応じ、専門的見地から適切なアドバイス等を行う事によって、県民の生命・財産の保護等に寄与することである。
- ・【継続事業の内容】 建築部会の事務所内に、建築の専門技術者を配置し、県民からの建築物に関する様々な相談に対して助言等を行うと共に、行政機関等では対応出来ない事柄についても可能な限り応じ、行政機関にないサービスを行うことで県民に安全と安心等を提供することである。
- -【継続事業の対象】 一般県民からの建築物に関する相談を対象としている。
- ・【事業実施のための財源や人材】 事業実施のための財源はこれまでの資産を充て、行政経験等が有り且つ建築士の資格を有する技術者を1名専属配置して相談業務に当たる。
- ・相談内容(平成28年度)
- 1.高知県内で鉄筋工事を手掛けている建設会社の照会。
- 2.過去に家を建ててもらった業者の照会。
- 3. 隣家の解体新築工事によるトラブル。施工業者と話をしたが話が折り合わない。どうすればよいか。
- 4.新築を検討しているが擁壁にクラックが入っているためその場所に新たに家を建てても大丈夫か不安を感じている。
- 5.外壁と屋根のリフォームについて
- 6.見積もりに関して、大手の建設会社は中身がわからなくて不安を感じている。
- 7.基礎についての相談。剥離しているのでやり直したいが元請が取り合わない。
- 8.住宅新築の際の瑕疵担保の件について。
- 9.24年前に新築した雨漏りの相談。
- 10.一戸建てを建築している施工業者からの相談。施主に値切られている。どうすればよいか。
- 11.基礎のモルタル刷毛が水を吸い上げているので、家に影響がないか気になるとの相談
- 12.雨漏り修繕の見積額についての相談
- 13.建築部会員外への耐震工事依頼についての相談

【平成29年度実績】相談内容は「耐震工事に関すること」「改修に関すること」等、様々な内容で7件の相談を受理した。

【平成30年度実績】相談内容は「耐震工事に関すること」「雨漏りに関すること」「ブロック塀に関すること」等、様々な内容で25件の 相談を受理した。

① 当該事業に係る公益目的支出の額2.810,835 円② 当該事業に係る実施事業収入の額0 円③ (①一②)の額2.810,835 円④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額2.810,835 円⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額0 円		
③ (①-②)の額       2,810,835 円         ④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額       2,810,835 円	① 当該事業に係る公益目的支出の額	2,810,835 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額 2,810,835 円	② 当該事業に係る実施事業収入の額	0円
	③ (①-②)の額	2,810,835 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額 0円	④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	2,810,835 円
	⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0円

①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由注1

予定していた給与手当の支給がなかったため、支出額が見込額より1,179,165円下回っているが、金額的に僅少であるため計画に は影響しない。

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

### (3) 実施事業資産の状況等

番号注		資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
			H	Ħ	Ħ	Ħ	
			Ħ	円	Ħ	Ħ	

注2: 算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

### 【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

O 154 mm H 1 51 E 14 F 14 E	© Name 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
損益計算書の科目	①損益計算書 の収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 <sup>注3</sup>							
	Ħ	Ħ								
	H	Ħ								
計	0 円	0 円								

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

### 【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書 の費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 注4
その他	2,810,835 円	2,810,835 円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
	円	H	
計	2,810,835 円	2,810,835 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

### 別表A[公益目的支出計画実施報告書]

#### 【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

#### (1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 <sup>注1</sup>
影響がないので変更ありません。
注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。 また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

## (2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等注2

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備者欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してださい。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備者欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備者欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

## 別表B[公益目的支出計画実施報告書]

### 【引当金等の明細】

### (1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	71. HD 155 For \$2	<b>26</b> 6	当期源	事業		期末残高	
留写	1 対国並の名称	州自然向	当期増加額	目的	目的使用	その他	区分	番号	州本7次向
1	退職給付引当金	36,366,002 円		継1、他1、他2、法人 会計の退職給付引 当金	5,670,000 円	3,159,476 円	継	1	29,195,123 円
		Ħ	Ħ		円	円			0 円
		円	円		円	円			0円

### (2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	残高   当期増加額   目的	当期減少額		載少額	期末残高
留写	りヨ並の名称		<b>ヨ</b> 期 増 加 観	日的	目的使用	その他	别不残同
		円	Ħ		円	Ħ	0 円
		円	PJ.		Ħ	円	0円

## (3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの<sup>注</sup>

77.0	D + 0 276	### A CTT AT	V #0   # L - AT	D.45	当期減少額		地士の伊持
番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	目的使用	その他	期末の価額
		円	円		円	円	0円
		円	円		P	円	0 円

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。

# 平成30年度貸借対照表

(共 通)

平成31年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			****
1. 流動資産			
現金預金	117,395,507	216,264,588	△ 98,869,081
未収会費	111,555,501	180,000	△ 180,000 △ 180,000
未収金	3,652,691	4,457,411	$\triangle$ 804,720
立替金	489,935	104,444	385,491
流動資産合計	121,538,133	221,006,443	△ 99,468,310
2. 固定資産	,	,	
(1) 基本財産			
基本財産合計			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	29,195,123	36,366,002	$\triangle 7,170,879$
社会貢献事業特別積立資産	20,000,000	10,000,000	10,000,000
特定資産合計	49,195,123	46,366,002	2,829,121
(3) その他固定資産			
建物	3,614,600	3,877,311	$\triangle 262,711$
車両運搬具	0	1	$\triangle$ 1
什器備品	1,320,393	893,045	427,348
土地	3,738,145	3,738,145	0
リース資産	11,131,423	9,354,960	1,776,463
電話加入権	375,391	375,391	0
敷金	6,154,000	6,154,000	0
投資有価証券	59,486,453	59,699,153	$\triangle$ 212,700
長期貸付金	310,000,000	180,000,000	130,000,000
その他固定資産合計	395,820,405	264,092,006	131,728,399
固定資産合計 資産合計	445,015,528	310,458,008	134,557,520
	566,553,661	531,464,451	35,089,210
Ⅱ 負債の部 1. 流動負債			
1.	473,019	1 460 420	△ 996,401
1年以内返済予定リース債務	2,199,606	1,469,420 1,581,120	618,486
1年以り返荷了たり 不慎伤 1 1年の 金	1,228,321	1,293,630	$\triangle$ 65,309
未払法人税等	80,500	80,500	△ 00,309
未払消費税等	1,055,400	398,000	657,400
流動負債合計	5,036,846	4,822,670	214,176
2. 固定負債	0,000,010	1,022,010	211,110
リース債務	8,945,450	7,773,840	1,171,610
退職給付引当金	29,195,123	36,366,002	$\triangle 7,170,879$
固定負債合計	38,140,573	44,139,842	$\triangle$ 5,999,269
負債合計	43,177,419	48,962,512	△ 5,785,093
Ⅲ 正味財産の部		. ,	, ,
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計		<u> </u>	<u> </u>
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	523,376,242	482,501,939	40,874,303
(うち基本財産への充当額)	/	/	
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(10,000,000)	
正味財産合計	523,376,242	482,501,939	40,874,303
負債及び正味財産合計	566,553,661	531,464,451	35,089,210

# 平成30年度貸借対照表内訳表

(共 通)

平成31年3月31日現在

_			1		1	
	科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ι	資産の部					
	1. 流動資産					
	現金預金	0	1,124,865	116,270,642		117,395,507
	未収金		3,000	3,649,691		3,652,691
	他会計短期貸付金		0,000	1,780,650	$\triangle 1,780,650$	0,002,001
	立替金		0	489,935	△ 1,100,000	489,935
	流動資産合計	0	1,127,865	122,190,918	△ 1,780,650	121,538,133
	2. 固定資産	Ŭ	1,12.,000	155,100,010		,000,100
	(1) 基本財産					
	基本財産合計					
	(2) 特定資産					
	退職給付引当資産			29,195,123		29,195,123
	社会貢献事業特別積立資産			20,000,000		20,000,000
	特定資産合計			49,195,123		49,195,123
	(3) その他固定資産			, ,		, ,
	建物			3,614,600		3,614,600
	什器備品			1,320,393		1,320,393
1	土地			3,738,145		3,738,145
	リース資産			11,131,423		11,131,423
	電話加入権			375,391		375,391
	敷金			6,154,000		6,154,000
	投資有価証券			59,486,453		59,486,453
1	長期貸付金			310,000,000		310,000,000
	その他固定資産合計			395,820,405		395,820,405
1	固定資産合計			445,015,528		445,015,528
1	資産合計	0	1,127,865	567,206,446	△ 1,780,650	566,553,661
П	負債の部		,==:,====	,,		, ,
1	1. 流動負債					
	未払金		8,251	464,768		473,019
	1年以内返済予定リース債務		_,=01	2,199,606		2,199,606
1	預り金		0	1,228,321		1,228,321
	未払法人税等			80,500		80,500
	未払消費税等			1,055,400		1,055,400
1	他会計短期借入金	0	1,692,500	88,150	$\triangle 1,780,650$	0
1	流動負債合計	0	1,700,751	5,116,745	$\triangle$ 1,780,650	5,036,846
	2. 固定負債		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, , ,	_ , ,===	, ,
	リース債務			8,945,450		8,945,450
	退職給付引当金			29,195,123		29,195,123
	固定負債合計			38,140,573		38,140,573
	負債合計	0	1,700,751	43,257,318	△ 1,780,650	43,177,419
Ш						
	1. 指定正味財産					
	指定正味財産合計					
	(うち基本財産への充当額)					
	(うち特定資産への充当額)					
	2. 一般正味財産	0	△ 572,886	523,949,128	0	523,376,242
	(うち基本財産への充当額)					
	(うち特定資産への充当額)			(20,000,000)		
	正味財産合計	0	△ 572,886	523,949,128	0	523,376,242
	負債及び正味財産合計	0	1,127,865	567,206,446	△ 1,780,650	566,553,661
_	ス以入し上が江土口口	0	1,141,000	001,400,710	△ 1,100,000	000,000,001

# 平成30年度正味財產增減計算書

(共 通)

平成30年4月1日から平成31年3月31日

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,119	10,127	$\triangle$ 7,008
特定資産運用益計	3,119	10,127	△ 7,008
受取会費	·		
受取会費	72,311,000	70,719,500	1,591,500
賛助会費	6,269,676	5,600,000	669,676
受取会費計	78,580,676	76,319,500	2,261,176
事業収益			
建退共特別会計事業収益	21,913,000	21,817,000	96,000
共済団特別会計事業収益	6,848,280	6,826,680	21,600
経理士特別会計事業収益	1,416,992	1,648,037	$\triangle 231,045$
緊急育成支援事業収益	8,257,101	9,535,919	△ 1,278,818
キャリアアップ特別会計事業収益	2,785,744		2,785,744
頒布収益	486,080	417,160	68,920
その他事業収益	2,944,160	986,840	1,957,320
事業収益計	44,651,357	41,231,636	3,419,721
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	3,171,000	3,160,000	11,000
受取民間団体助成金	46,032,010	125,352,854	△ 79,320,844
受取補助金等計	49,203,010	128,512,854	△ 79,309,844
受取負担金			
受取負担金	30,024,438	33,859,299	△ 3,834,861
受取負担金計	30,024,438	33,859,299	△ 3,834,861
受取寄付金			
受取寄付金	1,600,000		1,600,000
受取寄付金計	1,600,000		1,600,000
雑収益			
受取利息	883,753	388,309	495,444
受取配当金	188,350	150,880	37,470
保険料集金事務費収益	650,152	673,511	△ 23,359
受講料収益	4,785,000	5,630,000	△ 845,000
雑収益	4,756,171	8,113,174	△ 3,357,003
雑収益計	11,263,426		
経常収益計	215,326,026	294,889,290	△ 79,563,264

科目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費 給料手当	22 205 924	26,782,887	5,612,947
退職給付費用	32,395,834 1,342,224	2,414,827	$\triangle 1,072,603$
福利厚生費	5,050,792	4,077,173	973,619
会議費	2,039,058	1,291,483	747,575
旅費交通費	9,242,551	8,606,609	635,942
通信運搬費	1,186,796	1,177,466	9,330
建物減価償却費	194,406	32,400	162,006
車両運搬具減価償却費	240,712		240,712
什器備品減価償却費	1,338,426	118,747	1,219,679
消耗品費 修繕費	2,547,644 12,314	1,528,712 83,509	$1,018,932$ $\triangle 71,195$
印刷製本費	1,020,141	819,397	200,744
光熱水料費	315,052	010,001	315,052
賃借料	7,008,228	7,915,168	△ 906,940
保険料	79,412	82,244	△ 2,832
諸謝金	4,139,651	2,361,630	1,778,021
租税公課	2,108,045	1,936,096	171,949
支払負担金	912,535	2,017,863	△ 1,105,328
支払助成金 支払寄付金	7,098,600 100,000	6,760,568	338,032 100,000
委託費	21,227,782	24,266,193	△ 3,038,411
新聞図書費	485,770	461,831	23,939
広告宣伝費	7,050,775	5,650,072	1,400,703
渉外慶弔費	1,470,478	1,537,611	△ 67,133
会場費	1,025,210	1,056,582	△ 31,372
研修費	34,040		34,040
支払利息 会費	34,071	7 054 600	34,071
云 貝 表彰費	7,387,050 338,556	7,254,690 205,091	132,360 133,465
支払手数料	2,390,942	3,976,428	△ 1,585,486
雑費	148,401	364,453	△ 216,052
事業費計	119,965,496	112,779,730	7,185,766
管理費	E 10E 100	4 077 150	400.050
給料手当 給与手当(出向者)	5,165,406 16,979,227	4,677,153 19,415,100	$488,253$ $\triangle 2,435,873$
退職給付費用	316,272	819,674	$\triangle$ 2,433,873 $\triangle$ 503,402
福利厚生費	919,321	724,099	195,222
福利厚生費(出向者)	2,570,311	3,039,799	△ 469,488
会議費	7,148,424	9,871,995	$\triangle 2,723,571$
旅費交通費	5,693,319	5,088,523	604,796
通信運搬費	794,279	961,170	△ 166,891
建物減価償却費 車両運搬具減価償却費	68,305 84,575	11,384	56,921 84,575
什器備品減価償却費	509,786	55,693	454,093
消耗品費	526,818	434,839	91,979
修繕費	329,826	77,941	251,885
印刷製本費	1,342,543	1,461,461	△ 118,918
水道光熱費	78,818	. =	78,818
賃借料	3,294,553	3,700,933	△ 406,380
保険料 諸謝金	14,823 50,000	10,626	4,197 50,000
租税公課	46,695	225,684	△ 178,989
支払負担金	650,177	868,143	△ 217,966
支払寄付金	180,000	80,000	100,000
支払助成金	1,791,400	1,672,632	118,768
新聞図書費	274,763	266,275	8,488
広告宣伝費	1,057,328	594,984	462,344
渉外慶弔費	1,971,547	1,970,675	872 ^ 614 744
委託費 研修費	270,879 11,960	885,623	$\triangle 614,744$
支払利息	11,971		11,900
会費	2,663,490	2,581,850	81,640
表彰費	951,702	692,173	259,529
支払手数料 会場費	1,875,896 11,378	1,665,599 0	210,297 11,378
会場費 維費	18,363	8,763	9,600
管理費計	57,674,155	61,862,791	$\triangle 4.188.636$
経常費用計 評価損益等調整前当期経常増減額	177,639,651 37,686,375	174,642,521 120,246,769	$2,997,130$ $\triangle$ 82,560,394
当期経常増減額	37,686,375	120,246,769	$\triangle$ 82,560,394

	科目	当年度	前年度	増減
	2. 経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	固定資産売却益			
	投資有価証券売却益	148,400	36,000	112,400
	固定資産売却益計	148,400	36,000	112,400
	その他の経常外収益			
	退職給付引当金取崩額	3,159,375		3,159,375
	その他の経常外収益計	3,159,375		3,159,375
	経常外収益計	3,307,775	36,000	3,271,775
	(2) 経常外費用			
	災害損失			
	固定資産除却損	1	158,674	
	過年度建設協力金償却		70,000,000	
	固定資産除却損計	1	70,158,674	
	経常外費用計	1	70,158,674	
	当期経常外増減額	3,307,774	$\triangle 70,122,674$	73,430,448
	税引前当期一般正味財産増減額	40,994,149	50,124,095	
	法人税、住民税及び事業税	119,846	117,930	
	当期一般正味財産増減額	40,874,303	50,006,165	
	一般正味財産期首残高	482,501,939	432,495,774	
	一般正味財産期末残高	523,376,242	482,501,939	40,874,303
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額			
	指定正味財産期首残高			
	指定正味財産期末残高			
Ш	正味財産期末残高	523,376,242	482,501,939	40,874,303

# 平成30年度正味財産増減計算書内訳表

(共 通)

平成30年4月1日から平成31年3月31日

_		1	ı			
	科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ι	一般正味財産増減の部					
	1. 経常増減の部					
	(1) 経常収益					
	特定資産運用益					
	特定資産受取利息			3,119		3,119
	特定資産運用益計			3,119		3,119
	受取会費					
	受取会費			72,311,000		72,311,000
	費助会費	17,500	19,500	6,472,676	△ 240,000	6,269,676
	受取会費計	17,500	19,500	78,783,676	△ 240,000	78,580,676
	事業収益					
	建退共特別会計事業収益		21,913,000			21,913,000
	共済団特別会計事業収益		6,848,280			6,848,280
	経理士特別会計事業収益 緊急育成支援事業収益		1,416,992			1,416,992 8,257,101
	第芯月成又仮事未収益 キャリアアップ特別会計事業収益		8,257,101 2,785,744			2,785,744
	領布収益		486,080			486,080
	その他事業収益		2,944,160			2,944,160
	事業収益計		44,651,357			44,651,357
	受取補助金等		11,001,001			11,001,001
	受取地方公共団体補助金	2,325,849	586,403	258,748		3,171,000
	受取民間団体助成金	4,806,730	6,750,160	34,715,120	△ 240,000	46,032,010
	受取補助金等計	7,132,579	7,336,563	34,973,868	△ 240,000	49,203,010
	受取負担金					
	受取負担金	4,530,900	21,875,000	23,639,456	△ 20,020,918	30,024,438
	受取負担金計	4,530,900	21,875,000	23,639,456	△ 20,020,918	30,024,438
	受取寄付金					
	受取寄付金			1,600,000		1,600,000
	受取寄付金計			1,600,000		1,600,000
	雑収益					
	受取利息		94	883,659		883,753
	受取配当金		250 150	188,350		188,350
	保険料集金事務費収益		650,152			650,152
	受講料収益	15.070	4,785,000	0.105.701	۸ ۵۰ ۸۸۸	4,785,000
	雑収益 雑収益計	15,970 15,970	2,654,480	2,135,721	△ 50,000	4,756,171
	経常収益計		8,089,726	3,207,730 142,207,849	△ 50,000	11,263,426
	<b>栏吊収益</b> 計	11,696,949	81,972,146	142,207,849	$\triangle$ 20,550,918	215,326,026

科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用					
事業費	4 407 000	07 007 070			00.005.004
給料手当 退職給付費用	4,487,862 196,601	27,907,972 1,145,623			32,395,834 1,342,224
福利厚生費	669,266	4,381,526			5,050,792
会議費	707,933	1,331,125			2,039,058
旅費交通費 通信運搬費	3,162,487 326,385	6,080,064 860,411			9,242,551 1,186,796
建物減価償却費	91,948	102,458			194,406
車両運搬具減価償却費 什器備品減価償却費	113,850 633,040	126,862 705,386			240,712
刊	1,117,565	1,430,079			1,338,426 2,547,644
修繕費	5,824	6,490			12,314
印刷製本費 光熱水料費	140,657 177,509	879,484 137,543			1,020,141 315,052
賃借料	3,397,164	3,611,064			7,008,228
保険料	21,777	57,635			79,412
諸謝金 租税公課	730,000 17,522	3,409,651 2,090,523			4,139,651 2,108,045
支払負担金	691,079	221,456			912,535
支払助成金 支払寄付金	2,411,500 100,000	4,687,100			7,098,600 100,000
委託費	10,301,553	30,357,147		△ 19,430,918	21,227,782
新聞図書費	222,335	263,435		4 50 000	485,770
広告宣伝費 渉外慶弔費	2,734,145 508,397	4,366,630 962,081		△ 50,000	7,050,775 1,470,478
会場費	15,316	1,009,894			1,025,210
研修費	16,100	17,940			34,040
支払利息 会費	16,115 3,493,875	17,956 3,893,175			34,071 7,387,050
表彰費	206,928	131,628			338,556
支払手数料 維費	691,458 77,657	1,699,484 70,744			2,390,942 148,401
事業費計	37,483,848	101,962,566		△ 19,480,918	119,965,496
管理費			E 10E 400		5 105 400
給料手当 給与手当(出向者)			5,165,406 16,979,227		5,165,406 16,979,227
退職給付費用			316,272		316,272
福利厚生費 福利厚生費(出向者)			919,321 2,570,311		919,321 2,570,311
会議費			7,148,424		7,148,424
旅費交通費			5,693,319		5,693,319
通信運搬費 建物減価償却費			794,279 68,305		794,279 68,305
車両運搬具減価償却費			84,575		84,575
什器備品減価償却費 消耗品費			509,786		509,786
修繕費			526,818 329,826		526,818 329,826
印刷製本費			1,342,543		1,342,543
水道光熱費 賃借料			78,818 3,294,553		78,818 3,294,553
保険料			14,823		14,823
諸謝金			50,000		50,000 46,605
租税公課 支払負担金			46,695 1,620,177	△ 970,000	46,695 650,177
支払寄付金			180,000		180,000
支払助成金 新聞図書費			1,791,400 274,763		1,791,400 274,763
広告宣伝費			1,057,328		1,057,328
渉外慶弔費			1,971,547	A 100 000	1,971,547
委託費 研修費			370,879 11,960	△ 100,000	270,879 11,960
支払利息			11,971		11,971
会費			2,663,490		2,663,490
表彰費 支払手数料			951,702 1,875,896		951,702 1,875,896
会場費			11,378		11,378
維費 管理費計		0	18,363 58,744,155	△ 1,070,000	18,363 57,674,155
経常費用計	37,483,848	101,962,566	58,744,155	△ 20,550,918	177,639,651
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,786,899	△ 19,990,420	83,463,694	0	37,686,375
当期経常増減額	△ 25,786,899	△ 19,990,420	83,463,694	0	37,686,375

	科目	実施事業会計	その他の会計	法人会計	内部取引消去	合計
	2. 経常外増減の部					
	(1) 経常外収益					
	固定資産売却益					
	投資有価証券売却益			148,400		148,400
	固定資産売却益計			148,400		148,400
	その他の経常外収益			2 150 275		2 150 275
	退職給付引当金取崩額 その他の経常外収益計			3,159,375 3,159,375		3,159,375 3,159,375
	経常外収益計			3,307,775		3,307,775
	(2) 経常外費用			0,001,110		3,301,110
	災害損失					
	固定資産除却損			1		1
	固定資産除却損計			1		1
	経常外費用計			1		1
	当期経常外増減額			3,307,774		3,307,774
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 25,786,899	△ 19,990,420	86,771,468	0	40,994,149
	他会計振替額	25,786,899	18,880,203	△ 44,667,102	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 1,110,217	42,104,366	0	40,994,149
	法人税、住民税及び事業税 当期一般正味財産増減額	0	$\triangle 1,110,227$	119,836 41,984,530	0	119,846 40,874,303
	一般正味財産期首残高	0	537,341	481,964,598	0	482,501,939
	一般正味財産期末残高	0	△ 572,886	523,949,128	0	523,376,242
П	指定正味財産増減の部	0	△ 312,000	020,040,120	0	020,010,242
"	当期指定正味財産増減額					
	指定正味財産期首残高					
	指定正味財産期末残高					
Ш	正味財産期末残高	0	△ 572,886	523,949,128	0	523,376,242

# 財 産 目 録

(共 通)

平成31年3月31日現在

		摘	要	金	額
(1)資	<ul><li>産の部</li><li>動 (土木部会)</li><li>(土木部会)</li><li>(連築部会)</li><li>(下水道部会)</li><li>流 動 資</li></ul>	現現	産     四四四四高高四四四四高高四四四四高高四四四四高未証緊     代     行行屋行行屋屋行行助     数     町町町本本金泊       国国銀知知銀銀荷銀銀荷銀銀荷銀銀行銀銀荷銀銀行銀銀子行銀銀銀補     支     支     支       国国知知銀銀銀     支     四百伊     四百伊       国知知銀銀     財成     十     予       ()     ()     ()     ()     ()       () <t< td=""><td>5 701,267 12,972,349 672,221 304,534 143,637 5,000,000 15,000,000 3,649,691 3,000 489,935 286,301 27,488,436 5,418,583 20,021,763 51,580 1,425,400</td><td>121,538,133</td></t<>	5 701,267 12,972,349 672,221 304,534 143,637 5,000,000 15,000,000 3,649,691 3,000 489,935 286,301 27,488,436 5,418,583 20,021,763 51,580 1,425,400	121,538,133
	固 定 ①特 定 資 産 (土木部会) 特 定 資 産 産 全の他固定資産 (土木部会) (建築部会)	資 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	産 四四高四 (((((((((((((((((((((((((((((((((	3,738,145 7,773,840 3,357,583 375,391 4,474,000 47,631,453 1,249,000 20,000 10,000 9,000,000 310,000,000 95,493 1,680,000	
(2)負	で に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	未 払 金 未 払 金 (建退共) 1年以内返済予定リース債務 預 り 金 未払法人税等 未払消費税等 未 払 金	計計 (債 支支 数払 内保 大数 大力 の保 大力 の保 大力 の保 大力 の保 大力 の保 大力 の保 大力 のので のので のので のので のので のので のので のの	444,248 8,251 2,199,606 1,228,321 80,500 1,055,400	445,015,528 566,553,661 5,036,846
	(土木部会) 固 定 負 負 債	リース債務 リース債務 退職給付引当金 債 合	事 務 局 内 備 品 普 通 乗 用 車 計 計		38,140,573 43,177,419 523,376,242

### 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記 継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を 採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法又は定率法によっている。

- (4) 引当金の計上基準
  - ① 賞与引当金

金額的に重要性が乏しいため計上していない。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

法人税の申告義務はあるが、課税所得が発生していないため税効果会計は適用していない。

- (7) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当なし。
- 3. 会計方針の変更 該当なし。
- 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	36,366,002	1,658,597	8,829,476	29,195,123
社会貢献事業特別積立資産	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000
小計	46,366,002	12,565,559	9,736,438	49,195,123
合計	46,366,002	12,565,559	9,736,438	49,195,123

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	29,195,123	_	_	(29,195,123)
社会貢献事業特別積立資産	20,000,000	_	(20,000,000)	_
小計	49,195,123	_	(20,000,000)	(29,195,123)
合計	49,195,123	_	(20,000,000)	(29,195,123)

6. 担保に供している資産 該当なし。

. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及いヨ朔木/ス同 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円) 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	3,921,095	306,495	3,614,600
什器備品	3,286,317	1,965,924	1,320,393
小計	7,207,412	2,272,419	4,934,993
合計	7,207,412	2,272,419	4,934,993

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,652,691	0	3,652,691
立替金	489,935	0	489,935
合計	4,142,626	0	4,142,626

- 9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務 該当なし。
- 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。 (単位:円) 該当なし。
- 11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載時区分
助成金 平成30年度建設 産業活性化助成事 業助成金	(一財) 建設 業振興基金	0	367, 000	367, 000	0	
建設バス助成金	土木学会	0	150, 000	150,000	0	一般正味財産
広報活動助成金	(公財) 建設 業福祉共済団	0	2, 982, 480	2, 982, 480	0	一般正味財産
平成30年度一般 助成金	(公財)建設 業福祉共済団	0	9, 000, 000	9, 000, 000	0	一般正味財産
建設産業の担い手 確保・育成支援 策・生産性向上に かかる研修への支 援係る助成金	西日本建設業保証㈱	0	6, 632, 530	6, 632, 530	0	一般正味財産
平成30年度協力 金	西日本建設業保証㈱	0	1, 200, 000	1, 200, 000	0	一般正味財産
平成30年度建設 業振興助成金	西日本建設業 保証㈱	0	25, 700, 000	25, 700, 000	0	一般正味財産
補助金						
平成30年度高知 県建設業活性化事 業費補助金	高知県	3, 160, 000	3, 171, 000	3, 160, 000	3, 171, 000	一般正味財産
合計		3, 160, 000	49, 203, 010	49, 192, 010	3, 171, 000	

- 12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 該当なし
- 13. 関連当事者との取引の内容 該当なし
- 14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引 会計監査人を設置していないためキャッシュ・フロー計算書の作成を省略している。
- 15. 重要な後発事象 該当なし。
- 16. その他 該当なし。

# 附属明細書

#### 1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

					(単位・円)
区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	36,366,002	1,658,597	8,829,476	29,195,123
	社会貢献事業特別積立資産	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000
	特定資産計	46,366,002	12,565,559	9,736,438	49,195,123
その他固定資産	建物	3,877,311	0	262,711	3,614,600
	車両運搬具	1	0	1	0
	什器備品	893,045	694,440	267,092	1,320,393
	土地	3,738,145	0	0	3,738,145
	リース資産	9,354,960	3,682,870	1,906,407	11,131,423
	電話加入権	375,391	0	0	375,391
	敷金	6,154,000	0	0	6,154,000
	投資有価証券	59,699,153	838,900	1,051,600	59,486,453
	長期貸付金	180,000,000	130,000,000	0	310,000,000
	その他固定資産計	264,092,006	135,216,210	3,487,811	395,820,405

#### 2. 引当金の明細

(単位:円)

١	<b>\$</b> I. FI	期首残高	当期増加額	当期源	載少額	期末残高
	17 🗆	期自残局		目的使用	その他	別小7又同
	退職給付引当金	36,366,002	1,658,597	5,670,000	3,159,476	29,195,123

### 監査報告

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算 関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書)並びに 公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

#### 2 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正 しく示しているものと認めます。
  - 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反 する重大な事実は認められません。
- (2) 計算関係書類の監査結果 計算関係書類は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべて の重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。 令和元年5月10日

#### 一般社団法人高知県建設業協会

監事 小西啓太印

』 島崎栄浩印

の 高橋和宏印

プ 野 敏 明 印

《報 告》 (土木部会)

# 令和元年度事業計画

年々激甚化・頻発化する自然災害は、あらためて防災・減災対策が我国の最優先且つ喫緊の課題であるとの認識を国民に共有させ、さらなる強靭な国土づくりへの機運が高まっている。

このような中、全体の公共事業関係費については、「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」関連予算が、平成30年度第2次補正予算とともに平成31年度当初予算でも盛り込まれ、当初予算としては7年連続で、しかも大幅増で確保されることとなった。本県でもその流れを受け近年では過去最大となる普通建設事業費予算が盛り込まれた。

一方、公共工事設計労務単価も7年連続で上昇し、低入札調査基準の範囲も10分の7.5~10分の9.2に引き上げられるなど、「令和」幕開けの今年度も業界にとって引き続き追い風となる環境が続くと見込まれている。

しかしながら、「3か年の緊急対策」後の中長期的な建設投資が明確にならない状況下では、将来に備えた設備投資や思い切った処遇改善、人材確保に慎重にならざるを得ない面がある。

このような中、働き方改革関連法が成立し、建設業においては時間外労働の 法改正に伴う罰則付き上限規制適用は5年の猶予期間が設けられたが、長時間 労働是正を含めた「賃金・休日等の労働条件の改善」は必須となり、加えて 「女性等の多様な人材が活躍できる環境整備」や「建設生産プロセス全体を通 じた生産性の向上」といった働き方改革は、人材獲得の産業間競争が激化する 中で、待ったなしの状況になっている。

地域建設業界は、働き方改革に加え第4次産業革命や地域人口の減少・流出 という大きな転換期に中にあるが、本会では地域を支える建設業がそうした大 転換期を乗り越え、引き続き社会を牽引していくため、各種事業に総力を挙げ て取り組むこととする。 本県土木業界のコンプライアンスに関しては、引き続きコンプライアンス徹底を図るため「透明性」「公正性」「競争性」が確保された入札を行い、同時に、人材不足と事業量増加の中で、円滑に社会資本整備が推進できる環境維持に尽力する。

本会は本県有数の経済団体として定款、諸規定及び新会計基準に則った適正な事業執行、財務処理を行うとともに、これまで以上に協会会員であることの価値を高めるための諸活動を行う。そして、業界環境の変化に即応できるよう会員・役員・事務局合わせて諸制度の習熟と識見の向上に積極的な取り組みを行う。

以上を踏まえ、建設業が国民・県民から感謝され、働く人々が自らを誇れる 建設業界を確立していくことを念頭に、3部会12支部連携し、令和元年度は概 ね次の事業に取り組むこととする。

### 一、「担い手三法」の理念の実現、事業量の持続的・安定的確保、 経営の安定化等、建設業の振興に向けた取り組み

社会資本(インフラ整備)の充実は、防災・減災に資するだけでなく、地域 間格差の解消や経済競争力の強化など、あらゆる面で重要であるとの理解を得 て、会員企業の事業量の確保と経営安定化、そして建設業振興に向けて以下の 事項に取り組む。

- (1) 「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」への対応、円滑な事業推進への取り組み。
- (2) 改正「公共工事品質確保促進法」等「担い手三法」の理念の実現に向け、建設業界の自助努力はもとより、同法に規定される「発注者の責務」である「発注関係事務の運用に関する指針」が実行されるよう注視、意見具申する。
  - ・採算の取れない工事に対し、適切な設計、積算がなされるよう、また、 適正な工期が確保されるよう、発注機関に要望。

- ・県内業者の受注確保のため事業量の確保を政府等関係機関へ要望。
- ・企業経営の安定と雇用の確保のため、工事発注・施工の平準化などの諸 施策を発注機関へ要望。
- (3) 入札・契約制度の改正、変更への対応
  - ・品確法はか建設業法や入契法等、建設業関係法令周知と遵守の徹底に努めるとともに、その運用の適正化を国・県等に要望する。
  - ・「働き方改革」に対応して、今年度改正が予定されている建設業法、品 確法等に対応。
  - ・県の入札契約制度改革の注視・検討、意見具申 県土保全と住民福祉、更には地域の雇用の確保、経済活動に大きく貢献をしている地元業者を評価するよう要望する。
  - ・入札契約制度等に関し、各支部の意見を収集、集約し、是正が必要と判断されるものについて、改善を要望する。
  - ・地域発展と安心・安全な生活に不可欠の存在である地元業者の地域貢献 に対する評価を基本とする発注を要望。
- (4) 高知県土木部はもとより国土交通省各機関との連携を強化し、諸課題の解決と問題意識の共有を図る。
- (5) 外国人労働者の受け入れ検討。
- (6) その他、経営の近代化、合理化、労働問題に関する調査研究。

### 二、建設業の担い手確保・育成、若者にとって魅力ある業界と なるための労働環境の改善、労働災害の防止等

- ・「働き方改革」に向けた取り組み
- ・キャリアアップシステムの導入 等

改正品確法の理念である「建設業の担い手確保」の実現に向け、人を大切にする建設業、そして魅力ある労働環境づくりをめざし、将来の建設業を支える有能な人材の確保・育成・定着促進事業を行うとともに、痛ましい労働 災害の撲滅を目指す。

(1) 「働き方改革」に向けた取り組み。

- (2) 「建設キャリアアップシステム」の運用開始。
- (3) 県と一体となり「建設業活性化プラン」を推進。
- (4) 今年度が最終年度となる「建設業緊急育成支援事業」への参画。
- (5) 雇用・労働条件改善のため、賃金台帳・就業規則の整備状況の指導啓蒙。
- (6) 社会保険未加入対策への対応。
- (7) 労働者の福祉増進をはかるため法定各保険はもとより、これを補完する 建退共・建設業福祉共済団の共済制度等法定外労災補償など各種制度の充 実した運営を行うとともに、加入を促進する。
- (8) 建設業労働災害防止協会と連携し労働災害防止に向けた啓発活動を行う。

# 三、「防災」「防犯」を柱とした地域貢献活動など、建設業におけるCSR活動の推進、地域社会との共存共栄に向けた取組み

防災・防犯活動などの様々な社会貢献活動、地域に密着した地場産業としての地域振興に向けた取り組みを実施し、地域建設業が果たすべき社会的責任(CSR)を念頭に、コンプライアンスの徹底、業界活力と社会的信頼の向上に努める。

また、政府と各行政で推進する「国土強靭化基本法」や「南海トラフ地震対策特別措置法」に基づく取り組みに合わせ、当協会としても県民の生命、財産と安全で安心できる生活を守るため、災害に強い地域づくりの担い手として、そして、災害に対峙する業界として、防災体制づくりを推進する。

- (1) 「防災」「減災」に向けた取組み
  - ・南海トラフ地震対策、特に「道路啓開計画」を各支部の協力のもと、 国、県とともに推進する。
  - ・行政機関と締結した「災害協定」に基づく活動、防災体制の充実。
  - ・BCP (事業継続計画)の策定と普及、四国地方整備局・県のBCP認 定制度への取組。
  - ・川田テクノシステム(株)の「ベースページ」(ASPサービス)を利用した「携帯電話のGPS機能を活用した災害情報共有システム」と「災害

対応資機材のデータベース化 | の更なる普及と充実。

- ・行政機関が実施する防災訓練への積極的な参加。
- ・大規模災害の際の活動拠点となる防災拠点としての活動と高知県建設会 館への財政支援
- ・各支部と協力した、組織的防災体制の確立。
- (2) 防犯活動の取組み

地域を守る産業として建設業が自衛隊、消防、警察に準ずる存在としての社会的評価を確立し、地域の住民からより感謝される業界になることを、引いては国民、社会から、公共事業や建設業界に対し、正しい理解が得られる業界となることを目標とする。

(3) 「地域再生」や「まちづくり」への参画・支援など、地域振興に向けた取り組みと研究。

### 四、業界におけるコンプライアンス・暴力団排除の徹底に向けた 取組み

独占禁止法違反の事案を受け、再発防止と早期の信頼回復に向け、同法はもとより諸々の関係法令遵守、そしてコンプライアンス並びに暴力団排除徹底に向けた取組みを行う。

- (1) 平成24年11月策定の「行動憲章」に基づくコンプライアンスの徹底 新たな「行動憲章」を会員の行動規範として徹底されるよう、各部会及 び各地域に所属する12支部と連携し、全会員に趣旨の徹底を図る。
- (2) 「法令遵守と信頼回復に向けての改善計画書」(平成25年1月策定)に基づく取組み、新たな事業の検討と実行
  - ・策定した改善計画を着実に実行して行くとともに、新たに有効と思われる事業は積極的に取り入れ、コンプライアンスの更なる徹底を図る。
  - ・特に「研修会・勉強会の継続実施」「倫理委員会、コンプライアンス委員会」「公益通報制度」「コンプライアンス相談窓口」は重点事業とし、 実施した取組は定期的にPDCAサイクルの考えに基づき、検証、改善する。

- (3) 国、県内各地方自治体における「透明性」「公正性」「競争性」を確保した建設工事の入札、落札状況の情報公開の促進。
- (4) 業界からの暴力団排除については今後も徹底して推進する。また、公共 事業の円滑な執行を阻害する「民事介入暴力」についても各発注機関と協力し排除するよう努める。

### 五、技術力向上への取り組み

- (1) 「生産性革命」に向けた「i-Construction」「ICT土工」導入と普及の 検討。
- (2) 対等で透明かつ効率的で生産性の向上を目指す建設生産システムの構築。
- (3) 現場における利益率向上、効率化のための「ワンデイレスポンス」「三 方良しの公共事業改革」の促進。
- (4) 技術者要件の適正化と現場専任制への対応。
- (5) 施工管理技士資格取得への支援(土木施工管理技士会との協調)。
- (6) 建設業協同組合並びに建産連との協調。特に生コン、二次製品業界団体 との連携を図り建設資材流通対策を検討する。
- (7) 積算技術講習会等への支援。
- (8) その他、現場の施工力向上と企業力強化に向け、必要に応じ調査・研究を行うとともに、各種講習会を積極的に実施する。

### 六、広報事業

コンプライアンス関連事業については、ホームページを主にできる限りの情報発信ツールを活用し、県民に広報する。

県民の理解と信頼、建設業の魅力発信、イメージアップを拡充していくため、 さらには支部・会員との双方向の情報交換を可能とするため、多様な広報活動、 情報活動を展開する。

特に、建設業が実施する社会貢献活動等について、自衛隊などに比べて広報 体制が未熟なことが国民の理解不足につながっているとの指摘もあることか ら、より有効に社会にアピールできる広報戦略を検討する。

- (1) 「高知県地域活性化プラン」にある「建設業の魅力発信の支援」の活用を視野に入れ、テレビ、ラジオ、新聞紙面を通じた広報。
- (2) 協会ホームページはその内容を充実させ、県民への情報発信、各支部、会員との情報伝達に利用するなど更なる活用を図る。
- (3) SNS (フェイスブック、ツイッター) を積極的に活用した広報。
- (4) 会員名簿の発行。
- (5) 関係機関、団体等の各種行事へ参加。(共催、協賛、支援)
- (6) 近代を代表する本県出身の土木技術者「廣井勇」の顕彰。「廣井勇を顕彰する会」への支援。

#### 七、一般社団法人としての事業執行、安定した組織運営

平成25年度からの一般社団法人への移行に伴い、新定款、諸規定及び新会計 基準に則った適正な事業執行、財務処理を行う。

新法人移行後も協会会員であることの価値を高めるための諸活動を行うとともに、業界環境の変化に即応できるよう諸制度の習熟と実践に向けて積極的な取り組みを行う。

- (1) 国、県等の行政機関とのより強力且つ緊密なパートナーシップの確立。
- (2) 三部会、土木部会内の12支部を含め組織体制の更なる充実。
- (3) 行政並びに一般県民に対し、本会の社会貢献度をアピールするとともに その評価制度の確立を要望。
- (6) 青年部連合会、女性部活動への支援。

### 八、環境問題と建設廃棄物等処理対策

建設業界と環境対策は不離一体の関係にあることから次のことに取り組む。

- (1) 高知県等が行う環境問題等・とりわけエコサイクル事業への積極的参画。
- (2) 建設副産物処理等への対応。
- (3) 建設廃棄物処理等に関する調査研究並びに制度の周知徹底。

### 九、表彰等

- (1) 叙勲、褒章、大臣、知事表彰等の推薦。
- (2) 協会長、各団体表彰。
- (3) 殉職者の慰霊。

#### 十、会議、その他

- (1) <u>一社)全国建設業協会</u> 副会長・理事 担当県として活動。全建運営に 参画。
- (2) 四国建設業協会連合会幹事県としての活動。
- (3) 総会、正副会長会、理事会、各常置委員会、特別委員会(コンプライアンス委員会、倫理委員会)の開催。
- (4) 「支部長会」の充実した運営。
- (5) 協会幹部による支部訪問の実施。県幹部の協力も求めつつ充実した意見 交換を行う。
- (6) 国土交通省各機関、県土木部との定期的な意見交換、勉強会を実施。
- (7) 青年部連合会・女性部の会議開催。
- (8) 全建含めた上部団体、関係機関、県内関係団体等との連絡協調のための会議開催と参加。
- (7) 県の主催する建設業者、技術者研修会への協力。
- (8) 高知県建設産業団体連合会の充実した運営。
- (9) 第三者賠償共済制度の普及・促進。

# 令和元年度正味財產增減予算書

### 令和元年度正味財産増減予算書

(土木部会)

平成31年4月1日から令和2年3月31日

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益				
特定資産受取利息	10,000	10,000	0	
特定資産運用益計	10,000	10,000	0	
受取会費				
受取会費	61,637,000	60,299,000	1,338,000	
賛助会費	2,750,000	2,750,000	0	
受取会費計	64,387,000	63,049,000	1,338,000	
事業収益				
建退共特別会計事業収益	20,600,000	20,635,000	△ 35,000	
福祉共済団特別会計事業収益	7,050,240	6,848,280	201,960	
経理士特別会計事業収益	1,416,000	1,500,000	△ 84,000	
キャリアアップ事業収益	2,808,000	0	2,808,000	
緊急育成支援事業特別会計事業収益	10,500,000	9,000,000	1,500,000	
その他事業収益	3,000,000	3,486,840	△ 486,840	
事業収益計	45,374,240	41,470,120	3,904,120	
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	3,000,000	3,000,000	0	
受取民間団体助成金	18,750,000	44,170,000	△ 25,420,000	
受取補助金等計	21,750,000	47,170,000	△ 25,420,000	
受取負担金				
受取負担金	33,984,160	33,544,440	439,720	
受取負担金計	33,984,160	33,544,440	439,720	
雑収益				
受取利息	500,050	350,000	150,050	
受取配当金	150,000	150,000	0	
受講料収益	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	
雑収益	3,249,200	2,996,000	253,200	
雑収益計	5,899,250	6,496,000	△ 596,750	
経常収益計	171,404,650	191,739,560	△ 20,334,910	

科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
(2) 経常費用				
事業費 給料手当	0 34,453,326	30,861,029	0 3,592,297	
給与手当(出向者)	0		0	
退職給付費用 役員退職慰労金	1,370,000 0	1,663,274	△ 293,274 0	
福利厚生費	5,493,370	4,464,442	1,028,928	
福利厚生費(出向者) 会議費	0 2,192,900	1,437,000	0 755,900	
旅費交通費	9,604,100	10,344,000	△ 739,900	
通信運搬費 建物備品減価償却費	1,270,520 199,800	1,265,900 37,000	4,620 162,800	
車両運搬具減価償却費	244,200	0	244,200	
什器備品減価償却費 消耗品費	1,369,000 1,795,400	1,265,400 1,295,580	103,600 499,820	
修繕費	37,000	59,200	$\triangle 22,200$	
印刷製本費 水道光熱費	927,000	885,000	42,000	
が	388,000 6,952,200	376,000 6,669,200	12,000 283,000	
保険料	113,100	89,960	23,140	
諸謝金 租税公課	3,432,000 1,204,800	2,185,000 1,849,900	$1,247,000$ $\triangle 645,100$	
支払負担金	1,025,400	1,401,000	△ 375,600	
支払寄付金 支払助成金	0 7,838,600	0 6,440,000	0 1,398,600	
委託費	21,364,360	20,636,400	727,960	
新聞図書費 広告宣伝費	486,200 5,265,600	480,400 5,401,600	5,800 △ 136,000	
渉外慶弔費	1,226,000	1,411,200	△ 185,200	
会場費 研修費	886,300 37,000	977,000	△ 90,700	
支払利息	88,800	2,220 0	34,780 88,800	
会費	7,609,050	7,327,802	281,248	
表彰費 支払手数料	349,400 241,878	213,000 3,258,766	$136,400$ $\triangle 3,016,888$	
雑費	22,200	29,400	△ 7,200	
事業費計 管理費	117,487,504	112,326,673	5,160,831	
給料手当	3,396,674	3,488,971	△ 92,297	
給料手当(出向者) 退職給付費用	20,000,000 333,000	19,834,000 436,726	$166,000$ $\triangle 103,726$	
役員退職慰労金	0	0	0	
福利厚生費 福利厚生費(出向者)	802,630 3,050,000	545,558 3,190,000	$257,072$ $\triangle 140,000$	
会議費	4,396,300	4,218,200	178,100	
旅費交通費 通信運搬費	4,135,660 528,400	4,208,060 486,100	$\triangle$ 72,400 42,300	
建物減価償却費	70,200	13,000	57,200	
車両運搬具減価償却費 什器備品減価償却費	85,800 481,000	0 444,600	85,800 36,400	
消耗什器備品費	481,000		0,400	
消耗品費 修繕費	362,600 13,000	254,520 20,800	108,080 △ 7,800	
印刷製本費	1,348,000	1,335,000	13,000	
水道光熱費	104,000	104,000	0	
賃借料 保険料	1,828,000 16,900	2,307,000 14,040	$\triangle$ 479,000 2,860	
諸謝金	0	0	0	
租税公課 支払負担金	38,000 664,600	226,000 779,000	△ 188,000 △ 114,400	
支払寄付金	180,000	80,000	100,000	
支払助成金 委託費	2,051,400 273,300	1,560,000 219,600	491,400 53,700	
新聞図書費	163,800	158,600	5,200	
広告宣伝費 渉外慶弔費	1,253,200 1,730,000	1,389,600 1,886,600	$\triangle$ 136,400 $\triangle$ 156,600	
会場費	11,700	0	11,700	
研修費 支払利息	13,000 31,200	780 0	12,220 31,200	
文仏利忌 会費	2,742,450	2,608,498	133,952	
表彰費	493,740	851,400	△ 357,660	
支払手数料 雑費	1,452,822 18,600	1,427,042 9,800	25,780 8,800	
管理費計	52,069,976	52,097,495	△ 27,519	
経常費用計 評価損益等調整前当期経常増減額	169,557,480 1,847,170	164,424,168 27,315,392	$5,133,312$ $\triangle 25,468,222$	
当期経常増減額	1,847,170		△ 25,468,222	

	科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	2. 経常外増減の部				
	(1) 経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
	(2) 経常外費用	0		0	
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	他会計振替額	△ 1,623,000		△ 1,623,000	
	税引前当期一般正味財産増減額	224,170	27,315,392	△ 27,091,222	
	法人税、住民税及び事業税	0		0	
	当期一般正味財産増減額	224,170	27,315,392	△ 27,091,222	
	一般正味財産期首残高	487,577,557	460,262,165	27,315,392	
	一般正味財産期末残高	487,801,727	487,577,557	224,170	
П	指定正味財産増減の部	0		0	
	当期指定正味財産増減額	0		0	
	指定正味財産期首残高	0		0	·
	指定正味財産期末残高	0		0	·
Ш	正味財産期末残高	487,801,727	487,577,557	224,170	

# 令和元年度正味財産増減予算書内訳表

(土木部会)

平成31年4月1日から令和2年3月31日

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	0	10,000		10,000
特定資産運用益計	0	0	10,000	0	10,000
受取会費					
受取会費	0	0	61,637,000		61,637,000
賛助会費	17,500	19,500	2,713,000	0	2,750,000
受取会費計	17,500	19,500	64,350,000	0	64,387,000
事業収益					
建退共特別会計事業収益	0	20,600,000	0		20,600,000
福祉共済団特別会計事業収益	0	7,050,240	0		7,050,240
経理士特別会計事業収益	0	1,416,000	0		1,416,000
キャリアアップ特別会計事業収益		2,808,000			2,808,000
緊急育成支援事業特別会計事業収益	0	10,500,000	0		10,500,000
その他事業収益	0	3,000,000	0		3,000,000
事業収益計	0	45,374,240	0	0	45,374,240
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	2,480,000	312,000	208,000		3,000,000
受取民間団体助成金	7,900,000	8,510,000	2,340,000		18,750,000
受取補助金等計	10,380,000	8,822,000	2,548,000	0	21,750,000
受取負担金					
受取負担金	4,604,160	20,418,000	26,448,000	△ 17,486,000	33,984,160
受取負担金計	4,604,160	20,418,000	26,448,000	△ 17,486,000	33,984,160
雑収益					
受取利息	0	50	500,000		500,050
受取配当金	0	0	150,000		150,000
受講料収益		2,000,000			2,000,000
雑収益	4,970	2,403,538	890,692	△ 50,000	3,249,200
雑収益計	4,970	4,403,588	1,540,692	△ 50,000	5,899,250
経常収益計	15,006,630	79,037,328	94,896,692	△ 17,536,000	171,404,650

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
作 日	天旭尹未守云司	ての他云司	佐八云司	四部取り旧云	'
(2) 経常費用					
事業費 給料手当	E 611 446	90 041 000			24 452 226
和 付 ナ ヨ	5,611,446	28,841,880			34,453,326
退職給付費用	207,000	1,163,000			1,370,000
役員退職慰労金					0
福利厚生費	886,770	4,606,600			5,493,370
福利厚生費(出向者) 会議費	801,750	1,391,150			2,192,900
旅費交通費	3,026,850	6,577,250			9,604,100
通信運搬費	360,750	909,770			1,270,520
建物減価償却費	94,500	105,300			199,800
車両運搬具減価償却費 什器備品減価償却費	115,500 647,500	128,700 721,500			244,200 1,369,000
消耗品費	878,500	916,900			1,795,400
修繕費	17,500	19,500			37,000
印刷製本費	105,000	822,000			927,000
水道光熱費 賃借料	212,000 3,225,500	176,000 3,726,700			388,000 6,952,200
保険料	22,750	90,350			113,100
諸謝金	0	3,432,000			3,432,000
租税公課	19,500	1,185,300			1,204,800
支払負担金 支払寄付金	748,500 0	276,900			1,025,400
支払助成金	2,761,500	5,077,100			7,838,600
委託費	10,272,160	28,578,200		△ 17,486,000	21,364,360
新聞図書費	220,500	265,700		4 50 000	486,200
広告宣伝費 渉外慶弔費	1,200,800 285,000	4,114,800 941,000		△ 50,000	5,265,600 1,226,000
会場費	15,750	870,550			886,300
研修費	17,500	19,500			37,000
支払利息	42,000	46,800			88,800
会費 表彰費	3,598,875 210,189	4,010,175 139,211			7,609,050 349,400
支払手数料	30,645	211,233			241,878
維費	10,500	11,700			22,200
事業費計	35,646,735	99,376,769		△ 17,536,000	117,487,504
管理費 給料手当			3,396,674		3,396,674
給料手当(出向者)			20,000,000		20,000,000
退職給付費用			333,000		333,000
役員退職慰労金 福利厚生費	.		802,630		802,630
福利厚生費(出向者)			3,050,000		3,050,000
会議費			4,396,300		4,396,300
旅費交通費			4,135,660		4,135,660
通信運搬費 建物減価償却費			528,400 70,200		528,400 70,200
車両運搬具減価償却費			85,800		85,800
什器備品減価償却費			481,000		481,000
消耗什器備品費					0
消耗品費	1				0.00 000
修練管			362,600 13,000		362,600 13,000
修繕費 印刷製本費			362,600 13,000 1,348,000		362,600 13,000 1,348,000
印刷製本費 水道光熱費			13,000 1,348,000 104,000		13,000 1,348,000 104,000
印刷製本費 水道光熱費 賃借料			13,000 1,348,000 104,000 1,828,000		13,000 1,348,000 104,000 1,828,000
印刷製本費 水道光熱費 賃借料 保険料			13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900		13,000 1,348,000 104,000
印刷製本費 水道光熱費 賃借料			13,000 1,348,000 104,000 1,828,000		13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900
印刷製本費 水道光熱費 賃借料 保険料 諸謝金 租稅公課 支払負担金			13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900 0 38,000 664,600		13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900 0 38,000 664,600
印刷製本費 水道光熟費 賃借料 保険料 諸謝金 租稅公課 支払寄付金			13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 0 38,000 664,600 180,000		13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 0 38,000 664,600 180,000
印刷製本費 水道光熱費 賃借料 保険料 諸謝金 租稅公課 支払負担金 支払執行付金 支払助成金			13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400		13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400
印刷製本費 水道光熟費 賃借料 保険料 諸謝金 租稅公課 支払寄付金			13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 0 38,000 664,600 180,000		13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 0 38,000 664,600 180,000
印刷製本費 水道光熱費 賃借料 保険料 諸謝金 租稅公課 支払人負担金 支払的前位金 支払的財成金 委託開図書費 広告宣伝費			13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 163,800 1,253,200		13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 163,800 1,253,200
印刷型本費 水道光料 貨價料 諸附金 租稅公與 支払払壽付金 支払払壽付金 支払払前時位金 支払託門 関 広告 要 新聞自宣 広 等 要 涉外 要			13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 163,800 1,253,200 1,730,000		13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 1,63,800 1,253,200 1,730,000
印刷並光費 水道光料 貨售解料 緒剛金 租稅公員審付金 支払払為事助成 支払社費 團會 「要等」 一次 等等 等等 一次 等等 等等 等等 等等 等等 等等 等等 等等 等等 等等 等等 等等 等等			13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 163,800 1,253,200 1,730,000		13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 163,800 1,253,200 1,730,000 11,700
印刷型本費 水道光料 貨價料 諸附金 租稅公與 支払払壽付金 支払払壽付金 支払払前時位金 支払託門 関 広告 要 新聞自宣 広 等 要 涉外 要			13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 163,800 1,253,200 1,730,000		13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 1,63,800 1,253,200 1,730,000
印刷道光料 質價解料 諸一般 情解 諸稅公負 我 我 我 我 我 我 我 我 我 我 我 我 我 我 我 我 我 我 我			13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900 0 38,000 664,600 180,000 2,751,400 273,300 163,800 1,253,200 1,730,000 11,700 13,000 31,200 2,742,450		13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 163,800 1,253,200 1,730,000 31,700 31,000 31,200 2,742,450
印刷道光料 實價條對 實價條對 建內 實際對金 租稅払負審制 數數 數數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數			13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 1,253,200 1,730,000 11,700 13,000 31,200 2,742,450 493,740		13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 1,253,200 1,730,000 11,700 13,000 31,200 2,742,450 493,740
印刷道光料 質價解料 質價解料 諸稅公 建 支払払抵稅 數理 支 支 致 的 財政 安 等 的 財費 會 宣 慶 等 等 份 等 數 數 會 數 等 數 等 數 等 數 等 數 等 數 等 數 等 數 等			13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 163,800 1,253,200 1,730,000 11,700 13,000 31,200 2,742,450 493,740		13,000 1,348,000 16,4000 1,828,000 0 38,000 664,600 180,000 2,73,300 1,730,000 11,700 03,000 2,742,450 493,740 1,452,822
印刷道光料 實價條對 實價條對 建內 實際對金 租稅払負審制 數數 數數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數			13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 1,253,200 1,730,000 11,700 13,000 31,200 2,742,450 493,740	0	13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 1,253,200 1,730,000 11,700 13,000 31,200 2,742,450 493,740
印刷道性料 實際離允 實際離允 一種 一種 一種 一種 一種 一種 一種 一種 一種 一種 一種 一種 一種	35,646,735	99,376,769	13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 163,800 1,253,200 1,730,000 11,700 13,000 31,200 2,742,450 493,740 1,452,822 18,600 52,069,976 52,069,976	△ 17,536,000	13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 1,253,200 1,730,000 11,700 31,200 2,742,450 493,740 1,452,822 18,600 52,09,976 169,557,480
印刷道州 東大 質情解 著門 開始 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	35,646,735 △ 20,640,105 △ 20,640,105	$99,376,769$ $\triangle 20,339,441$ $\triangle 20,339,441$	13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 163,800 1,253,200 1,730,000 11,700 13,000 31,200 2,742,450 493,740 1,452,822 18,8600 52,069,976		13,000 1,348,000 104,000 1,828,000 16,900 0 38,000 664,600 180,000 2,051,400 273,300 1,253,200 1,730,000 31,200 2,742,450 493,740 1,452,822 18,600 52,069,976

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	20,640,105	20,969,731	△ 43,232,836		△ 1,623,000
税引前当期一般正味財産増減額	0	630,290	△ 406,120	0	224,170
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	630,290	△ 406,120	0	224,170
一般正味財産期首残高	0	20,958	487,556,599		487,577,557
一般正味財産期末残高	0	651,248	487,150,479	0	487,801,727
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
Ⅲ 正味財産期末残高	0	651,248	487,150,479	0	487,801,727

#### (建築部会)

# 令和元年度事業計画

令和元年度 建築部会の事業計画は、以下のとおりである。

#### 1. 会員サービス向上の取り組み

入札公告及び落札情報の提供をはじめ、各種保険の団体割引制度などの会員サービスの充実化を引き続き図る。

#### 2. 建築物の安全・安心サポート相談業務

県民から建築に関するいろいろな相談を受付け、適切な進言や誠意のある 対応など、建築物に対する安全・安心をサポートする相談業務を体制の充実 化も図りながら、継続実施していく。

### 3. 労働安全衛生講習会等の取り組み

安全な職場環境を目指し、労働災害防止を目的とする労働安全衛生講習会 を開催すると共に、建設現場での安全パトロールを実施する。

### 4. ボランティア活動への参加等

社会貢献の一環として、高知市等が実施している地域ボランティア活動に おける清掃活動へ積極的に参加する。

### 5. 働き方改革への取り組み

建設産業の将来を見据えた働き方改革への取り組みについての勉強会を実施する。

### 6. その他

会員等にとって必要なことは積極的に取り組む。

# 令和元年度正味財産増減予算書

(建築部会)

(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

単位:千円

žVI П	実施事業等会計		その他会計		法人会計	
科目	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
1. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
①経常収益						
受取会費					8, 880	9, 150
賛助会費					3, 540	3, 690
受取民間団体助成金					240	240
受取利息					1	1
雑収益			700	660	400	400
頒布収入			400	440		
経常収益 計			1, 100	1, 100	13, 061	13, 481
②経常費用						
(事業費支出)						
給料手当	234	367				
福利厚生費	40	66				
賃借料	179	173				
雑費	58	55				
広告宣伝費	1,700	1, 700				
諸謝金	300	750				
会議費	22	20				
消耗品費(用紙購入支出)			390	500		
租税公課			30	32		
(管理費支出)						
給料手当					2, 106	3, 303
福利厚生費					360	595
会議費					2, 200	2, 400
旅費交通費					970	800
通信運搬費					300	306
消耗品費					90	144
印刷製本費					50	60
賃借料					1, 841	1, 557
租税公課					20	20
支払負担金					774	758
支払手数料					12	18
渉外慶弔費					200	200
表彰費					50	20
新聞図書費					120	120
諸謝金					240	250
応急仮設住宅経費					1, 950	1, 950
減価償却費					15	40
経常費用 計	2, 533	3, 131	492	532	11, 298	12, 541
当期経常増減額	$\triangle 2,533$	△3, 131	528	568	1, 763	940

科目	実施事業	<b>美等会計</b>	その他会計		法人	会計
村 自	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
2. 経常外増減の部						
①経常外収益						
②経常外費用						
当期経常外増減額						
税引前当期一般正味財産増減額	△2, 533	△3, 131	680	568	1, 763	940
法人税住民税及び事業税			0	0	120	120
税引後当期一般正味財産増減額	△2, 533	△3, 131	680	568	1,643	820
一般正味財産期首残高	23, 070	20, 537	3, 552	4, 232	18, 395	20, 038
一般正味財産期末残高	20, 537	17, 406	4, 232	4, 800	20, 038	20, 858
Ⅱ. 指定正味財産増減の部						
指定正味財産期末残高						
正味財産期末残高	20, 537	17, 406	4, 232	4, 800	20, 038	20, 858

※各科目に過不足が生じた時の相互の流用については、部会長にその取扱いを一任する。

#### (下水道部会)

### まえがき

我が国の経済は、政府による大胆な金融緩和や財政政策により景気回復の長さが高度成長期の「いざなぎ景気」を超え戦後最長となったと言われているものの、海外経済の動向や10月の消費税引上げの影響など、先行きには不確実なものがある。

建設業界を見渡すと、平成31年度政府予算では、公共事業関係費が国全体で前年度を大幅に上回る6兆9,099億円(前年度比15.6%増=9,310億円)が確保されるとともに、「防災・減災、国土強靭化3カ年緊急対策」の関連事業1兆3,475億円が盛り込まれたものの、投資の偏りなど大都市と地方との事業量の地域間格差や企業間格差が依然として顕在化・拡大化しており、地域建設企業が地域の安全・安心を守るために不可欠な人員や機材を維持する上で必要な事業量を確保できない地域も多く存在するなど設備投資や人材確保に慎重にならざるを得ないのが現状である。

一方本県建設業においては、尾崎高知県政の基、2月補正、繰越制度の最大限の活用や、更には、国の「3カ年緊急対策」による、防災・減災に資するインフラ整備や豪雨災害等による被害からの復旧など、投資的経費は1千7百億円規模となる積極的予算が組まれることとなり、国の国土強靭化政策と相まって、経営環境の追い風を活かして将来に亘る建設業の担い手を確保し、生産性の向上を図るとともに、地域建設業に課せられた使命を今後とも果たしていかなければならない。

また、担い手確保の観点から、「働き方改革」を推進していく為の、長時間 労働是正、週休2日制、平準化発注など環境整備を行う必要がある事から、機 会を捉え、発注者・自治体に働き掛けていくことが求められている。

これらの活動を行う上で、コンプライアンスの確立と浸透が必須との認識の中、当部会としてもその重要性を踏まえ、その徹底に向けて定期的な活動や取組みを行っていく事が肝要である。

これらの状況を鑑み、当部会は下水道という特定分野の組織として専門的な技術と知見を高めるための講習・研修会を展開し、また、全国下水道展への参画などを踏まえ、部会員のスキルアップを図るとともに、工事施工の安全の徹底に一層努めることとする。

そして、基本的インフラである下水道の普及・促進と当部会会員への優先的 発注について、機会を捉え関係要路への要望活動を強化していく。

以上を踏まえ、令和元年度は概ね次の事業に取り組む。

#### (下水道部会)

# 令和元年度事業計画

#### 1. コンプライアンスの徹底と推進

- (1) 建産連傘下会員としてコンプライアンス研修への参画
- (2) 建設業協会設置のコンプライアンス委員会に参画
- (3) 高知県主催のコンプライアンス研修の周知

#### 2. 事業量の確保と経営の安定化並びに工事受注機会確保拡大

- (1) 上下水道局(下水道整備課)発注工事への会員の受注機会の拡大
- (2) 建産連主催の勉強会・研修会への参画
- (3) 高知県との協議懇談会(建産連主催)

#### 3. 労働環境の改善と労働災害の防止

- (1) 会員受注現場への安全パトロールの実施(年2~3回予定)
- (2) 労務安全研修の実施

#### 4. 技術力向上と施工体制の確立並びに積算技術の研鑽

- (1) 上下水道局下水道整備課との「現場施工上の諸問題」に関する協議懇談
- (2) 上下水道局下水道整備課と共催による「工事施工マニュアル研修会」
- (3) 高知支部との共催による高知県・高知市との協議懇談

#### 5. 会員相互の協調と融和並びに地域社会への貢献活動

- (1) 高知市上下水道局主催の「水のふるさとフェスティバル」への参画
- (2) 高知県建設業協会主催の「防災フェスターへの下水道関連の出展
- (3) 公益社団法人日本下水道協会主催による下水道展への参画(神奈川県横浜市)

# 令和元年度正味財産増減予算書

(下水道部会)

平成31年4月1日から令和2年3月31日

+   <u>-                                   </u>								
L	科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考			
Ι	一般正味財産増減の部							
	1. 経常増減の部							
	(1) 経常収益							
	受取会費	2,670,000	2 700 000	A 20 000	49.41			
	受取会費 受取会費計	2,670,000	2,700,000 2,700,000	△ 30,000 △ 30,000	43 T.			
	<b>建収益</b>	2,010,000	2,700,000	△ 50,000				
	受取利息	100	100	0				
	維収益	500,000	500,000	0	・下水道展参加費			
	雑収益計	500,100	500,100	0	<ul><li>水のふるさとフェスティバル</li></ul>			
	経常収益計	3,170,100	3,200,100	△ 30,000				
	(2) 経常費用	0,110,100	0,200,100	△ 00,000				
	事業費							
	会議費	580,000	580,000	0	委員会			
	旅費交通費	400,000	400,000	-	委員会事業(日当旅費)			
	通信運搬費	2,000	2,000	0	委員会資料送料等			
	印刷製本費		150,000	△ 150,000				
	賃借料 広告宣伝費	150,000 400,000	150,000 400,000	0	防災フェスタ(機器レンタル) 建通新聞広告、その他広報			
	以 古 旦 仏 質	300,000	400,000	300,000				
	支払手数料	1,000			振込手数料等			
	事業費計	1,833,000	1,682,000	151,000	BAZE F SATT G			
	管理費	-,,	-,,	,				
	会議費	900,000	900,000	0	総会、正副、役員会、監査会			
	旅費交通費	1,500,000	1,500,000	0				
	通信運搬費	10,000	10,000	-	切手代・郵送費			
	印刷製本費	10,000	10,000	0	名刺・封筒等			
	租税公課 支払負担金	100	100	10.000	部会運営費(協会)			
		260,000	250,000	10,000	建産連会費			
	渉外慶弔費	100,000	100,000		国政報告会、慶弔費等			
	委託費	600,000	600,000		委託費(協会)			
	支払手数料	102,000	101,000	1,000	顧問料、振込手数料等			
	雑費 管理費計	20,000 3,502,100	20,000 3,491,100	11.000				
	経常費用計	5,335,100	5,173,100	11,000 162,000				
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,165,000	△ 1,973,000	△ 192,000				
	当期経常増減額	△ 2,165,000	△ 1,973,000	△ 192,000				
	2. 経常外増減の部		,,000	2,000				
	(1) 経常外収益							
	経常外収益計							
	(2) 経常外費用							
	経常外費用計							
	当期経常外増減額 税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,165,000	△ 1,973,000	△ 192,000				
	祝月前当期一般正味的连增减額 当期一般正味財産増減額	$\triangle$ 2,165,000 $\triangle$ 2,165,000	$\triangle 1,973,000$ $\triangle 1,973,000$	△ 192,000 △ 192,000				
	一般正味財産期首残高	4,647,965	4,427,866	220,099				
	一般正味財産期末残高	2,482,965	2,454,866	28,099				
П	指定正味財産増減の部	_,	_,,					
	当期指定正味財産増減額							
	指定正味財産期首残高							
	指定正味財産期末残高							
Ш	正味財産期末残高	2,482,965	2,454,866	28,099				

# 令和元年度正味財産増減予算書内訳表

(共 通)

平成31年4月1日から令和2年3月31日

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
料目	夫肔争耒寺云訂	ての他芸計	<b></b>	内部取り旧去	百百
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	0	10,000		10,000
特定資産運用益計 受取入会金	0	0	10,000	0	10,000
受取入云金	0	0	0		0
受取入会金計	0	0	0	0	0
受取会費					
受取会費	0	0	73,457,000		73,457,000
<b>賛助会費</b>	17,500	19,500	6,403,000	△ 240,000	6,200,000
特別会費 受取会費計	17,500	19,500	79,860,000	△ 240,000	79,657,000
事業収益	17,500	19,500	79,860,000	△ 240,000	79,657,000
建退共特別会計事業収益	0	20,600,000	0		20,600,000
福祉共済団特別会計事業収益	0	7,050,240	0		7,050,240
経理士特別会計事業収益	0	1,416,000	0		1,416,000
キャリアアップ事業収益		2,808,000	0		2,808,000
緊急育成支援事業特別会計事業収益	0	10,500,000	0		10,500,000
頒布収入 その他事業収益	0	440,000 3,000,000	0		440,000 3,000,000
事業収益計	0	45.814.240	0	0	45.814.240
受取補助金等	Ü	10,011,210	0	Ü	10,011,210
受取地方公共団体補助金	2,480,000	312,000	208,000		3,000,000
受取民間団体助成金	7,900,000	8,510,000	2,580,000	△ 240,000	18,750,000
受取補助金等計	10,380,000	8,822,000	2,788,000	△ 240,000	21,750,000
受取負担金 受取負担金	4,604,160	20,418,000	26,448,000	A 10 EGG 000	32,904,160
受取負担金計	4,604,160	20,418,000	26,448,000	△ 18,566,000 △ 18,566,000	32,904,160
雑収益	4,004,100	20,410,000	20,110,000	Z 10,500,000	52,504,100
受取利息	0	50	501,100		501,150
受取配当金	0	0	150,000		150,000
保険料集金事務費収益		0			0
受講料収益	4.050	2,000,000	1 700 000	۸ ۵۵۵	2,000,000
維収益 維収益計	4,970 4,970	3,063,538 5,063,588	1,790,692 2,441,792	△ 50,000 △ 50,000	4,809,200 7,460,350
経常収益計	15,006,630	80,137,328	111,547,792	△ 19,096,000	187,595,750

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
(o) (v ** # II					
(2) 経常費用 事業費					
給料手当	5,978,446	28,841,880			34,820,326
給与手当(出向者) 退職給付費用	207,000	1,163,000			1,370,000
役員退職慰労金	050.770				
福利厚生費 福利厚生費(出向者)	952,770	4,606,600			5,559,370
会議費	821,750	1,971,150			2,792,900
旅費交通費 通信運搬費	3,026,850 360,750	6,977,250 911,770			10,004,100 1,272,520
建物備品減価償却費	94,500	105,300			199,800
車両運搬具減価償却費 什器備品減価償却費	115,500 647,500	128,700 721,500			244,200 1,369,000
消耗品費	878,500	1,416,900			2,295,400
修繕費 印刷製本費	17,500 105,000	19,500 822,000			37,000 927,000
水道光熱費	212,000	176,000			388,000
賃借料 保険料	3,398,500 22,750	3,876,700 90,350			7,275,200 113,100
諸謝金	750,000	3,432,000			4,182,000
租税公課 支払負担金	19,500 748,500	1,217,300 276,900			1,236,800 1,025,400
支払寄付金	0	0			0
支払助成金 委託費	2,761,500 10,272,160	5,077,100 28,578,200		△ 17,486,000	7,838,600 21,364,360
新聞図書費	220,500	265,700		A F0 000	486,200
広告宣伝費 渉外慶弔費	2,900,800 285,000	4,514,800 1,241,000		△ 50,000	7,365,600 1,526,000
会場費	15,750	870,550			886,300
研修費 支払利息	17,500 42,000	19,500 46,800			37,000 88,800
会費	3,598,875	4,010,175			7,609,050
表彰費 支払手数料	210,189 30,645	139,211 212,233			349,400 242,878
維費 事業費計	65,500	11,700		A 17 F2C 000	77,200 122,983,504
管理費	38,777,735	101,741,769		△ 17,536,000	122,965,504
給料手当 給料手当(出向者)			6,699,674 20,000,000		6,699,674 20,000,000
退職給付費用			333,000		333,000
役員退職慰労金 福利厚生費			1,397,630		1,397,630
福利厚生費(出向者)			3,050,000		3,050,000
会議費 旅費交通費			7,696,300 6,435,660		7,696,300 6,435,660
通信運搬費			844,400		844,400
建物減価償却費 車両運搬具減価償却費			70,200 85,800		70,200 85,800
什器備品減価償却費			521,000		521,000
消耗什器備品費 消耗品費			506,600		0 506,600
修繕費			1,963,000		1,963,000
印刷製本費 水道光熱費			1,418,000 104,000		1,418,000 104,000
賃借料			3,385,000		3,385,000
保険料 諸謝金			16,900 250,000		16,900 250,000
租税公課			58,100	A 000 0	58,100
支払負担金 支払寄付金			1,682,600 180,000	△ 960,000	722,600 180,000
支払助成金			2,051,400	A 200 222	2,051,400
委託費 新聞図書費			873,300 283,800	△ 600,000	273,300 283,800
広告宣伝費			1,253,200		1,253,200
渉外慶弔費 会場費			2,030,000 11,700		2,030,000 11,700
研修費			13,000		13,000
支払利息 会費			31,200 2,742,450		31,200 2,742,450
表彰費			513,740		513,740
支払手数料 維費			1,572,822 38,600		1,572,822 38,600
管理費計	00 888 805	101 541 500	68,113,076	△ 1,560,000	66,553,076
経常費用計 評価損益等調整前当期経常増減額	$38,777,735$ $\triangle 23,771,105$	101,741,769 △ 21,604,441	68,113,076 43,434,716	△ 19,096,000 0	189,536,580 △ 1,940,830
当期経常増減額	△ 23,771,105	△ 21,604,441	43,434,716	0	△ 1,940,830

	科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	2. 経常外増減の部					
	(1) 経常外収益					
	経常外収益計	0	0	0	0	0
	(2) 経常外費用					
	経常外費用計	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0
	他会計振替額	23,771,105	22,234,731	△ 46,005,836		0
	税引前当期一般正味財産増減額	0	630,290	△ 2,571,120	0	△ 1,940,830
	法人税、住民税及び事業税	0	0	120,000		120,000
	当期一般正味財産増減額	0	630,290	△ 2,691,120	0	△ 2,060,830
	一般正味財産期首残高	0	20,958	524,795,473		524,816,431
	一般正味財産期末残高	0	651,248	522,104,353	0	522,755,601
Π	指定正味財産増減の部					
	当期指定正味財産増減額					
	指定正味財産期首残高					
	指定正味財産期末残高					
Ш	正味財産期末残高	0	651,248	522,104,353	0	522,755,601

## 卷末資料 各種要望(全文)

## (各種要望)

## [本 会]

年月日	要 望 先	要 望 事 項
Н30. 6.19	四国地方整備局	意  見
		貴台におかれましては、平素より本県の社会資本整備の推進にご
		尽力賜り、また、私ども建設業界に対しまして深いご理解と格別の
		ご支援ご指導を頂いておりますことに、心より厚くお礼申し上げま
		す。
		昨今の建設業界をみますと、私ども建設業者に対する国民・県民
		の理解が進んだように感じられ、また、政治・行政の両面からの手
		厚い支援と、4年前の「担い手三法」制定も大きな契機となって、
		経営環境の好転を実感しております。
		しかしながら、本県の人口減少とともに地域建設業の衰退には歯
		止めがかかっておらず、将来の担い手確保・育成の課題も依然深刻
		であります。
		今般、財務相の諮問機関である財政制度等審議会(以下 財政審)
		において「新たな財政健全化計画等に関する建議」が取りまとめら
		れましたが、その中で、「日本の社会インフラは概成しつつある」「人
		手不足から供給制約が高まり…公共事業の必要性は乏しい」との、
		看過できない表現が見受けられます。
		言うまでもなく、本県では必要とされる公共事業は多岐に渡り、
		今後も安定した当初予算のもと社会資本整備が推進されることを県
		民皆が希求しております。
		そして、私どもは十分な労働力のもと事業を施行しつつ地域の安
		全と安心を守ることを自負するとともに、地域建設業の再生を確固
		たるものとし強靭な県土と健全な業界を次の世代に引き継いでいく
		- ことを負傷と考えておりより。 - つきましては本県業界の総意により以下のとおりご意見を申し上
		げます。
		いょぅ。   
		нь
		   1.今後とも安定した公共事業の当初予算が確保されるよう、また、
		遅れている本県の社会インフラ整備が遅滞なく推進されるための
		重点的な予算配分をお願いします。
		(主旨)
		今般財政審財政制度分科会で提出された資料において、一般政
		府の総固定資本形成のGDPに占める割合が日本は諸外国と比べ
		て高い水準にあるとの見解が示されていますが、常に巨大地震や
		台風豪雨災害の脅威に晒される我が国と欧米諸国との比較が適切
		か、また、道路等社会資本の整備水準が本当に日本は高いのか、
		甚だ疑問です。

年月日	要 望 先	要 望 事 項
		特に、本県は我国他地域と比べても自然災害多発地域であり、
		社会インフラの水準も全国レベルには遠く達していない状況で
		す。
		今後とも安定した公共事業の当初予算が確保されるよう、ある
		いは本県の社会インフラが遅滞なく推進されるための重点的な予
		算配分をお願いします。
		2. 本県建設業界では労働力に余力があり、「人手不足による供給
		制約の高まり」を理由に予算配分に影響の無いようお願いします。 (主旨)
		アベノミクス以前、公共事業予算削減とコスト縮減策の長年の
		継続により、本県の建設業者は懸命に経営のスリム化を行い、雇
		用の縮小、建設従事者の処遇悪化を招き、地域の衰退が加速され
		ました。
		アベノミクス以降、事業量は改善し、発注の集中時期には一時
		的に技術者・技能者不足が発生し、また、採算の合わない工事は
		入札を避けるため、不調不落が発生する事態となりました。
		事業量に対する労働力は、高齢化が進むとはいえまだまだ充足
		しており、技術者技能者不足は、発注が一時期に集中する結果で
		あります。
		発注の平準化は進んでおりますが未だ端境期には余剰人員が発
		生するため、市町村にまで発注の平準化が進めば、より効率的な労働力の公司となれたという。
		働力の分配が実施され公共事業の投資効果が増すこととなります。
		「人手不足による供給制約の高まり」を理由に公共事業が減少 すると、次世代を担う人材が育たず、地域を支える建設業の担い
		手不足が現実となり、結果として供給制約が生じることとなります。
		財政審が示す「人手不足」を理由に予算配分に影響の無いよう
		お願いします。
		3. 災害に強く且つ経済競争力を有する本県の将来あるべき姿を見
		据えた社会資本整備の推進をお願いします。
		(主旨)
		(1) 経済活性化には不可欠で物資流通の大動脈となる、そして、
		南海トラフ地震など災害時には「命の道」となる四国八の字ネッ
		トワークの一刻も早い完成、県内に残るミッシングリンクの早
		期解消をお願いします。
		(2) 南海トラフ地震対策としての高知港三重防護津波対策の着実
		な推進のため、毎年の確実な予算の確保をお願いします。
		(3) 震災時の道路啓開計画推進と状況に応じた定期的な計画の見
		直し、重要道路の耐震化、中山間部の地すべり・土砂災害対策、
		番
		1941 / / 地灰/11水*/11円地でもが果*・しまり。

年月日	要 望 先	要 望 事 項
		4. 県内地元優良建設業者の受注機会の確保をお願いします。
		(主旨)
		「地方創生」の礎として地元経済・雇用を支え、災害時には真っ
		先に応急復旧に当たるなど地域防災のかなめとして存在する県内
		地場の優良建設業者の受注機会確保に引き続きご配慮下さいます
		ようお願いします。
		5.「生産性革命」「働き方改革」のための継続的且つきめ細かい対
		応をお願いします。
		(主旨)
		(1) 「生産性革命」と「働き方改革」実現には不可欠な「発注・
		施工の平準化」を継続して徹底されるとともに、特に取り組み
		の遅れている市町村には各種方策を講じて平準化が実行される
		よう手立てをお願いします。
		(2) 週休二日制の推進は若年入職者の確保に不可欠ですが、労務
		者にとって労働日数の減少による収入減や、工期延長によるコ
		ストアップなどの課題が生じます。完全週休二日制の達成には コストアップ分を十分設計に反映しなければ実現性に乏しいこ
		とから、将来の担い手確保育成の面からも思い切った設計積算
		こがら、付木の担い・丁曜休月成の曲がらも忘い・切らん成司領昇 基準の見直しをお願いします。
		(3) 生産性向上のための有力なツールである「ICT土工」につい
		ては、昨年度多大な協力も得て先進事例の視察を実施したところ
		であり、引き続き導入に向けてのご支援ご指導をお願いします。
H30.10	商工会議所議員大会	○建設業界における働き方改革について
		将来の担い手確保(若年者の入職促進)に向けて、完全週休二
		日制への移行は避けて通れない。
		週6日労働を5日にすることは、10日で完成していたものが12
		日かかるということであり、工期の見直しはもとより、工期延長
		に伴うコスト増加分を設計に反映させることが必要である。
		今年度から、週休二日の実施の状況に応じて、各費用に補正係
		数を乗じ設計金額を増額しているが、それでは実際のコストアッ
		プとは未だ隔たりがある。実態に見合う補正係数を適用し、予定
		価格を適正なものにすること。
		○中小企業・小規模事業者の振興について
		1. 建設業の最大課題は人材確保である。他産業では週休二日制
		が導入済みであるが、建設業はいまだ四週六休が一般的である
		ほか、技能労働者は工期の関係上休みが取りにくく、技術者に
		ら所定外労働時間が長くなる傾向にある。賃金水準も改善傾向
		にはあるものの、いまだに製造業よりも低い水準であり、長時
		間労働・低賃金のイメージが払拭しきれていない。
		建設業における働き方改革と生産性向上を推進するため、業
		界全体と発注者が協議し、長年の常識や慣習を見直すこと。

年月日   要望先	要 望 事 項
H30. 6. 6 本県選出国会議員、佐藤信秋・議員、他之両参議院議員。 単のまでの。 の。 の。 の。 の。 は、 に、れ、不、	要望事項 (1) 時間外労働が上限無く適用できることを前提として成り立っている受発注者間の慣習や常識を抜本的に見直すとともに、引き続き適切な工期設定、工事関係書類の簡素化に取り組むこと。 (2) 技能労働者は日給制が多いため、週休二日制の導入は総収入の減少につながる。技能労働者が十分な収入を確保できるための方策を講じること。 (3) 働き方改革に取り組む企業ほど価格競争で不利になる状況を打破するためにも、引き続き改正「品確法」の理念を全ての公共事業発注者が尊重し、採算の合う工事発注、施工者の適正な利益確保に配慮すること。 (4) 建設産業は建設業者をはじめとして、建築設計事務所や建設コンサルタント等多くの業種が関わる産業であるため、発注時期の偏りや、設計図書の品質などが工事の生産性に大きく影響を与える。生産性向上や技術者・技能者のワークライフバランスの改善のためにも、引き続き発注・施工の平準化、建設工事の繁閑の波を無くすよう努めること。  公共工事は施工の前段階である地質調査、測量、設計の品質が生産性を左右する。建設生産の各プロセスにおける手戻り・手待ちを無くすため、みを官民協力して推進すること。また、自治体の用地確保部門については機能強化をはかるとともに、県内全域の自治体において発注体制の均一化を図ること要望 貴台におかれましては、日夜国政にご尽力され、また、平素よりで業界に対しまして格別のご理解の下に、地域の基幹産業として様果再生、強化のための諸施策の推進を賜り、厚くお礼申し上げす。昨今の建設業界をみますと、私ども建設業者に対する国民・県民理解が進んだように感じられ、また、政治・行政の両面からの手い支援と、4年前の「担い手三法」制定も大きな契機となって、管環境の好転を実感しております。 しかしながら、本県の人口減少とともに地域建設業の衰退には歯がかかっておらず、担い手確保・育成の問題等も依然深刻な課であります。 今般、財務省の諮問機関である財政制度等審議会(以下 財政審)おいて「新たな財政健全化計画等に関する建議」が取りまとめらます。

年月日	要望先	要望事項
年月日	要 望 先  室 先  本県選出国会議員、  佐藤信秋・足立敏之  両参議院議員	そして、私どもは十分な労働力のもと事業を施行しつつ地域の安全と安心を守ることを自負するとともに、地域建設業の再生を確固たるものとし強靭な県土と健全な業界を次の世代に引き継いでいくことを責務と考えております。 つきましては本県建設業の総意により以下のとおりご要望申し上げます。  1. 財政制度等審議会が提出した「新たな財政健全化計画等に関する建議」において、「日本の社会インフラは概成しつつある」とありますが、今後とも安定した公共事業の当初予算が確保されるよう、あるいは、遅れている本県の社会インフラ整備を推進するための重点的な予算配分が為されるよう、ご配慮、ご尽力をお願いします。 2. 同じく、「人手不足による供給制約が高まっていること等から、総需要追加のための公共事業の必要性は乏しい」とありますが、本県建設業界では人手不足の状況にはなく、発注の平準化が進んだことにより労働力が効率的に配分されております。 「人手不足」を理由に予算配分がマイナスとならないよう、ご配慮、ご尽力をお願いします。 「経済財政運営と改革の基本方針2018」並びに平成30年度補正予算についての要望 平素は本県建設業界に対しまして、多大なるご支援とご指導ご鞭捷を賜り、心より厚くお礼申し上げます。 先般政府において発表されました「経済財政運営と改革の基本方針2018」(以下「骨太の方針」)につきましては、懸念しておりました公共投資削減につながる文言が記載されておらず安堵しているところであり、公共事業に対する平素からのご尽力に重ねてお礼申し上げる次第であります。 しかしながら、同方針において公共工事の不適切なコスト縮減(不採算工事)につながりかねない文言があり新たな懸念と感じております。 また、今年度の補正予算につきまして、本県の強靭化、社会資本整備の進捗と本県経済の維持のために重要不可欠と考えており、以
		ころであり、公共事業に対する平素からのご尽力に重ねてお礼申し上げる次第であります。 しかしながら、同方針において公共工事の不適切なコスト縮減(不 採算工事)につながりかねない文言があり新たな懸念と感じております。 また、今年度の補正予算につきまして、本県の強靭化、社会資本
		1. 6月発表の「骨太の方針」P.60「公共事業における徹底した効率化」「年度を通じた平準化の取り組み推進」「人材の稼働率改善、コスト低下の実態を国及び地方の積算単価に段階的に反映」(以上抜粋)とありますが、業界衰退に直結する不適切なコスト縮減策には強く反対するとともに、改正「品確法」の理念である「工事毎に適正な利益の確保」が堅持されるよう、要望致します。

年月日	要 望 先	要 望 事 項
		2. 国土強靭化の推進により、先般、土木学会が発表した南海トラ
		フ地震発生の際の被害額が低減されるよう、また、地域経済活性
		化、地域を守る建設業の維持確保、建設業の「働き方改革の実現」
		等々、これらすべてに極めて重要不可欠である今年度の補正予算
		の早期編成を要望致します。

年月日	要 望	先	要 望 事 項
H30.10.19	国土交通省		意  見
		先	
			労務単価も改善されるなど、業界にとって追い風となる環境が整ってまいりました。 しかしながら、四国全域に亘る人口減少とともに地域建設業の衰退には歯止めがかからず、将来の担い手不足問題等も益々深刻となっていることを業界皆が感じております。 つきましては、地域に貢献し、地域社会と共に歩む地域建設業界
			記  1. 四国における国土強靭化、経済競争力強化と活性化、地域を守る建設業の維持確保、これらを実現するための社会資本整備推進と公共事業予算の確保について(主旨)  先般、財務省の諮問機関である財政制度等審議会においては、我国の一般政府の総固定資本形成(対GDP比)が欧米諸国との比
			較で高い水準にあり、高度成長期以降のインフラ整備により、「日本の社会インフラは概成しつつある」と論じられております。

年月日	要 望 先	要 望 事 項
		しかしながら、地方には未整備な社会資本が多く残されており、
		平成30年7月豪雨災害や、6月に土木学会が発表した南海トラフ
		地震の長期的な被害額が最大1410兆円になるとの発表、また諸外
		国と比べた高速交通網の現状を比較しても、概成の状況には程遠
		いことは明らかです。
		このような議論が出ること自体、地方の実情が中央に理解され
		ていないことの証左であり、このような考えが公共投資の抑制方
		針を固定化させることを強く危惧致します。
		また、私ども地場の建設業は、災害から地域を守り、地元の雇
		用と経済を担う使命を自負しておりますが、将来に亘ってその責
		務を果たしていくためには、安定した公共事業予算と健全な経営
		環境のもとに、将来の担い手を確保育成し、企業存続を図ること
		が前提となります。
		つきましては、社会資本整備推進と公共事業予算確保に関し以
		下の事項について要望致します。
		(意見・要望)
		(1) 社会インフラ整備は、国土の均衡ある発展を目標とした長期
		計画を策定し、これを実現するため毎年着実且つ計画的に進め
		るべき性格のものと考えます。第4次社会資本重点計画を着実
		に推進し、「ストック効果」を高める戦略的かつ長期的な社会
		資本整備推進をお願いします。
		(2) 若者に魅力ある産業になるため、企業として長期的な経営計
		画、新規採用計画、担い手育成計画等将来の経営戦略が描ける
		よう、また適正且つ安定した競争環境が維持できるよう、年度
		毎の変動が少ない公共事業予算の増額確保をお願いします。
		(3) 製造業や民間投資が相対的に脆弱な地方では、公共投資が県
		経済に及ぼす影響は強く、防災減災事業の推進役となる補正予
		算は公共投資の「フロー効果」を発揮し地方の景気浮揚に大き
		な追い風をもたらします。
		補正予算措置が無ければ年度後半の事業が落込み、景気の腰
		折れを招くこととなります。
		国土強靭化と地域経済の活性化に資する今年度の大型補正予
		算の早期成立と執行をお願いします。
		(4) 物資流通の動脈となり生産性向上や強い経済競争力等いわゆ
		る「ストック効果」をもたらす高速交通網、災害時には「命の
		道」となる四国8の字ネットワークの一刻も早い完成、残るミッ
		シングリンクの早期解消をお願いします。
		(5) 発生確率が年々高まる南海トラフ地震に対し、ハード整備の
		限界を補う道路啓開計画の策定などソフト対策も進めて頂いて
		おり、また、地域の建設業者と住民とが「津波からいかに逃げ
		るか」を一緒になって検討するプロジェクトなども立ち上がっ
		ております。

年月日 要望先	要 望 事 項
	このようなソフト施策はハード施設の充実により効果が増す ものであり地域住民は防災・減災のための施設整備・早期完成
	を希求しております。
	引き続き、太平洋岸の津波対策はもとより瀬戸内側を含めた
	緊急輸送路や重要道路の耐震化、中山間部の地すべり・土砂災
	害対策等、四国全域に亘る総合的な南海トラフ巨大地震対策の
	強力な推進をお願いします。
	2. 平成30年7月豪雨災害に係る予算確保並びに円滑な復旧工事施
	工確保のための諸施策等について
	(主旨)
	本年7月初旬、平成最悪の豪雨災害が西日本を中心に広範囲か
	つ大規模に発生し、ここ四国においても愛媛県や高知県を中心に
	多くの尊い生命と貴重な財産が失われました。 私ども協会会員各社は、発災当初より国・県や自治体と締結し
	松こも励云云貝合社は、光火当初より国・県や自石体と神稲し ている大規模災害の協定に基づく道路啓開に奔走し、その後家屋
	等への流入土砂の撤去やおびただしく発生したがれきの処理に全
	力で取り組み、現在ではほぼ応急復旧活動の目途がついたところ
	であります。
	今般、被災箇所の査定が始まっており、本格的な復旧工事が今
	後実施されることとなりますが、一刻も早い被災地の復旧・復興
	を実現させるため、以下の事項について要望致します。
	(意見・要望)
	(1) 平成30年7月豪雨における被災箇所の迅速かつ適正な査定並 びにこれらに伴う予算確保をお願いします。
	(2) 技術者等の兼務要件緩和と随意契約等による地域建設業者を
	優先活用した発注方法の見直しをお願いします。
	(3) 今後本格化するであろう復旧・復興工事を円滑に進め、不
	調・不落を未然に防止するため、東日本大震災時に、復旧・復
	興事業の円滑な施工確保対策として「復興歩掛り」「復興係数」
	「労務単価の引き上げ」「見積活用方式」等を導入したいわゆる
	「被災地特例」の適用をお願いします。
	3.「将来の担い手確保」と「働き方改革」について
	(主旨)
	少子高齢化、人口減少社会において、人材確保の産業間競争が
	激しさを増す中、建設業界としても次世代を担う技術・技能者の
	確保・育成が必須の課題であり、労働環境の改善など若者が将来
	を託すことが出来る魅力ある産業づくりに一層の自助努力が求め
	られております。

年月日	要 望 先	要 望 事 項
		解決すべき課題として建設業働き方改革加速化プログラムに示
		された「完全週休2日制への移行」「工期の見直し」「技術・技能
		者の処遇改善」「長時間労働の是正」を全て実現することが必要
		ですが、これらは業界側にとって大幅なコストアップ要因となり
		ます。
		このコスト増大分を施工で得る収益で補い、適正な利益を確保
		し、経営基盤が強化・安定されない限り、これらの課題は克服でき
		ず、若者から敬遠される業界から脱却することは困難であります。
		人材獲得の産業間競争を勝ち抜き、将来の担い手を確保・育成
		していくために以下の事項について要望致します。
		(意見・要望)
		(1) 完全週休2日制への移行は、休暇を重視する若者の職業選択
		の対象となるには必要不可欠ですが、実情に鑑み補正係数を乗
		じる現行施策では実現は困難であります。
		設計労務単価のさらなる引き上げ(休日が増えても賃金が下
		がらない水準)や現行4週8休の補正係数1.05を大幅に引き上
		げるなど、思い切った施策と抜本的な積算体系の見直しをお願
		いします。
		(2) 引き続き改正「品確法」の地方自治体への浸透を図り、「発
		注関係事務の運用に関する指針」(運用指針)が全ての自治体
		に順守徹底されるようご尽力をお願いします。
		(3) かつては年度当初の閑散期と年度後半の繁忙期が極端に常態
		化し、若者が建設業を敬遠する要因となっておりました。今で
		は徐々に改善が図られ、労働力の効率的な稼働・分配により、
		経営環境の改善にもつながっております。
		引き続き年度を通じて発注・施工・納期の平準化にご尽力頂
		き、繁閑期の差がなくなるよう、また、地方自治体に対する周
		知徹底と強力な働きかけをお願いします。
		(4) 低入札価格調査基準価格は公契連モデルの改定により段階的
		に引き上げられ、ダンピングによる悪影響が緩和されています。
		しかしながら、未だに最低ラインに張り付いた過度な競争が 続いており、施工や品質、安全が阻害される懸念はもとより、
		一
		年設化争有の処題以音や週休2日前移11が進まなv・安囚となう ております。
		このりょり。
		にも同価格のもう一段の引き上げ、そして予定価格の90%と
		なっている上限の撤廃をお願いします。
		4. 生産性向上のためのi-Constructionの推進について
		(主旨)
		国土交通省では本年を「生産性革命深化の年」と位置付け、四
		国情報化施工推進部会と、各県も工事支援のための協議会が立ち

年月日 要望	生先	要 望 事 項
	. / 0	上がり、新技術の活用や機械化、ICT施工の推進に取り組んでいただいております。 しかしながらICTに対応できる技術者の不足や育成、重機リースにかかる費用などの課題もあり、さらなる普及に向けて以下のとおり要望致します。
		(1) 性急な推進は地方の建設業界において対応困難なところもあり、導入に際しては地域建設業の実態に即し、人材育成ときめ細かい且つ丁寧な指導をお願いします。 (2) 地方公共団体に対してi-Constructionへの理解を徹底させるとともに、施工に際しては適正な利益が確保されるよう、積算基準の適時見直しをお願いします。
		5. 地元優良建設企業の受注機会の確保徹底について (主旨)  地域建設企業は、それぞれの地域経済と雇用を支え、社会資本整備の担い手として重要な役割を果たしております。また、地域に根差した活動を続け、地域を熟知してその特性に応じた防災・減災活動に取り組み、地域住民の安全で安心な生活を守るとともに、ひとたび災害が発生すれば「地域の守り手」として真っ先に現場に駆けつけ、道路啓開や応急復旧に携わります。  そのような建設企業や建設産業の弱体化は、地域社会の衰退に直結し、今後、活力ある地域社会の創造や地域の安全・安心の確保のためには、地域建設企業の持続・発展が必要不可欠であります。  これからも、地域社会から信頼される業界として災害に強いまちづくりに携わり、地域を守るというという大きな使命を果たしてまいりますので、地域建設企業の持続的な経営が可能となるよう、以下について要望致します。
		(意見・要望) 引き続き、地域に貢献する技術と経営に優れた地元の建設企業 が適正に受注できるよう、「地元の工事は地元の企業に」を原則 として、受注機会の確保・徹底をお願いします。
		6. 防災協定により出動した場合の災害補償について (主旨) 全国の建設業団体は、国、県等公共団体と災害時における防災 協定を締結しております。

年月日	要 望 先	要 望 事 項		
		発災時には、防災協定により建設業者は出動し、人命救助はも		
		ちろんのこと、自衛隊や警察、消防等が一刻も早く人命救助を行		
		うための道路啓開等に従事いたします。災害現場は非常に危険が		
		潜んでおり、建設作業従事者がケガ等負傷する場合がありますが、		
		負傷に対する補償制度がありません。		
		一方、消防署職員ではない消防団員が負傷すると、災害対応時		
		は準公務員扱いとなる公務災害補償制度があります。その内容は、		
		災害対応で被災した損害を補償し、被災団員の社会復帰の促進、		
		遺族支援のための制度です。その特徴は、無過失責任主義であり、		
		使用者である市町村が無過失の補償責任を負います。		
		防災協定により出動する建設作業従事者は、危険そのものの災		
		害現場において安全な工程や対策を講じる前に作業を進めざるを		
		得ない状況の中、応急活動を行います。		
		これらは、公務に準ずるものですが、現行では災害の補償責任		
		を自ら負わざるを得ず、緊急災害現場で建設作業員を守る公務災		
		害補償制度が存在しないことは大きな問題であると考えます。		
		建設作業従事者にだけ災害時に補償制度なき現行の災害対応体		
		制は早急に見直すべきであり、改善に向けて以下のとおり要望致		
		します。		
		(意見・要望)		
		災害対応時は建設作業員も自衛隊や消防の職員と同じ国家賠償		
		による被災補償が最低限適用される、準公務災害補償制度の実現		
		をお願いします。		

## (国民政治協会高知県支部)

年月日	要 望 先	要 望 事 項
H31. 3	自由民主党本部	(項 目)
		「『防災・減災、国土強靭化』のための3年間集中投資」の、その
		後の反動について、大幅な予算減少のなきようお願いします。
		(内 容)
		(内 容) 「『防災・減災、国土強靭化』のための3年間集中投資」につきまして、高知県では、公共事業量の大幅増加が見込まれます。高知県の建設業界では、事業執行が円滑に進むよう発注ご当局と適正な意思疎通を図っているところであり、そうすることは安全で安心な生活を希求する国民に対する責務と考えております。集中投資終了後の反動、幾分の予算減は避けられないと思うところですが、事業量縮小はできる限り最小限に抑えていただきますよう要望致します。その理由は以下のとおりです。 ・高知県土は広大で、3年間での全県下での強靭化達成は困難と思料します。3年間の短期では応急的な対応により安全・安心を守り、真に粘り強い国土の強靭化は長期的に計画的に推進されるべきと考えます。 ・アベノミクス以前の緊縮財政政策により、高知県の建設業者のマンパワーは弱体化しており、人口減少・流出、過疎化により、今もその傾向は加速しております。現在、雇用需要は増大し、業界では懸命に人材確保・育成に取り組み労働者の処遇改善も図られつつありますが、即効薬は無く、今の流れを止めることは極めて困難なのが現状です。限られた労働力で事業量増加に十分な対応を行うよう準備しておりますが、その後、急激な事業減少に転じると、再びリストラや給与削減を実施せざるを得ないのではないか、との懸念は拭えません。事業量の大幅な変動が建設産業に様々なひずみを生むことを懸念します。・年々自然災害が激甚化する中、地域社会の安全・安心を担うの
		が地域建設業の役割と自負しております。そして、その役割は 社会がある限り永続的なものであります。「南海トラフ巨大地 震」も、明日発生するかもしれませんが、50年間は発生しない
		かもしれません。いつ災害が発生しても対応できるマンパワー
		が絶対に必要と考えます。建設業者のマンパワー維持のため、 将来に亘る持続的かつ安定した経営環境を望んでおります。